

第二次笛吹市総合計画

ハートフルタウン笛吹

～優しさあふれるまち～

実施計画

(2018～2021 年度)



笛吹市

2018（平成 30）年度

目次

実施計画	1
第1章 基本的な考え方	2
1 計画の目的	2
2 計画の構成と期間	2
3 計画の評価	2
4 まちづくりの方向性	3
5 基本目標	3
第2章 事業実施方針及び重点事業	4
1 事業実施方針について	4
2 重点事業について	5
第3章 施策別事業計画	14
基本目標1 幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち	14
施策1 子育てしやすいまちづくり	14
施策2 誰もが安心して暮らせるまちづくり	20
施策3 人と文化を育むまちづくり	33
基本目標2 幸せ実感 にぎわいあふれるまち	42
施策1 再び訪れたくなるまちづくり	42
施策2 実り豊かなブランド農林業づくり	48
施策3 活力ある地域経済づくり	55
施策4 移り暮らせる魅力あるまちづくり	58
基本目標3 幸せ実感 100年続くまち	61
施策1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり	61
施策2 安全、安心で災害に強いまちづくり	64
施策3 快適な生活環境づくり	70
施策4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり	78
施策5 将来を見据えた行財政づくり	82
第4章 計画の体系図	88
第5章 予算について	89
資料編	94
平成30年度部局別掲載事業	115

第1章 基本的な考え方

1 計画の目的

この実施計画は、第二次笛吹市総合計画基本構想で掲げた将来像「ハートフルタウン 笛吹～優しさあふれるまち～」の実現に向け、計画的で効果的な行政運営を実現するため、優先的、重点的に取り組む具体的な事業を明らかにするものです。

2 計画の構成と期間

基本構想の対象期間は、2018（平成30）年4月1日から2026年3月31日までの8年間となっています。

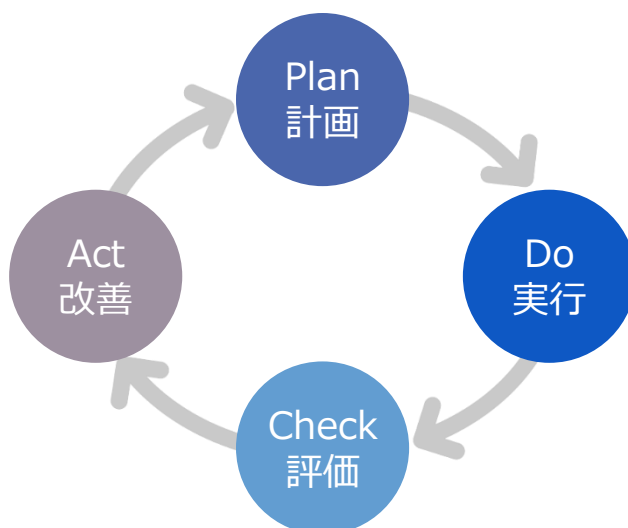
本市の抱える課題、社会経済情勢は、日々変化しています。実施計画を実情に即した効果的な計画とするため、対象期間は基本構想の中間年に当たる2021年度とし、2018（平成30）年4月1日から2022年3月31日までの4年間とします。

また、本計画の重点事業、主な事業については、毎年度見直しを図ります。

3 計画の評価

実施計画では、数値目標を設定し、一定期間後にその成果について評価し、改善点などの検討を行います。

そのため、PDCAサイクルに沿って、進行、管理を行います。



4 まちづくりの方向性

本市の将来像の実現を目指すに当たっては、「人のみがきあげ」「産業のみがきあげ」「基盤のみがきあげ」をまちづくりの基本的な考え方とする中で、市民や事業者など、本市に関わる方々と行政が、ここを一つに合わせ、共通認識を深めた上で、協働を図っていくことが重要です。

また、人口減少が予想され、本市の財政運営が厳しさを増す中で、人や財源などの限られた資源を有効に活用していくことも必要です。

本市はこうした方向性に沿ってまちづくりを進めていきます。

5 基本目標

将来像を実現するため、3つの基本目標を定め取り組んでいきます。

基本目標1 幸せ実感 ところ豊かに暮らせるまち

安心して子供を産み、子育てできる環境の充実を図るとともに、地域での支え合いを大切に、誰もが住みなれた場所でいきいきと暮らせるまちをつくりまします。

そして、市民一人ひとりが希望を持ち活躍できる環境を通じて、心身ともに健全で、ところ豊かに暮らし幸せを実感できるまちをつくるため「幸せ実感 ところ豊かに暮らせるまち」を目標とします。

基本目標2 幸せ実感 にぎわいあふれるまち

地域の資源を掘り起こし、磨き上げることにより、農業や観光業の活性化を図るとともに、起業の促進や企業誘致を推進し、雇用の確保、多様な働き方が展開されるまちをつくりまします。

そして、国内外の人々が盛んに行き交い、本市の産業が活性化することで幸せを実感できるまちをつくるため「幸せ実感 にぎわいあふれるまち」を目標とします。

基本目標3 幸せ実感 100年続くまち

市民による主体的な活動の促進と、それを行政が支える体制を構築する中で、市民、団体、事業者、行政が、それぞれの役割を自覚し力を合わせ、ともに考えともに行動し持続可能な地域活動を実現する協働によるまちをつくりまします。

市の行財政基盤は、財政的にも人事的にも弾力性が失われつつあります。行政ニーズに的確に答えるとともに、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、健全で身の丈にあった行財政改革に取り組まします。

そして、豊かな自然環境と調和した都市としての姿を今後も保ち、災害や犯罪等の不安なく、安全、安心に暮らし続けることができる環境を通じて幸せを実感できるまちをつくるため「幸せ実感 100年続くまち」を目標とします。

第2章 事業実施方針及び重点事業

1 事業実施方針について

本市が直面する課題は、「人口減少と少子高齢化への対応」「福祉ニーズへの対応」「産業の育成、雇用の確保への対応」「変化する経済への対応」「インフラ整備、防災と防犯等安全対策への対応」「厳しくなる財政状況への対応」と多岐に渡り、それぞれ相互に関連しており、課題の解決に向けて包括的に取り組む必要があります。

本実施計画は、第二次笛吹市総合計画の基本構想に掲げた将来像の実現と、そのための基本目標の達成に向け、12の施策と35の取り組みの方向性により推進します。

2018（平成30）年度においては「幸せ実感 ところ豊かに暮らせるまち」を目指し、少子高齢化対策として、子育てを支援する事業など8事業を、「幸せ実感 にぎわいあふれるまち」では、本市の基幹産業である農業、観光の活性化にかかわる事業、雇用の安定化と創出に向けた事業、笛吹市の知名度を上げる事業など11事業を、「幸せ実感 100年続くまち」では、市民の安全と安心のための事業、市民が使いやすい市役所を整備する事業など8事業を重視し、新規に行う18の事業を含む195事業の中から、27事業を重点事業として選定し、展開していきます。

2 重点事業について

2018（平成 30）年度は、27 の重点事業に取り組みます。

基本目標 1 幸せ実感 ころ豊かに暮らせるまち

子育てしやすいまちづくり

多世代包括ケア情報クラウド化推進事業【福祉総務課】 予算額 1,556 千円

関連事業：子育て支援事業、地域包括支援事業

多世代包括ケア情報クラウド化推進事業の中で進めている「子育て情報クラウド化推進事業」では、スマートフォンやタブレットで子育てに必要な情報を必要なときに受け取ることができる「ふえふき子育て広場」のアプリを配信し、登録した保護者が子供の成長記録や乳幼児健診、予防接種などの管理等に利用出来るようになっていきます。また、母子健康手帳の電子化も進めており「子育てしやすい笛吹市」を目指します。

体調不良児対応型病児保育事業【子育て支援課】 NEW 予算額 3,600 千円

関連事業：私立保育所等特別保育推進事業（53,329 千円）

病児保育事業として、就園中の園児が保育園で体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、緊急的な看護を行うことを目的に、看護師等を配置する私立保育園等に対して費用の一部を補助する「体調不良児対応型病児保育事業」を実施します。

学童保育クラブ事業【子育て支援課】 予算額 1,848 千円

関連事業：御坂学童保育クラブ事業（5,148 千円）

学童保育クラブ拡大事業については、利用希望者が急増している御坂学童保育クラブについて、御坂西小学校内に第 5 学童保育クラブを増設し、受入児童の拡大を図ります。また、第 4 学童保育クラブとして利用している、御坂保健センターの 2 階トイレの改修を行い、子供たちがより快適に過ごせるように環境の改善を図ります。

子育て世代定住支援事業【企画課】 NEW 予算額 11,000 千円

関連事業：移住・定住促進事業（23,602 千円）

子育て世代定住支援事業については、移住や定住の促進を図るために、新たに住宅の購入を行う子育て世代に対し補助金を交付します。この補助金により、金利が有利な住宅金融支援機構の「フラット 35」などの導入を進めることができる見込みです。

人と文化を育むまちづくり

小学校外国語授業アシスタント事業【学校教育課】 NEW **予算額 1,280 千円**

新しい学習指導要領では、2020 年度には小学校 3・4 年生から外国語活動の授業を始めることとされています。本市の小学校においては、これに先駆けて移行期間である 2018（平成 30）年度より先行実施する方向で準備を進めます。

授業時間の増加に伴い、従来の ALT（外国語指導助手）を活用した授業では全体をカバーできず、学習効果が下がる恐れがあります。このため、英語に堪能な方を募り、ボランティアによる授業の補助を計画しています。この方式は、笛吹市独自のもので、市内小学校での外国語活動をより効果的に行い学力の向上を図ります。

学校給食センター建設事業【学校教育課】 **予算額 1,265,000 千円**

笛吹市の未来を担う子供たちの心身の健全な発達のため、安全、安心な給食を安定して提供できるよう石和学校給食センターの建設事業に取り組みます。

境川小学校給食棟改修事業【教育総務課】 **予算 27,216 千円**

関連事業：小学校施設計画的改修事業（75,708 千円）

「小学校施設計画的改修事業」において「境川小学校給食棟空調設置工事」を進めます。

境川小学校の給食棟は、1985（昭和 60）年に建設され、33 年経過しています。この給食棟は調理場としてだけでなく、給食時には、全児童が集まり皆で給食を食べるランチルームとして使用しています。空調設備がなく、夏は給食棟全体が高温になり衛生的にも問題があり、雨漏りもあるため、子供たちに安全、安心な給食を提供できるよう空調設置工事と屋根防水工事を実施します。

オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致事業【生涯学習課】

予算額 6,116 千円

「オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致事業」については、タイ王国ウエイトリフティング協会と 2017（平成 29）年 2 月に基本協定を、12 月には実施協定を締結しました。

2018（平成 30）年 5 月と 7 月にそれぞれ 2 週間程度市内に宿泊し、日川高等学校ウエイトリフティング場と、いちのみや桃の里スポーツ公園トレーニングルームで合宿を行う予定であり、スポーツ・文化を通じた交流を推進します。

基本目標2 | 幸せ実感 にぎわいあふれるまち

再び訪れたくなるまちづくり

戦国マンスリー事業【観光商工課】 NEW

「戦国マンスリー事業」は、10月の1ヵ月間、戦国時代をテーマとした笛吹市秋祭りを開催することで、秋の誘客促進を図ることを目的とします。

10月の各週末には、民間企業等からイベントを募集し、民間が主体となったイベントを展開する予定です。

秋祭りのフィナーレとして、2018（平成30）年度から秋季に「川中島合戦戦国絵巻」を開催し、県内外へ本市の秋の魅力を発信します。

さくら温泉通り植栽改修事業【観光商工課】

予算額 21,000 千円

関連事業：観光宣伝事業（51,720 千円）

近津川沿いの桜並木は、春には桜の名所として人気が高く、ウッドデッキには季節を問わずウォーキングを楽しむ人達も数多くいます。桜（ソメイヨシノ）の寿命は60年とされ、植え替えの時期を迎えています。

平成29年度には、山梨県造園建設業協会の協力を得て、163本の樹勢診断を行い、結果72本が枯木であるとの報告を受けました。この対策として、2018（平成30）年2月から樹勢回復、倒木予防型剪定を行い、2018（平成30）年度から計画的な植え替えを行います。

桜の名所としての景観を維持しつつ、安全を確保し、温泉街を周遊していただくため整備を進めます。

新道峠展望台整備事業【観光商工課】 NEW

予算額 10,714 千円

富士山の日本一の眺望エリアでの賑わいの創出と癒しの提供を目的に新道峠を中心とした展望施設を整備します。

2018（平成30）年度は、展望テラス等の実施設計、測量調査を行います。

実り豊かなブランド農林業づくり

笛吹市“農業塾”運営事業【農林振興課】

NEW

予算額 7,850 千円

市と JA 笛吹では、担い手の育成や地域農業の振興を目的として「笛吹市 地域農業 再生協議会」「笛吹市 援農 支援センター」及び「JA ふえふき 営農 支援センター」を開設し、就農や援農に係る相談窓口業務や、農作業の研修と講習会の開催などの取り組みを行ってきました。

2018（平成 30）年度は、それぞれの事業を一元化し、通称「笛吹市農業塾」として、2018（平成 30 年）度当初より、新たにスタートします。

市内の定年退職者を中心とした援農や就農希望者の掘り起こしや技術習得等のための指導、既存農業者向けの講習会、経営相談の実施を行い、担い手の育成に努めます。

また、経営が難しくなる高齢農家等を把握し、新規就農、規模拡大を目指す農業者をマッチングする「第三者継承」を支援します。

さらに、GAP 認証取得の支援、産地パワーアップ、経営強化支援を行うことで、「笛吹市農業塾」が日本一の果樹王国「ふえふき」の農業を支える方々のための環境整備に貢献し、市の農業情報発信の拠点となるよう支援します。

県営畑地帯総合整備事業【農林土木課】

予算額 120,640 千円

現在、みさか桃源の郷、黒駒西、一宮南部、藤埜の 4 地区において、畑地帯総合整備事業を県営事業として実施しています。

この事業は、農業の生産、流通と農地農村環境の向上等につながる圃場整備や、農道、水路等の改修のほか、近年、特に深刻となっている鳥獣害防止柵設置などの農業基盤を整備するための事業であり、2018（平成 30）年度には、新規地区として境川町大窪地区を追加し、重点施策と位置づけ、市内 5 地区において畑地帯総合整備事業を実施します。

活力ある地域経済づくり

企業立地促進助成事業【観光商工課】

予算額 26,896 千円

「農村地域への産業の導入に関する実施計画」のエリア見直しと連携しながら、市民の雇用拡大、固定資産税の確保等、引き続き企業立地を促進します。

また、山梨県と連携した、企業立地促進事業助成金制度及び市独自の企業立地奨励金交付制度を活用し、農工団地への新規進出や事業拡大を支援します。

農村地域への産業の導入計画策定事業【農林振興課】 NEW 予算額 2,474 千円

関連事業：優良農地等確保促進事業（4,348 千円）

「農村地域工業等導入促進法」が、2017（平成 29）年 6 月に改正され、その対象業種についての基準の見直しがあり、ほぼ全ての業種が対象となりました。

2018（平成 30）年度は、新たな法律のもと、県の基本計画に即した「農村地域への産業の導入に関する実施計画」を策定します。

新たに策定する実施計画は、農地への無秩序な企業進出の抑制と、農地の集団化、優良農地の確保との両立。また、地元雇用の創出と促進が重要となります。

導入すべき業種の選定と併せ、ニーズに即した指定エリアの見直しも実施します。

砂原橋及び周辺道路整備事業【土木課】

予算額 256,533 千円

関連事業：砂原橋架替事業（144,619 千円）、砂原橋取付道路整備事業（111,914 千円）

石和地区と八代・境川地区を結ぶ路線と、新山梨環状道路、笛吹八代スマート IC と石橋農工団地とを結ぶ路線の整備を実施することで、市内の円滑な交流と、工業団地活性化の支援を目指します。

移り暮らせる魅力あるまちづくり

ホームページリニューアル事業【企画課】

NEW

予算額 3,831 千円

情報通信技術(ICT)を用いたスマートフォンなどの対応や、障がい者への配慮可能な機能を持たせたホームページのリニューアルを実施するとともに、市内外へ向けてシティプロモーション事業として情報収集及び情報発信を戦略的に行います。

地域おこし企業人事業【企画課】

NEW

予算額 5,250 千円

関連事業：地域おこし協力隊・企業人事業（15,090 千円）

市のホームページリニューアルに合わせ、新たな笛吹市の情報発信のしくみを構築するとともに、シティプロモーションを図るための情報発信力の強化を民間企業のプロを派遣してもらい実践します。

農産物等消費拡大宣伝事業【農林振興課】

予算額 6,964 千円

農業を取り巻く環境が大きく変化し、農産物の産地間競争が激しくなる中、本市の恵まれた環境で生産され、安全、安心で、日本一の生産量と品質を誇る「もも」「ぶどう」を中心とした農産物の更なる消費拡大につなげるため、「笛吹産農産物」の魅力を国内外に広く発信していく必要があります。

消費宣伝の手法であるトップセールスは、市長自らが赴くことで、相手方に「笛吹市」を、より強く印象付けることができ、農産物の販路拡大、観光宣伝等を行う上で、とても有効です。このことから、2018（平成 30）年度も継続して、京浜、関西方面をはじめ、海外にも「笛吹産農産物」の魅力を発進します。

基本目標3 | 幸せ実感 100年続くまち

将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり

都市計画マスタープラン見直し事業【まちづくり整備課】

NEW

予算額 5,670 千円

2008（平成 20）年度に「笛吹市都市計画マスタープラン」を策定してから 10 年が経過し、2018（平成 30）年度が見直しを行う中間年次にあたります。

策定時から、本市を取り巻く社会経済環境、生活環境にも大きな変化が生じており、新たに策定する「第二次笛吹市総合計画」に即し、現在改定が行われている「山梨県都市計画マスタープラン」や国及び山梨県の都市計画に関する施策等の変更にも応じた、本市のまちづくりの指針となる「笛吹市都市計画マスタープラン」の見直しを行います。

安全、安心で災害に強いまちづくり

ハザードマップ作成事業 【防災危機管理課】

NEW

予算額 8,640 千円

関連事業：防災体制整備事業（15,446 千円）

水防法の改定や、国や県の新たな想定最大雨量での浸水想定区域の公表により、市町村には利用者目線にたった「水害ハザードマップ」の作成が求められています。

このため、市では、想定される洪水予想に基づく情報伝達方法、洪水時の避難場所、避難ルートなどを記載した、今まで以上にわかりやすい「笛吹市ハザードマップ」の見直しと作成を行い、地域防災力の向上に努めます。

将来を見据えた行財政づくり

有料指定ごみ袋補助事業【環境推進課】

関連事業：資源物回収事業、ごみ処理事業、ごみ減量化推進事業

有料指定ごみ袋については、ごみの減量を図る施策として2017（平成29）年4月から導入しました。

導入後から、可燃ごみの減量効果が表れ、月平均で前年度比約14%程度の減量となりました。さらに、ミックスペーパーは前年度比で約18%、その他プラスチックは前年度比で約36%の増加となっており、ごみの分別が進んでいます。

また、支援策として、乳幼児や障がい者、在宅の高齢者がいる世帯では、おむつの使用により、ごみ袋の使用枚数が多くなっていることから、負担軽減を目的に、有料指定ごみ袋の無料配布も実施しています。

ごみ袋の有料化は、ごみ減量施策上、有効な手段であり、支援策と併せ今後も引き続き実施します。

笛吹みんなの広場活用事業【政策課】 NEW

予算額 5,521 千円

笛吹みんなの広場は、笛吹市の玄関口であるJR石和温泉駅の南側に位置する2.5haの広さの一団の土地で、笛吹市の将来のまちづくりにとって重要な役割を担う土地であることから、土地の活用策を定め、具体的な事業化を図ります。

労報橋及び周辺道路整備事業【土木課】

予算額 85,000 千円

笛吹市の玄関口である石和温泉駅と石和温泉郷を結ぶ沿線に位置し、今後交流の場となる「笛吹みんなの広場」周辺道路の整備を行い、交通の安全確保と、笛吹みんなの広場の利用度の向上とともに、観光の活性化に寄与する整備を行います。

2017（平成29）年度に労報橋の架け替えと南に向かう市道1-8号線、広場南側の市道1-5号線の改良を終え、2018（平成30）年度においても引き続き広場北側の市道1542号線の改良、広場東側の市道1053号線への歩道設置を実施し、広場周辺整備事業を進めます。

将来を見据えた行財政づくり

庁舎等施設整備事業【管財課】 **NEW**

予算額 391,457 千円

市民の皆様が利用しやすい庁舎の環境づくりに向けて、本館及び春日居支所において駐車場の整備を進めます。

市役所の総合案内の充実等事業【総務課】 **NEW**

予算額 3,363 千円

関連事業：臨時的任用職員関係事務（30,860 千円）、電子市役所構築事業（24,938 千円）

支所の取扱業務の見直しに伴い、来庁者の増加が見込まれる市役所本庁の総合案内を強化し、市民が利用しやすい環境整備に努めます。

地域サポート職員設置事業【総務課】 **NEW**

予算額 14,697 千円

関連事業：再任用嘱託員関係事務（63,284 千円）

地域のサポート役として、行政経験豊かで地域事情に精通した再任用職員等を各支所に配置し、皆様から親しまれ、気軽に相談に訪れることができる「地域に密着したサポートセンター」としての体制づくりを行います。

第3章 施策別事業計画

基本目標 1 幸せ実感 ところ豊かに暮らせるまち

施策 1 子育てしやすいまちづくり

本市における課題

- ・ 本市においても単身世帯の増加、急速な少子高齢化の進行、ライフスタイルの多様化や個人情報に対する考え方の変化による地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境は変化しつつあります。
- ・ 市民や地域の福祉サービスに関するニーズは多様化してきており、従来のような子育て、高齢者や障がい者等といった分野別の福祉制度の中で対応していくだけでは、十分に応じられない状況が生じています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「安心して子育てできる環境整備、仕事と子育ての両立支援等」「保育所・児童館の充実による保育体制の強化」について、重視している市民の割合が5割を超えています。
- ・ 本市の未来を担う青少年が、ところ豊かに健全に学び、育つことができるように環境を整備していくことが必要です。
- ・ 市民アンケート調査によると、「青少年の健全育成のための体制や施設の整備」について、重視している市民の割合が5割を超えています。

施策の構成

施策 1 子育てしやすいまちづくり

1. 子育てを支える環境づくり

<具体的な施策>

- §1 子育てと仕事の両立サポート
- §2 特色ある保育環境の充実
- §3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実
- §4 子育て包括支援の確立（子育て包括支援センターの標ぼうと体制整備）

2. 未来を担う青少年を育む環境づくり

<具体的な施策>

- §5 青少年に関する相談体制の充実
- §6 青少年の見守り体制の充実
- §7 青少年の学習支援
- §8 青少年にとっての安全な地域づくり

取り組みの方向性

《 1. 子育てを支える環境づくり 》

子育ては、家庭の役割が重要であることを前提に、地域社会全体が子育てに関わり、支援することで次代を担う子供たちの成長に喜びを感じ、子育てに幸せを感じられるようなまちづくりに取り組みます。

《 具体的な施策 》

- ・ 子育てと仕事の両立サポート
- ・ 特色ある保育環境の充実
- ・ 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実
- ・ 子育て包括支援の確立（子育て包括支援センターの標ぼうと体制整備）

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
体調不良児対応型病児保育事業実施園数	0 園	3 園
「ふえふき子育て広場」ダウンロード数	294 件	1,500 件
子育て世代定住支援事業の申請件数	0 件	40 件 (2020 年度までの予定)

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 1 子育てと仕事の両立サポート

1 私立保育所等特別保育推進事業（子育て支援課）

体調不良児対応型病児保育事業 **NEW** **重**

【子育てと就労の両立を支援】

私立保育園等で体調不良児の保育を一時的に行うため、看護師等の配置に必要な経費の一部を補助します。

事業費（千円）	53,329
財源内訳	
国庫支出金	5,313
県支出金	11,532
地方債	
その他	
一般財源	34,684

2 御坂学童保育クラブ事業（子育て支援課）

学童保育クラブ事業 **重**

【御坂学童保育クラブの充実】

小学生の昼間留守家庭児童に、放課後適切な遊び及び生活の場を与えその健全育成を図ります。特に利用希望が多い御坂学童保育クラブを拡大します。

事業費（千円）	5,148
財源内訳	
国庫支出金	705
県支出金	705
地方債	
その他	1,847
一般財源	1,891

3 児童福祉総務事務（子育て支援課）

【利用者支援事業】

子育て支援課内に設置してある「家庭児童相談室」に社会福祉士などの専門資格を持った専門相談員を配置し、利用者（市民）が使いやすい子育て相談窓口の充実を図ります。

事業費（千円）	13,164
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	13,164

4 ファミリーサポートセンター事業（子育て支援課）

【育児の相互援助活動】

育児の援助を受けたい人と、育児の援助を行いたい人との連絡調整を行う事業です。地域における育児の相互援助活動を推進します。

事業費（千円）	7,504
財源内訳	
国庫支出金	1,586
県支出金	1,586
地方債	
その他	
一般財源	4,332

5 病児・病後児保育事業（子育て支援課）

【子育てと就労の両立を支援】

小学校 6 年生までの児童が急な病気になった時などに、専門の施設において一時的に保育を行い子育てと就労支援の両立を支援します。平成 30 年 4 月からは広域利用により県内の 16 施設が利用できます。

事業費（千円）		2,250
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	2,250

6 子どもすこやか医療費助成事業（子育て支援課）

【子育て家庭の医療費支援】

子供の健やかな成長と、子育て家庭の経済的負担軽減を図るため、中学 3 年生までの児童の保険診療に係る一部負担金を助成します。

事業費（千円）		310,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	58,850
	地方債	
	その他	
	一般財源	251,650

7 児童手当支給事業（子育て支援課）

【児童育成の経済的支援】

児童手当法に基づいて手当を支給します。児童の育成を経済面から支援することにより、子育て家庭の生活を安定させ次代を担う子供たちの成長を促します。

事業費（千円）		1,115,500
財 源 内 訳	国庫支出金	775,866
	県支出金	169,816,
	地方債	
	その他	
	一般財源	169,818

8 多世代包括ケア情報クラウド化推進事業 **重**

子育て支援事業（福祉総務課）

【子育てに関する情報のクラウド化】

地域子育て支援機能の構築(電子母子手帳)他、子育て支援に関する情報のクラウド化を行い効率的な情報配信・地域交流、情報共有を図り、働く世代の負担軽減を推進します。

事業費（千円）		778
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	778

9 移住・定住促進事業（企画課）

子育て世代定住支援事業 **NEW 重**

【子育て世代の住宅支援】

子育て世代が住宅を新築、又は建売、中古住宅を購入した際に要した経費などに補助するとともに、住宅金融支援機構と連携し、住宅ローンフラット35を利用した際に 5 年間は金利の引き下げが得られます。

事業費（千円）		11,000
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	11,000

10 私立幼稚園就園奨励費補助事業（教育総務課）

【幼児教育の充実】

子育て支援及び少子化対策を目的に私立幼稚園に通園する市内在住の園児の保護者に就園奨励費を補助金交付要綱により交付します。

事業費（千円）		10,792
財 源 内 訳	国庫支出金	2,725
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	8,067

§ 2 特色ある保育環境の充実

私立保育所等特別保育推進事業（子育て支援課）

体調不良児対応型病児保育事業 **NEW 重**

【子育てと就労の両立を支援】

私立保育園等で体調不良児の保育を一時的に行うため、看護師等の配置に必要な経費の一部を補助します。

事業費（千円）		53,329
財 源 内 訳	国庫支出金	5,313
	県支出金	11,532
	地方債	
	その他	
	一般財源	34,684

11 施設型給付費等事業（子育て支援課）

【保育園などに対する財政支援の実施】

私立保育園・認定こども園などに対し、安定した運営を図り、継続して質の高い保育が実施できるように財政支援を行います。

事業費（千円）		1,263,070
財 源 内 訳	国庫支出金	451,672
	県支出金	262,134
	地方債	
	その他	175,507
	一般財源	373,757

§3 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実

児童福祉総務事務(再掲)(子育て支援課)

【利用者支援事業】

子育て支援課内に設置してある「家庭児童相談室」に社会福祉士などの専門資格を持った専門相談員を配置し、利用者(市民)が使いやすい子育て相談窓口の充実を図ります。

事業費(千円)		13,164
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
一般財源		13,164

12 地域子育て支援センター事業(子育て支援課)

【子育て家庭の交流促進・育児相談の場】

市内7ヶ所に子育て支援センターを設置し、乳幼児と保護者同士が交流を行う場所として、子育ての相談、情報の提供、助言などを行います。

事業費(千円)		52,235
財 源 内 訳	国庫支出金	17,406
	県支出金	17,406
	地方債	
	その他	
一般財源		17,423

多世代包括ケア情報クラウド化推進事業(再掲)

重

子育て支援事業(福祉総務課)

【子育てに関する情報のクラウド化】

地域子育て支援機能の構築(電子母子手帳)他、子育て支援に関する情報のクラウド化を行い効率的な情報配信・地域交流、情報共有を図り、働く世代の負担軽減を推進します。

事業費(千円)		778
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
一般財源		778

§4 子育て包括支援の確立

(子育て包括支援センターの標ぼうと体制整備)

児童福祉総務事務(再掲)(子育て支援課)

【利用者支援事業】

子育て支援課内に設置してある「家庭児童相談室」に社会福祉士などの専門資格を持った専門相談員を配置し、利用者(市民)が使いやすい子育て相談窓口の充実を図ります。

事業費(千円)		13,164
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
一般財源		13,164

《事業スケジュール》

事業名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1.体調不良児対応型病児保育事業	●	→	→	→
2.御坂学童保育クラブ事業	→	→	→	→
3.児童福祉総務事務	→	→	→	→
4.ファミリーサポートセンター事業	→	→	→	→
5.病児・病後児保育事業	→	→	→	→
6.子どもすこやか医療費助成事業	→	→	→	→
7.児童手当支給事業	→	→	→	→
8.多世代包括ケア情報クラウド化推進事業(子育て支援事業)	→	→	→	→
9.移住・定住支援事業	●	→	●	
10.私立幼稚園就園奨励費補助事業	→	→	→	→
11.施設型給付費等事業	→	→	→	→
12.地域子育て支援センター事業	→	→	→	→

《 2. 未来を担う青少年を育む環境づくり 》

本市の将来を担う子供や若者を尊重し、学校、家庭、地域、関係機関が一体となって、見守りや支援、活動場所の提供を行うことで、自立性と社会性を兼ね備えた青少年の健全育成に努めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 青少年に関する相談体制の充実
- ・ 青少年の見守り体制の充実
- ・ 青少年の学習支援
- ・ 青少年にとっての安全な地域づくり

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
青少年育成推進協議会主催事業への参加者数	124 人	300 人
学校等支援事業参加者数（年間延人数）	10,402 人	15,000 人

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 5 青少年に関する相談体制の充実

13 教育相談事業（学校教育課）

【子どもの成長を支える環境づくり】

ふえふき教育相談室が中心となり、保護者や教員等からの各種相談に応じています。業務内容は、電話や来室による相談、保育所、小中学校、特別支援学校等の訪問等を実施しており、児童生徒の望ましい成長に向けた支援を行っています。

事業費（千円）		8,362
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	8,362

§ 6 青少年の見守り体制の充実

14 青少年育成事業（生涯学習課）

【次代を担う青少年の健全育成】

青少年の健全育成を図るため、市及び地区青少年育成推進協議会において、子供クラブ球技大会や防犯パトロール、講演会等の事業を実施します。また、家庭の絆をキーワードに、家庭教育に関する講演会や研修会を開催し、家庭教育の充実を支援します。

事業費（千円）		10,164
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	10,164

15 放課後子ども教室事業（生涯学習課）

【放課後における子どもたちの居場所づくり】

放課後等に子供が安全で安心して活動できる場の確保、長期休暇期間を含めた中での学習指導や体験活動などの地域における教育活動を支援し、住民との交流や異学年での活動の中で、健康で心豊かに育まれる環境づくりを推進します。

事業費（千円）		12,768
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	3,126
	地方債	
	その他	
	一般財源	9,642

§ 7 青少年の学習支援

放課後子ども教室事業（再掲）（生涯学習課）

【放課後における子どもたちの居場所づくり】

放課後等に子供が安全で安心して活動できる場の確保、長期休暇期間を含めた中での学習指導や体験活動などの地域における教育活動を支援し、住民との交流や異学年での活動の中で、健康で心豊かに育まれる環境づくりを推進します。

事業費（千円）		12,768
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	3,126
	地方債	
	その他	
	一般財源	9,642

§8 青少年にとっての安全な地域づくり

青少年育成事業（再掲）（生涯学習課）

【次代を担う青少年の健全育成】

青少年の健全育成を図るため、市及び地区青少年育成推進協議会において、子供クラブ球技大会や防犯パトロール、講演会等の事業を実施します。また、家庭の絆をキーワードに、家庭教育に関する講演会や研修会を開催し、家庭教育の充実に支援します。

事業費（千円）		10,164
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	10,164

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
13.教育相談				
14.青少年育成事業				
15.放課後子ども教室事業				

施策2 誰もが安心して暮らせるまちづくり

本市における課題

- 人口減少と少子高齢化の進行は、これまで地域を支えてきた様々な分野の団体等においても、構成員の高齢化が進むとともに担い手が不足し、日常的な支え合い機能が衰退し、団体の維持や継承が困難になるなど、地域コミュニティの機能やまちの活力の低下が懸念されます。
- 市民や地域の福祉サービスに関するニーズは多様化してきており、従来のような子育て、高齢者や障がい者等といった分野別の福祉制度の中で対応していくだけでは、十分に応じられない状況が生じています。
- 多様な課題に対応し、誰もが住みなれた地域で安心していきいきと暮せるよう、総合的な支援や相談体制の整備が求められています。
- 市民アンケート調査によると、「介護保険事業の円滑な運営、介護サービスの向上と標準化、高齢化社会に応じた施設の整備」「地域福祉計画に基づいた、児童・高齢・障がい者福祉やひとり親対策」について、重視している市民の割合が6割を超えています。
- 市民ワークショップによると、市民には子育てに対するニーズのほか、出会い、出産し、子育てまでにつながる環境整備に対する期待が高まっており、結婚から出産、子育てまで切れ目のない支援を進めていくことが必要となります。

施策の構成

施策2 誰もが安心して暮らせるまちづくり

1. 高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる地域づくり

<具体的な施策>

- §9 地域の特性を踏まえた高齢者の支援体制づくり
- §10 高齢者の自立した在宅生活への支援
- §11 安心して暮らせる介護保険サービスの提供
- §12 高齢者の生きがいづくりや居場所づくり
- §13 住民主体による介護予防活動の促進
- §14 重度化予防に向けた介護予防事業の展開
- §15 高齢者の権利と尊厳を守る取り組み
- §16 高齢者の総合相談

2. 暮らしの基礎を支える環境づくり

<具体的な施策>

- §17 国民健康保険の健全化
- §18 後期高齢者医療の健全化
- §19 見守り体制の充実
- §20 適切な介護サービスと適正な保険給付の実施

3. 障がい者の社会参加を支援する環境づくり

<具体的な施策>

- §21 障がい児者に関する相談支援体制の充実
- §22 障がい者の自立に向けた就労の支援
- §23 障がい者の外出手段の確保

4. 生涯を通した健康づくりの推進

<具体的な施策>

- §24 子どもから高齢世代まで切れ目のない健康づくり
- §25 こころの健康づくり
- §26 食育の推進
- §27 住民主体による介護予防活動の促進（再掲）
- §28 重度化防止に向けた介護予防事業の展開（再掲）
- §29 生活習慣病の発症予防と重症化予防
- §30 国保特定健診の推進

5. ライフステージに応じた相談体制の充実

<具体的な施策>

- §31 結婚に向けた支援
- §32 各種相談による支援
- §33 子育て支援に関する切れ目のない相談体制の充実（再掲）
- §34 青少年に関する相談体制の充実（再掲）
- §35 障がい児者に関する相談支援体制の充実（再掲）
- §36 高齢者の総合相談（再掲）

取り組みの方向性

《 1. 高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる地域づくり 》

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを生涯続けることができるよう、住まい、医療、介護、介護予防及び生活支援サービスが一体的に提供される地域包括ケア体制を構築します。

また、高齢者が、それぞれの状況に応じたサービスを利用できるようにすることで、生活の質を向上し、より長く在宅で生活することができるよう支援します。

《 具体的な施策 》

- ・ 地域の特性を踏まえた高齢者の支援体制づくり
- ・ 高齢者の自立した在宅生活への支援
- ・ 安心して暮らせる介護保険サービスの提供
- ・ 高齢者の生きがいづくりや居場所づくり
- ・ 住民主体による介護予防活動の促進
- ・ 重度化予防に向けた介護予防事業の展開
- ・ 高齢者の権利と尊厳を守る取り組み
- ・ 高齢者の総合相談

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
要介護状態が維持・改善した認定者の割合	33.2%	34.5%
長寿包括支援センター（及び地域相談窓口）の相談受付件数	3,166 件（2016 年度）	3,406 件

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 9 地域の特性を踏まえた高齢者の支援体制づくり

16 地域包括支援センター運営事業（長寿介護課）

【高齢者の地域包括ケア】

各町に長寿包括支援センター（又は地域相談窓口）を設置し、高齢者やその家族からの健康上の相談を受けて、地域の関係機関と連携して必要な支援につなげる“地域包括ケア”を実現します。

事業費（千円）		85,378
財 源 内 訳	国庫支出金	32,870
	県支出金	16,435
	地方債	
	その他	16,435
	一般財源	19,638

17 生活支援体制整備事業（長寿介護課）

【高齢者を地域で支える取組】

地域の元気な高齢者やボランティア等の力を活かして、地域の高齢者の居場所づくり、一人暮らし高齢者の見守りやゴミ出し等の日常生活を支援する“支え合いの地域づくり”を進めます。

事業費（千円）		6,197
財 源 内 訳	国庫支出金	2,386
	県支出金	1,193
	地方債	
	その他	1,193
	一般財源	1,425

18 在宅医療・介護連携推進事業（長寿介護課）

【在宅医療推進に向けた医療と介護の連携】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで送ることができるよう、医療や介護関係者間の連携を推進します。

事業費（千円）		2,610
財 源 内 訳	国庫支出金	1,005
	県支出金	502
	地方債	
	その他	502
	一般財源	601

19 多世代包括ケア情報クラウド化推進事業 **重**

地域包括支援事業（福祉総務課）

【医療・介護に関する情報のクラウド化】

地域包括ケアシステム構築を目指し、医療、介護に関する情報のクラウド化を行い効率的な情報配信、地域交流、情報共有を図り、働く世代の負担軽減を推進します。

事業費（千円）		778
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	778

§ 10 高齢者の自立した在宅生活への支援

生活支援体制整備事業（再掲）（長寿介護課）

【高齢者を地域で支える取組】

地域の元気な高齢者やボランティア等の力を活かし、地域の高齢者の居場所づくり、一人暮らし高齢者の見守りやゴミ出し等の日常生活を支援する“支え合いの地域づくり”を進めます。

事業費（千円）		6,197
財 源 内 訳	国庫支出金	2,386
	県支出金	1,193
	地方債	
	その他	1,193
	一般財源	1,425

§ 11 安心して暮らせる介護保険サービスの提供

20 高齢者緊急通報システム見守り事業（福祉総務課）

【在宅高齢者の安全安心】

在宅の一人暮らし高齢者等の急病や事故等の緊急時に備え、一定時間の不動を検知し自動通報するパッシブセンサー機能も加えて迅速な救助ができる緊急通報システムを設置して高齢者の日常生活上の安全確保と不安解消を図ります。

事業費（千円）		5,145
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,145

§ 12 高齢者の生きがいづくりや居場所づくり

生活支援体制整備事業（再掲）（長寿介護課）

【高齢者を地域で支える取組】

地域の元気な高齢者やボランティア等の力を活かし、地域の高齢者の居場所づくり、一人暮らし高齢者の見守りやゴミ出し等の日常生活を支援する“支え合いの地域づくり”を進めます。

事業費（千円）		6,197
財 源 内 訳	国庫支出金	2,386
	県支出金	1,193
	地方債	
	その他	1,193
	一般財源	1,425

§ 13 住民主体による介護予防活動の推進

生活支援体制整備事業（再掲）（長寿介護課）

【高齢者を地域で支える取組】

地域の元気な高齢者やボランティア等の力を活かし、地域の高齢者の居場所づくり、一人暮らし高齢者の見守りやゴミ出し等の日常生活を支援する“支え合いの地域づくり”を進めます。

事業費（千円）		6,197
財 源 内 訳	国庫支出金	2,386
	県支出金	1,193
	地方債	
	その他	1,193
	一般財源	1,425

§ 14 重度化予防に向けた介護予防事業の展開

21 介護サービス給付事業（長寿介護課）

【介護保険サービス利用に対する給付】

要介護・要支援認定者がケアプランに基づいて利用した居宅サービス、施設サービス、介護予防サービス及び地域密着型サービス等に対して、保険給付を行う事業です。

事業費（千円）		5,824,639
財 源 内 訳	国庫支出金	1,376,062
	県支出金	808,179
	地方債	
	その他	2,300,733
	一般財源	1,339,665

関連予算：介護保険特別会計（居宅サービス給付事業費・施設サービス給付事業費・地域密着サービス給付事業費・介護予防サービス給付事業費）

§ 15 高齢者の権利と尊厳を守る取り組み

22 認知症初期集中支援事業（長寿介護課）

【認知症への初期対応】

医師や介護職による認知症初期集中支援チームを結成し、認知症の人とその家族に対して、認知症の早期診断・早期対応につなげます。

事業費（千円）		3,254
財 源 内 訳	国庫支出金	1,253
	県支出金	626
	地方債	
	その他	626
	一般財源	749

§ 16 高齢者の総合相談

地域包括支援センター運営事業（再掲）（長寿介護課）

【高齢者の地域包括ケア】

各町に長寿包括支援センター（又は地域相談窓口）を設置し、高齢者やその家族からの健康上の相談を受けて、地域の関係機関と連携して必要な支援につなげる“地域包括ケア”を実現します。

事業費（千円）		85,378
財 源 内 訳	国庫支出金	32,870
	県支出金	16,435
	地方債	
	その他	16,435
一般財源		19,638

《事業スケジュール》

事業名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
16.地域包括支援センター運営事業				
17.生活支援体制整備事業				
18.在宅医療・介護連携推進事業				
19.多世代包括ケア情報クラウド化推進事業 （地域包括支援事業）				
20.高齢者緊急通報システム見守り事業				
21.介護サービス給付事業				
22.認知症初期集中支援事業				

《 2. 暮らしの基礎を支える環境づくり 》

全ての市民が健康で、安全に安心して生活が送れるよう、地域と連携しながら一人ひとりの実情に適した支援を行うとともに、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など社会保障制度の健全で安定した運営を推進します。

《具体的な施策》

- ・国民健康保険の健全化
- ・後期高齢者医療の健全化
- ・見守り体制の充実
- ・適切な介護サービスと適正な保険給付の実施

《数値目標》

指標	現状値（2017年度）	目標値（2021年度）
国民健康保険税の収納率（現年度）	95.10%	95.50%
見守りステッカー利用登録者	6人	50人
就労支援を行った者のうち自立した生活が送れた者の割合	68.0%	80.0%

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 17 国民健康保険の健全化

23 国民健康保険事業（国民健康保険課）

【国民健康保険の健全化】

国民健康保険の健全な運営をはかるため、適正な保険税率の設定、保険料の収入確保、医療費の適正化による保険財政の健全化、安定化に努めます。

事業費（千円）		8,953,028
財 源 内 訳	国庫支出金	1
	県支出金	6,207,079
	地方債	
	その他	654,113
	一般財源	2,091,835

関連予算：国民健康保険特別会計

§ 18 後期高齢者医療の健全化

24 後期高齢者医療事業（国民健康保険課）

【後期高齢者医療の健全化】

後期高齢者医療の健全な運営をはかるため、保険料の収入確保、医療費の適正化による保険財政の健全化、安定化に努めます。

事業費（千円）		1,364,521
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,364,517
	一般財源	4

関連予算：後期高齢者医療特別会計

§ 19 見守り体制の充実

25 見守り支援事業（福祉総務課）

【見守り体制の充実】

乳酸菌飲料の直接手渡しによる一人暮らし高齢者の安否確認や、外出時に不安のある方の緊急事態等への備えである見守りステッカー利用や「みまもりあいアプリ」への登録等見守りが必要とする方やそのご家族の安全安心のための支援を行います。また、「笛吹市安全安心見守り連絡協議会」では地域ぐるみで見守りのできる体制づくりの協議を行います。

事業費（千円）		565
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	565

高齢者緊急通報システム見守り事業（再掲）（福祉総務課）

【在宅高齢者の安全安心】

在宅の一人暮らし高齢者等の急病や事故等の緊急時に備え、一定時間の不動を感知し自動通報するパッシブセンサー機能も加えて迅速な救助ができる緊急通報システムを設置して高齢者の日常生活上の安全確保と不安解消を図ります。

事業費（千円）		5,145
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,145

26 生活困窮者自立支援事業（生活援護課）

【生活困窮者への支援を強化】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援事業による就労支援や一時生活支援などの事業を行います。また、生活困窮世帯における

事業費（千円）		11,235
財 源 内 訳	国庫支出金	8,160
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,075

子供の学習支援を実施し、生活困窮者への支援を強化します。

個別事業：子どもの学習支援事業含む

§ 20 適切な介護サービスと適正な保険給付の実施

27 介護保険料賦課徴収事業（長寿介護課）

【介護保険料の賦課及び徴収】

介護保険事業計画に基づいて、保険料額を決定し、第 1 号被保険者（65 歳以上）に介護保険料を賦課・徴収します。

関連予算：介護保険特別会計

事業費（千円）		5,762
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	5,762
	一般財源	

28 給付費適正化事業（長寿介護課）

【介護給付費の審査】

介護サービス事業者を対象に、介護サービスの利用状況や保険給付費の請求内容、運営状況等を審査し、実地の指導を行います。

関連予算：介護保険特別会計

事業費（千円）		5,785
財 源 内 訳	国庫支出金	2,227
	県支出金	1,114
	地方債	
	その他	1,114
	一般財源	1,330

29 介護認定審査会事業（長寿介護課）

【要介護度の判定】

要介護申請のあった案件について、主治医意見書や調査員の報告から作成した資料をもとに、医師や介護職による審査会で審査し、要介護度を判定します。

関連予算：介護保険特別会計

事業費（千円）		11,220
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	11,220
	一般財源	

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
23.国民健康保険事業	→			
24.後期高齢者医療事業	→			
25.見守り支援事業	→			
26.生活困窮者自立支援事業	→			
27.介護保険料賦課徴収事業	→			
28.給付費適正化事業	→			
29.介護認定審査会事業	→			

《 3. 障がい者の社会参加を支援する環境づくり 》

障がい者が地域の中で安心して暮らせるよう、「生活」や「就労」に関する相談体制の充実やサービスの円滑な利用を促進します。また、障がい者が自らの能力を最大限発揮し、地域の一員として障がい特性に応じた役割を担いながら、充実した日常生活や社会活動を営むことができるような環境整備に取り組みます。

《 具体的な施策 》

- ・ 障がい児者に関する相談支援体制の充実
- ・ 障がい者の自立に向けた就労の支援
- ・ 障がい者の外出手段の確保

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
就労移行支援・就労継続支援（A 型・B 型）利用者数	121 人	146 人
福祉タクシー券利用率	57.44%	68.00%

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 21 障がい児者に関する相談支援体制の充実

30 障害者相談支援事業（福祉総務課）

【障がい児者に関する相談支援体制の充実】

障がいがあっても安心して暮らせる環境づくりのため、障がい者やその家族からの相談の中核となる窓口として設置した「障がい者基幹相談支援センター」を中心に、地域の関係機関との連携を図りながら身近な地域での相談支援体制を充実させていきます。

事業費（千円）		27,475
財 源 内 訳	国庫支出金	3,696
	県支出金	1,848
	地方債	
	その他	
	一般財源	21,931

§ 22 障がい者の自立に向けた就労の支援

31 障害者介護給付・訓練等給付事業（福祉総務課）

【障がい者の自立に向けた就労支援】

障がい者の経済的自立や社会参加を促進するため、障がい者がその適性に応じて能力を十分発揮することができるよう、就労に向けた能力向上のための支援を行います。

事業費（千円）		874,338
財 源 内 訳	国庫支出金	434,864
	県支出金	217,431
	地方債	
	その他	
	一般財源	222,043

§ 23 障がい者の外出手段の確保

32 福祉タクシー利用助成事業（福祉総務課）

【障がいをもった人に対する外出手段の確保】

障がいがあっても外出してさまざまな社会的活動を行えるよう行動範囲の拡大と一層の社会参加促進を図るために福祉タクシー利用助成事業の充実に努めます。

財 源 内 訳	事業費（千円）	8,952
	国庫支出金	
	県支出金	1,109
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,843

《事業スケジュール》

事業名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
30.障害者相談支援事業	→			
31.障害者介護給付・訓練等給付事業	→			
32.福祉タクシー利用助成事業	→			

《 4. 生涯を通した健康づくりの推進》

生涯を通して市民が健やかに暮らすことができるよう、ライフステージに応じた食育や健康に関する知識の普及啓発を図り、生活習慣病の予防や母子保健等の充実など、地域との協働により生涯を通した健康づくりの推進を図ります。

《具体的な施策》

- ・子どもから高齢世代まで切れ目のない健康づくり
- ・こころの健康づくり
- ・食育の推進
- ・住民主体による介護予防活動の促進（再掲）
- ・重度化予防に向けた介護予防事業の展開（再掲）
- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防
- ・国保特定健診の推進

《数値目標》

指標	現状値（2017年度）	目標値（2021年度）
「育てにくさ」を感じた時に対処できる親の割合 （乳幼児健診時に実施しているアンケートの 前年まとめ） ※ 法定健診（0～3歳まで）時に行う受診票の項目	76.9%（※）	83.4%
特定健診受診率（40～74歳）	47.1%（※）	54.0%
BMIの割合 （男性20～69歳）＊25以上	男性30.4%（※）	男性27.4%
フレイルサポーター養成数	0人	50人

（※）2016年

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 24 子どもから高齢者世代まで切れ目のない健康づくり

33 地域介護予防活動支援事業（長寿介護課）

【地域で取り組む介護予防】

高齢者等が地区公民館等で介護予防に取り組むよう支援するほか、介護支援ボランティアなどの活動に参加するよう促します。

「やってみるじゃん介護予防」「いきいき百歳体操」「いきいきサポーター養成」

関連予算：介護保険特別会計

事業費（千円）		23,906
財 源 内 訳	国庫支出金	5,977
	県支出金	2,988
	地方債	
	その他	9,443
	一般財源	5,498

34 介護予防普及啓発事業（長寿介護課）

【介護予防のきっかけ作り】

高齢者等が要介護・要支援状態とならないように介護予防の方法を普及し、自宅で予防に取り組むよう啓発します。

「フレイル予防」「みんなで

快笑塾」「あつまれ楽笑塾」「口腔ケア普及」

関連予算：介護保険特別会

事業費（千円）		8,583
財 源 内 訳	国庫支出金	2,146
	県支出金	1,073
	地方債	
	その他	3,390
	一般財源	1,974

§ 25 こころの健康づくり

35 妊婦・乳幼児委託健診事業（健康づくり課）

【妊産婦乳幼児健康診査】

妊娠初期から出産まで、安全に過ごし、健全な出産・育児ができるよう、また、母子共に異常の早期発見、早期治療に結び付けるため、県内同一補助で「市長会」への委託により妊産婦乳幼児健康診査を行います。

事業費（千円）		57,235
財 源 内 訳	国庫支出金	2,200
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	55,035

36 妊婦・乳幼児相談事業（健康づくり課）

【包括的な子育て支援】

母子健康手帳交付時の個別相談、全出生児対象の赤ちゃん訪問、メンタル的な措置が必要な時は産前産後ケアセンターの利用勧奨など、育児不安や虐待を予防するために、妊娠期から子育て期に専門職による訪問や相談等の包括的な支援を行います。

事業費（千円）		5,337
財 源 内 訳	国庫支出金	1,492
	県支出金	742
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,103

37 成人相談・訪問事業（健康づくり課）

【こころの健康相談・健診結果説明会】

集団健診結果説明会で、健診結果に基づき保健指導と精密検査受診勧奨を行います。精神科医や臨床発達心理士による個別のこころの健康相談を実施します。

事業費（千円）		1,515
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	357
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,158

§ 26 食育の推進

38 乳幼児健診事業（健康づくり課）

【早期発見・早期治療と適切な支援】

母子保健法に基づき、乳幼児期の身体発育・精神発達、運動機能等の確認・疫病の早期発見及び育児相談や栄養相談を行います。4ヵ月、10ヵ月、1歳6ヵ月、2歳児歯科、3歳、5歳の月齢に応じた健診を個別通知し、保健福祉館で集団健診を行います。

事業費（千円）		11,271
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	11,271

妊婦・乳幼児相談事業（再掲）（健康づくり課）

【包括的な子育て支援】

母子健康手帳交付時の個別相談、全出生児対象の赤ちゃん訪問、メンタル的な措置が必要な時は産前産後ケアセンターの利用勧奨など、育児不安や虐待を予防するために、妊娠期から子育て期に専門職による訪問や相談等の包括的な支援を行います。

事業費（千円）		5,337
財 源 内 訳	国庫支出金	1,492
	県支出金	742
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,103

39 成人健康教育事業（健康づくり課）

【生活習慣病の予防】

笛吹市健康増進計画の重点課題である生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、健康診査の結果から、生活習慣病の予防が必要なハイリスク者について、健康教室を開催し、「健康」は自らが守るという認識を高めます。

事業費（千円）		949
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	170
	地方債	
	その他	
	一般財源	779

成人相談・訪問事業（再掲）（健康づくり課）

【こころの健康相談・健診結果説明会】

集団健診結果説明会で、健診結果に基づき保健指導と精密検査受診勧奨を行います。精神科医や臨床発達心理士による個別のこころの健康相談を実施します。

事業費（千円）		1,515
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	357
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,158

§ 27 住民主体による介護予防活動の促進（再掲）

地域介護予防活動支援事業（再掲）（長寿介護課）

【地域で取り組む介護予防】

高齢者等が地区公民館等で介護予防に取り組むよう支援するほか、介護支援ボランティアなどの活動に参加するよう促します。

「やってみるじゃん介護予防」「いきいき百歳体操」「いきいきサポーター養成」

関連予算：介護保険特別会計

事業費（千円）		23,906
財 源 内 訳	国庫支出金	5,977
	県支出金	
	地方債	
	その他	9,443
	一般財源	5,498

§ 28 重度化予防に向けた介護予防事業の展開（再掲）

介護サービス給付事業（再掲）（長寿介護課）

【介護保険サービス利用に対する給付】

要介護・要支援認定者がケアプランに基づいて利用した居宅サービス、施設サービス、介護予防サービス及び地域密着型サービス等に対して、保険給付を行う事業です。

関連予算：介護保険特別会計（居宅サービス給付事業費・施設サービス給付事業費・地域密着サービス給付事業費・介護予防サービス給付事業費）

事業費（千円）		5,824,639
財 源 内 訳	国庫支出金	1,376,062
	県支出金	808,179
	地方債	
	その他	2,300,733
	一般財源	1,339,665

§ 29 生活習慣病の発症予防と重症化予防

乳幼児健診事業（再掲）（健康づくり課）

【早期発見・早期治療と適切な支援】

母子保健法に基づき、乳幼児期の身体発育・精神発達、運動機能等の確認・疫病の早期発見及び育児相談や栄養相談を行います。4ヵ月、10ヵ月、1歳6ヵ月、2歳児歯科、3歳、5歳の月齢に応じた健診を個別通知し、保健福祉館で集団健診を行います。

事業費（千円）		11,271
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	11,271

40 二次相談事業（健康づくり課）

【発達支援のための相談・教室】

乳幼児健診後に継続的な支援が必要な児と保護者に対し、臨床発達心理士など専門のスタッフによる個別相談を実施し、より具体的な育児支援、相談事業を行います。

事業費（千円）		1,810
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,810

妊婦・乳幼児委託健診事業（再掲）（健康づくり課）

【妊産婦乳幼児健康診査】

妊娠初期から出産まで、安全に過ごし、健全な出産・育児ができるよう、また、母子共に異常の早期発見、早期治療に結び付けるため、県内同一補助で医療機関への委託により妊産婦乳幼児健康診査を行います。

事業費（千円）		57,235
財 源 内 訳	国庫支出金	2,200
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	55,035

妊婦・乳幼児相談事業（再掲）（健康づくり課）

【包括的な子育て支援】

母子健康手帳交付時の個別相談、全出生児対象の赤ちゃん訪問、産前産後ケアセンターの利用勧奨など、育児不安や虐待を予防するために、妊娠期から子育て期に専門職による訪問や相談等の包括的な支援を行います。

事業費（千円）		5,337
財 源 内 訳	国庫支出金	1,492
	県支出金	742
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,103

41 健康診査事業（健康づくり課）

【市民の病気の早期発見早期治療】

健康増進法に基づき、各種健康診査を実施し、病気の早期発見早期治療を勧めるとともに、生活習慣を改善するなどの健康の保持増進を図り、増大する医療費や介護保険費用を抑制します。

事業費（千円）		33,939
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	4,620
	地方債	
	その他	
	一般財源	29,319

42 がん検診事業（健康づくり課）

【各種がん検診】

健康増進法に基づき各種がん検診を実施し、早期発見・早期治療することでがんによる死亡率の低下を目指します。

事業費（千円）		94,887
財 源 内 訳	国庫支出金	379
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	94,508

成人健康教育事業（再掲）（健康づくり課）

【生活習慣病の予防】

笛吹市健康増進計画の重点課題である生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、健康診査の結果から、生活習慣病の予防が必要なハイリスク者について、健康教室や栄養教室を開催し、「健康」は自らが守るという認識を高めます。

事業費（千円）		949
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	170
	地方債	
	その他	
	一般財源	779

成人相談・訪問事業（再掲）（健康づくり課）

【こころの健康相談・健診結果説明会】

集団健診結果説明会で、健診結果に基づき保健指導と精密検査受診勧奨を行います。精神科医や臨床発達心理士による個別のこころの健康相談を実施します。

事業費（千円）		1,515
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	357
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,158

43 特定健診等事業（国民健康保険課）

【特定健診、保健指導の実施】

国保被保険者 40 歳から 74 歳を対象として、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査及び保健指導を実施することにより、疾病及び重症化予防を図り、市民の健康維持及び医療費の削減を目指します。

事業費（千円）		57,868
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	25,889
	地方債	
	その他	6,047
	一般財源	25,932

§ 30 国保特定健診の推進

特定健診等事業（再掲）（国民健康保険課）

【特定健診、保健指導の実施】

国保被保険者 40 歳から 74 歳を対象として、糖尿病等の生活習慣病に関する健康診査及び保健指導を実施することにより、疾病及び重症化予防を図り、市民の健康維持及び医療費の削減を目指します。

事業費（千円）		57,868
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	25,889
	地方債	
	その他	6,047
	一般財源	25,932

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
33.地域介護予防活動支援事業				
34.介護予防普及啓発事業				
35.妊婦・乳幼児委託健診事業				
36.妊婦・乳幼児相談事業				
37.成人相談・訪問事業				
38.乳幼児健診事業				
39.成人健康教育事業				
40.二次相談事業				
41.健康診査事業				
42.がん検診事業				
43.特定健診等事業				

《 5. ライフステージに応じた相談体制の充実》

地域的なつながりが希薄化し、価値観やライフスタイルが多様化する中、生活への不安、行政に対する要望、消費者被害、高齢者に関する各種相談について、関係機関等と連携し、市民の安全と安心につながるライフステージに応じた相談体制の充実に取り組めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 結婚に向けた支援
- ・ 各種相談による支援
- ・ 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実（再掲）
- ・ 青少年に関する相談体制の充実（再掲）
- ・ 障がい児者に関する相談支援体制の充実（再掲）
- ・ 高齢者の総合相談（再掲）

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
結婚相談所登録者数	89 人	97 人
長寿包括支援センター（及び地域相談窓口）の相談受付件数（再掲）	3,166 件（2016 年度）	3,406 件

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 31 結婚に向けた支援

44 結婚相談事業（市民活動支援課）

【結婚相談員による相談】

非婚化、晩婚化が進行する状況に対し、結婚を考えながらも出会いの機会の少ない独身男女に対し相談や出会いの場を提供し結婚への支援を行います。

事業費（千円）		1,093
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,093

§ 32 各種相談による支援

45 消費者行政事業（市民活動支援課）

【消費生活センターによる相談】

消費生活センターにおいて、市民の消費生活に関する相談とトラブルの未然防止のための、啓発や情報提供を行うことにより市民が安全、安心に暮らすことができるように相談体制の充実を図ります。

事業費（千円）		2,064
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	1,069
	地方債	
	その他	
	一般財源	995

§ 33 子育て支援に関する切れ目ない相談体制の充実（再掲）

児童福祉総務事務（再掲）（子育て支援課）

【利用者支援事業】

子育て支援課内に設置してある「家庭児童相談室」に社会福祉士などの専門資格を持った専門相談員を配置し、利用者（市民）が使いやすい子育て相談窓口の充実を図ります。

事業費（千円）		13,164
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	13,164

地域子育て支援センター事業（再掲）（子育て支援課）

【子育て家庭の交流促進・育児相談の場】

市内 7ヶ所に子育て支援センターを設置し、乳幼児と保護者同士が交流を行う場所として、子育ての相談、情報の提供、助言などを行います。

事業費（千円）		52,235
財 源 内 訳	国庫支出金	17,406
	県支出金	17,406
	地方債	
	その他	
	一般財源	17,423

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
44.結婚相談事業				
45.消費者行政事業				
46.総合相談・権利擁護事業				

§ 34 青少年に関する相談体制の充実（再掲）

青少年育成事業（再掲）（生涯学習課）

【次代を担う青少年の健全育成】

青少年の健全育成を図るため、市及び地区青少年育成推進協議会において、子供クラブ球技大会や防犯パトロール、講演会等の事業を実施します。また、家庭の絆をキーワードに、家庭教育に関する講演会や研修会を開催し、家庭教育の充実を支援します。

事業費（千円）		10,164
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	10,164

§ 35 障がい児者に関する相談支援体制の充実（再掲）

障害者相談支援事業（再掲）（福祉総務課）

【障がい児者に関する相談支援体制の充実】

障がいがあっても安心して暮らせる環境づくりのため、障がい者やその家族からの相談の中核となる窓口として設置した「障がい者基幹相談支援センター」を中心に、地域の関係機関との連携を図りながら身近な地域での相談支援体制を充実させていきます。

事業費（千円）		27,475
財 源 内 訳	国庫支出金	3,696
	県支出金	1,848
	地方債	
	その他	
	一般財源	21,931

§ 36 高齢者の総合相談（再掲）

46 総合相談・権利擁護事業（長寿介護課）

【高齢者の相談・支援】

長寿包括支援センターの専門職員が、地域の高齢者の個別相談に応じ、高齢者とその家族の心身の健康状態の保持及び生活の安定に向けた支援につなげます。

事業費（千円）		1,945
財 源 内 訳	国庫支出金	749
	県支出金	374
	地方債	
	その他	374
	一般財源	448

関連予算：介護保険特別会計

施策3 人と文化を育むまちづくり

本市における課題

- ・ 学校教育には、児童・生徒に対し、自ら学び続ける意欲と確かな学力を身につけさせることが求められます。知識、技能の習得に加え、思考力、判断力、表現力などを総合的に育む必要があります。
- ・ いじめや不登校などを含め、問題には未然防止や事案解決に向け、迅速、的確に取り組むことが必要です。
- ・ 教育施設、体育施設、備品等の老朽化が進んでいます。これらへの適切な対応により教育環境の充実を図ることも重要となっています。
- ・ 生涯学習教室、講座は、子供から高齢者まで幅広い年齢層が参加することができるよう、それぞれのニーズに即した内容での開催が必要とされています。
- ・ 図書館利用の一つの目安となる図書館資料の貸出件数は、2009（平成21）年度をピークに減少傾向が続いています。多くの市民が本に親しむ環境の整備に取り組む必要があります。
- ・ スポーツ活動では、合併前に整備され経年劣化が進むスポーツ施設の安全性を確保し、市民が安心して活動できる環境づくりが必要です。また、スポーツ活動に取り組む市民層の拡大や、生涯を通じてスポーツを楽しむ環境の整備が必要となっています。
- ・ 市民アンケートによると「歴史と風土に育まれた「農村景観」「歴史景観」等の整備・保全」「地域の祭りの伝承や重要文化財や各地区の古代遺跡・社寺等の保存と効果的な活用等」について、満足している市民の割合は2割を下回っています。

施策の構成

施策3 人と文化を育むまちづくり

1. 子どもの未来を見据えた学校教育の充実

<具体的な施策>

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| §37 確かな学力の育成と学びを深める教育 | §38 しなやかな心と丈夫な体を作る教育 |
| §39 ゆたかな成長を支える教育環境の充実 | |

2. 人生を彩る生涯学習の推進

<具体的な施策>

- | | |
|-------------------|----------------|
| §40 生涯学習講座等の充実と支援 | §41 図書館利用環境の充実 |
|-------------------|----------------|

3. スポーツ活動の推進

<具体的な施策>

- | |
|-----------------------------|
| §42 生涯にわたりスポーツを実践できる環境の整備 |
| §43 スポーツに親しむサービスの充実と指導人材の育成 |

4. 地域文化の普及と活用への取組の推進

<具体的な施策>

- | | |
|-------------------|----------------|
| §44 地域文化財の保存と活用 | §45 地域伝承文化への支援 |
| §46 地域の歴史を学ぶ機会の提供 | §47 芸術、文化の振興 |

取り組みの方向性

《 1. 子どもの未来を見据えた学校教育の充実》

これからの子供たちに求められる「生きる力」を養うため、確かな学力や豊かな人間性、健康や体力の育成支援について、家庭、地域、ボランティア団体等と連携しながら、内容の充実と環境の整備を図ります。

《 具体的な施策 》

- ・ 確かな学力の育成と学びを深める教育
- ・ しなやかな心と丈夫な体を作る教育
- ・ ゆたかな成長を支える教育環境の充実

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
全国学力学習状況調査の全国平均を上回る教科が 3 教科以上ある学校の割合（小 6・中 3 の合計）	22.2%	52.0%
全国学力学習状況調査児童生徒質問紙の「規範意識・自尊感情」に関わる質問事項において「あてはまる」と回答している生徒の割合（各質問事項の平均値）（中 3）	51.7%	60.0%
全国体力・運動能力・運動習慣等調査の総合教科 A B C の合計の値（小 5）	男子 65.7% 女子 65.0%	男子 75.0% 女子 77.0%

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 37 確かな学力の育成と学びを深める教育

47 小中学校 ICT 環境維持整備事業（学校教育課）

【個人情報保護の対策と強化および情報活用能力の育成】

市内小中学校 19 校の児童生徒及び教職員用のコンピューター並びに学校ネットワーク環境の維持、整備、管理を行っています。また、情報セキュリティ対策や安全安心メールシステム等の運用管理も行っています。

事業費（千円）	69,500
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	69,500

48 小学校外国語授業アシスタント事業（学校教育課） **重**

【グローバル化に対応した教育環境づくり】

小学校 3 年生より外国語活動の授業が本格的に始まるのに伴い、英語の話せるボランティアを市内の小中学校に派遣し、効果的な授業ができるような支援を行います。

事業費（千円）	1,280
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	1,280
一般財源	

49 学生ボランティア活用事業（学校教育課）

【きめ細かい支援による児童生徒の育成】

県内の大学生、特に教員志望の学生を市内の小中学校に派遣し、授業や長期休暇期間中の学習支援や学校行事の支援を行います。児童生徒へのきめ細かい支援とともに、教員志望の学生に実務経験の機会を提供しています。

事業費（千円）	170
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	170

50 外国語指導助手設置事業（学校教育課）

【グローバル化に対応した教育環境づくり】

J E T プログラムによる招致外国青年を外国語指導助手（A L T）として 6 名を配置し、市内小中学校の英語及び外国語活動の支援を行っています。

業費（千円）	25,457
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	25,457

51 小学校市費負担教職員配置事業 中学校市費負担教職員配置事業（学校教育課）

【学力の保障と学校生活を支える環境づくり】

児童生徒に対し、きめ細やかな指導による学力の向上や、特別な支援を必要とする子供達のサポートを行うため、小中学校を対象に講師を、また該当小学校を対象に学校サポーターを配置します。

事業費（千円）		84,794
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	84,794

§ 38 しなやかな心と丈夫な体を作る教育

教育相談事業（再掲）（学校教育課）

【子どもの成長を支える環境づくり】

ふえふき教育相談室が中心となり、保護者や教員等からの各種相談に応じています。業務内容は、電話や来室による相談、保育所、小中学校、特別支援学校等の訪問等を実施しており、児童生徒の望ましい成長に向けた支援を行っています。

事業費（千円）		8,362
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	8,362

52 部活動指導員任用事業（学校教育課）

【部活動支援による教育環境づくり】

部活動指導員を任用することにより、専門的な指導を受けたり大会や練習試合等への引率が可能になったりすることで、活動内容の向上を図ります。

事業費（千円）		3,138
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	2,038
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,100

§ 39 ゆたかな成長を支える教育環境の充実

53 小学校要保護及び準要保護児童支援事業 中学校要保護及び準要保護児童支援事業（学校教育課）

【援助を必要とする保護者への支援】

認定基準に達している保護者に対して、新入学学用品費（小学校 1 年、中学校 1 年を対象とし、平成 30 年度より入学前支給を開始）、修学旅行費、校外活動費、学校給食費等を基準額に準じて支給します。

事業費（千円）		67,500
財 源 内 訳	国庫支出金	40
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	67,460

54 学校給食総務事業（学校教育課）

【安全・安心でおいしい給食作り】

自校方式 8 校(石和南小、石和東小、石和北小、富士見小、石和西小、境川小、芦川小、石和中)の調理場にて、安全安心な給食の提供に努めます。

事業費（千円）		1,054
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1
	一般財源	1,053

55 共同調理場事業（学校教育課）

【安全・安心でおいしい給食作り】

センター方式 4 施設(御坂共同調理場、八代給食センター、春日居共同調理場、一宮学校給食センター)にて、安全安心な給食の提供に努めます。

事業費（千円）		65,773
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	65,773

56 学校給食センター建設事業（学校教育課） **重**

【安全・安心でおいしい給食作り】

石和地区 5 小学校の給食施設老朽化に伴い、給食センターの建設を進めています。施設統合による経費削減、衛生管理基準の遵守、学校給食提供の安定化を図ります。

事業費（千円）		1,265,000
財 源 内 訳	国庫支出金	117,000
	県支出金	
	地方債	1,090,600
	その他	
	一般財源	57,400

57 教育交流事業（教育総務課）

【国際化教育の充実】

天津市和平区との交流協議書に基づき、異文化交流を通じ民族を超えて誰とでも自然体でコミュニケーションをとることができる人材の育成を目的とする。30 年度は、天津市からの受け入れとともに教育関係者の訪中を行います。

事業費（千円）		1,986
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,986

58 小学校施設計画的改修事業（教育総務課）

境川小給食等棟改修事業 **重**

【安全・安心な学校施設】

小学校施設、設備を計画的に改修します。30 年度は境川小学校給食棟の空調設備設置と屋根防水改修、御坂西小学校と春日居小学校屋内運動場改修等を行います。

事業費（千円）		75,708
財 源 内 訳	国庫支出金	2,100
	県支出金	
	地方債	61,900
	その他	1,360
	一般財源	10,348

59 中学校施設計画の改修事業（教育総務課）

【安全・安心な学校施設】

中学校施設、設備を計画的に改修します。30年度は御坂中学校排水施設改修、石和中学校音楽室空調設備設置及び屋内運動場改修、浅川中武道場改修等を行います。

事業費（千円）		73,872
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	53,900
	その他	
	一般財源	19,972

《事業スケジュール》

事業名（事業内容）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
47.小中学校 ICT 環境維持整備事業				
48. 小学校外国語授業アシスタント事業				
49. 学生ボランティア活用事業				
50. 外国語指導助手設置事業				
51. 小学校市費負担教職員配置事業 中学校市費負担教職員配置事業				
52. 部活動指導員任用事業				
53. 小中学校要保護及び準要保護児童支援事業				
54. 学校給食総務事業				
55. 共同調理場事業				
56. 学校給食センター建設事業				
57. 教育交流事業				
58. 小学校施設計画の改修事業				
59. 中学校施設計画の改修事業				

《 2. 人生を彩る生涯学習の推進 》

市民が生涯にわたり、自らの希望により学び、充実した生活を送りながら、これまでに培った経験や知識、技能を社会参画や社会貢献に活かせるよう、生涯学習の環境整備と機会の創出に取り組めます。

《 具体的な施策 》

- ・生涯学習講座等の充実と支援
- ・図書館利用環境の充実

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
文化協会所属専門部数	126 部	128 部
文化協会所属人数	2,014 人	2,050 人
市民講座参加者数	1,100 人	1,200 人
スコニティ講座開催地区数	26 箇所	30 箇所

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 40 生涯学習講座等の充実と支援

60 文化振興事業（生涯学習課）

【文化芸術取り組み支援】

文化協会の活動及び市民の文化芸術への取り組みについて支援します。また、毎年文化の日前後に文化祭を開催し、展示等の文化活動の発表の機会を作ります。さらに、市民が質の高い文化に触れる機会として演奏会や講演会等を開催します。

事業費（千円）	6,380
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	6,380

61 市民講座事業（生涯学習課）

【市民のための生涯学習づくり】

子供から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、市民が生涯にわたり自主的に学習するためのきっかけづくりとして学習の機会となる講座を開催します。また、年間を通して学ぶ単位制の市民講座「スコレ大学」では、より内容の濃い講座を開催します。

事業費（千円）	9,345
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	9,345

《 事業スケジュール 》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
60.文化振興事業	→			
61.市民講座事業	→			
62.図書館管理運営事業	→			

§ 41 図書館利用環境の充実

62 図書館管理運営事業（図書館）

【蔵書の充実・利用促進】

市内 6 図書館では、資料の貸出などの読書推進、おはなし会等による子育て支援、課題解決の手伝いを行うなど地域の人々の学習、交流の拠点として誰もが利用できる図書館運営を行い、環境づくりを推進します。

事業費（千円）	69,297
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	2,180
一般財源	67,117

関連事業：図書館総務費、各図書館管理運営費

《 3. スポーツ活動の推進 》

市民が生涯にわたって健康に生活できるよう、スポーツを楽しむ、心身ともに健康な生活を送ることができるスポーツ活動の環境整備と機会の創出に取り組みます。

また、正しい知識の下に、適切な指導を行える指導者育成に努めます。

《 具体的な施策 》

- ・生涯にわたりスポーツを実践できる環境の整備
- ・スポーツに親しむサービスの充実と指導人材の育成

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
交流事業実施数	0回	5回
市主催事業の参加人数	390 人	420 人
スポーツ少年団への加入者率 （市内児童数分の加入者）	19.68%	20.0%

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 42 生涯にわたりスポーツを実践できる環境の整備

63 オリンピック・パラリンピック 事前合宿等誘致事業（生涯学習課） 重

【オリパラ合宿誘致推進】

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けてタイ王国のウエイトリフティング協会の事前合宿を受け入れます。また、市内児童生徒とのスポーツ、文化交流計画を進めます。

事業費（千円）		6,116
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,116
	一般財源	

§ 43 スポーツに親しむサービスの充実と指導人材の育成

64 社会体育団体支援事業（生涯学習課）

【スポーツ活動取り組み支援】

市体育協会の運営事業及び諸大会への出場支援、地区体育協会、競技団体への補助を行なうとともに、体育、レクリエーションの普及啓発や各種大会、教室及び講習会を開催します。また、スポーツ少年団の育成及び活動の活発化を図るための補助を行います。

事業費（千円）		11,679
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	11,679

関連事業：体育協会運営支援事業、スポーツ少年団支援事業

《 事業スケジュール 》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
63.オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致事業				
64.社会体育団体支援事業				
65.スポーツ推進事業				

65 スポーツ振興事業（生涯学習課）

【スポーツ活動取り組み支援】

市民を対象として健康維持、体力向上、親睦や仲間づくりのためのスポーツ教室等を実施します。

事業費（千円）		631
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	631

《 4. 地域文化の普及と活用への取組の推進 》

地域に根ざした伝承文化や芸術は貴重な財産であり、市民が触れ親しむことができるよう、機会の創出や地域の活動支援に取り組むとともに、文化財の保存と活用に取り組めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 地域文化財の保存と活用
- ・ 地域伝承文化への支援
- ・ 地域の歴史を学ぶ機会の提供
- ・ 芸術、文化の振興

《 地域文化の普及と活用への取り組みの推進に関する数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
小学生・中学生俳句会への投句数	46,446 句	50,000 句
俳句出前授業の実施数	31 回	40 回
古道めぐり、現地見学会等、開催したイベントの参加人数	350 人	400 人
春日居郷土館、八代郷土館、八田家書院、青楓美術館への入館者数	6,200 人	7,000 人

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 44 地域文化財の保存と活用

66 文化財保護事業（文化財課）

【地域の文化財の保護】

文化財保護に係わる費用や指定文化財の維持管理及び修理に関する支援を行い、地域の文化資産を守り伝えていきます。

事業費（千円）		1,302
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1
	一般財源	1,301

67 文化財活用事業（文化財課）

【身近な文化財や自然に触れ、学び、郷土愛を育む】

身近な文化財や自然を学ぶ文化財めぐり、自然散策会を開催します。また、記載内容が変わったり、老朽化した指定文化財の説明板を修繕するとともに、まち歩きに利用できるパンフレットを作成します。

事業費（千円）		1,039
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,039

68 埋蔵文化財発掘調査事業（文化財課）

【地域の埋蔵文化財の保護】

国庫補助により周知の埋蔵文化財包蔵地内で行われる各種開発に伴う試掘、確認調査を実施し、埋蔵文化財の保護に努めます。また、個人住宅等の記録保存のための調査に対応します。

事業費（千円）		4,446
財 源 内 訳	国庫支出金	1,500
	県支出金	750
	地方債	
	その他	
	一般財源	2,196

69 史跡甲斐国分寺跡整備事業（文化財課）

【史跡甲斐国分寺跡の保存及び整備・活用】

国分寺跡の金堂跡・講堂跡周辺において、危険除や景観、見学導線を整えるための整備を行います。また、将来の歴史公園化を見据えた土地の公有化を行い、さらに、これまで行った発掘調査の報告書出版に向けた作業を進めます。

事業費（千円）		57,501
財 源 内 訳	国庫支出金	38,543
	県支出金	1,126
	地方債	
	その他	
	一般財源	17,832

70 文化財保存整備事業（文化財課）

【古墳や城館跡など史跡の保存及び整備・活用】

国や県、市から史跡として指定された古墳、城跡、寺跡の景観を良好に保つため、維持管理や環境整備を行います。

事業費（千円）		4,433
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,433

§ 45 地域伝承文化への支援

文化財保護事業（再掲）（文化財課）

【地域の文化財の保護】

文化財保護に係わる費用や指定文化財の維持管理及び修理に関する支援を行い、地域の文化資産を守り伝えていきます。

事業費（千円）		1,302
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1
	一般財源	1,301

文化財活用事業（再掲）（文化財課）

【身近な文化財や自然に触れ、学び、郷土愛を育む】

身近な文化財や自然を学ぶ文化財めぐり、自然散策会を開催します。また、記載内容が変わったり、老朽化した指定文化財の説明板を修繕するとともに、まち歩きに利用できるパンフレットを作成します。

事業費（千円）		1,039
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,039

§ 46 地域の歴史を学ぶ機会の提供

71 笛吹市博物館管理運営事業（文化財課）

【市の歴史資料や民俗資料の収集保管や郷土学習の機会の提供】

春日居郷土館では「わが町の八月十五日展」、「小川正子とハンセン病療養所展」「笛吹の灯り展」などを開催します。八代郷土館では農具等の市内で使われていた民俗資料を展示し、「わら細工教室」等の講座を開催します。

事業費（千円）		9,184
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	128
	一般財源	9,056

72 八田御朱印公園管理事業（文化財課）

【八田御朱印公園、県指定文化財の八田家書院の保存・活用】

八田御朱印公園を維持管理し、市民に憩いの場を提供します。また、八田家書院では来場者に書院の説明をしたり、市民から寄贈された雛人形を展示する「八田書院でひな祭り」、武者人形を展示する「八田書院で武者飾り」等を開催します。

事業費（千円）		7,559
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	500
	一般財源	7,059

73 青楓美術館管理運営事業（文化財課）

【市民が芸術に親しむ機会の創出】

津田青楓の作品展示については、年 2 回の展示替えを行います。また、市民が多くの芸術に触れる機会を創出するため、館の一部をブドウ畑のアートギャラリーとして月毎に違った芸術家に開放したり、市内外から募集した絵手紙展を開催します。

事業費（千円）		4,443
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	121
	一般財源	4,322

§ 47 芸術、文化の振興

74 俳句の里づくり推進事業（生涯学習課）

【俳句の里づくり】

俳句の里づくり事業として、全国の小学生、中学生を対象に第 22 回となる『「俳句の里」山梨県笛吹市全国小学生・中学生俳句会』や俳句教室、俳句出前授業等を実施します。また、飯田蛇笏、龍太両先生が生涯活動の場とした山廬及び周辺の整備事業を支援します。

事業費（千円）		6,918
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,772
	一般財源	5,146

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
66.文化財保護事業				
67.文化財活用事業				
68.埋蔵文化財発掘調査事業				
69.史跡甲斐国分寺跡整備事業				
70.文化財保存整備事業				
71.笛吹市博物館管理運営事業				
72.八田御朱印公園管理事業				
73.青楓美術館管理運営事業				
74.俳句の里づくり推進事業				

基本目標2 幸せ実感 にぎわいあふれるまち

施策1 再び訪れたくなるまちづくり

本市における課題

- ・ 近年5年間における観光客の入り込み客数は、2014（平成26）年をピークに減少傾向にあり、この減少は、市内の宿泊業だけでなく小売店や飲食店の地域内消費額の減少を招くこととなります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「温泉や果樹等を活かしたハード・ソフト両面からの総合的な観光振興」の重要度は5割を超えていますが、満足度は2割以下となっています。
- ・ 本市においては、果物や温泉を軸とした観光地としての価値を高め、国内観光客の誘致に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、インバウンドへの取り組みを強化していく必要があります。
- ・ 市民ワークショップによると、多くの来訪者を迎えるには、各種観光振興策とともに、ユニバーサルデザインの導入や市民が来訪者を歓迎する意識の醸成が課題として挙げられています。

施策の構成

施策1 再び訪れたくなるまちづくり

1. おもてなし空間の構築

<具体的な施策>

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| §48 多様な観光客の獲得(通年型観光の確立) | §49 ユニバーサルデザインの導入 |
| §50 インバウンド観光の推進 | §51 Wi-Fi（ワイファイ）などの通信環境の拡充 |

2. 魅力ある観光情報の発信

<具体的な施策>

- | | |
|---------------------|---------------------|
| §52 SNSを活用した情報発信の強化 | §53 多言語化によるターゲットの拡大 |
| §54 国際機関との情報連携の促進 | |

3. 四季を通じた観光資源の開発

<具体的な施策>

- | | |
|-----------------|-----------------|
| §55 地域資源の発掘と活用 | §56 豊かな景観の保全と活用 |
| §57 多彩なツーリズムの構築 | |

取り組みの方向性

《 1. おもてなし空間の構築 》

国内外から観光と宿泊を目的に訪れる観光客が、再び訪れたくなる観光地を目指し、関係団体と連携したおもてなしの空間づくりに努めます。

《 具体的な施策 》

- ・多様な観光客の獲得(通年型観光の確立)
- ・ユニバーサルデザインの導入
- ・インバウンド観光の推進
- ・Wi-Fi（ワイファイ）などの通信環境の拡充

《 数値目標 》

指標	現状値（2016年度）	目標値（2021年度）
笛吹市観光入込数	2,137,741 人	2,241,166 人
外国人宿泊客数	128,851 人	135,293 人

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 48 多様な観光客の獲得（通年型観光の確立）

75 戦国マンスリー事業（観光商工課） **NEW** **重**

【賑わい創出事業】

川中島合戦戦国絵巻を秋期に移行することに伴い、10 月の 1 ヶ月間、毎週土、日曜日にイベントを開催し、笛吹市秋祭り(戦国マンスリー)と銘打ち、県内外に PR を行い笛吹市の秋期の誘客を図ります。

事業費（千円）		0
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

76 地域環境資源活用推進事業（農林振興課）

【豊かな農村環境の活用】

ホタル保護団体活動への補助と支援を行い虫の育成と環境保全を実施します。

事業費（千円）		630
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	630

§ 49 ユニバーサルデザインの導入

77 海外誘客活動事業（観光商工課）

【受入人材の育成】

市内宿泊施設や観光農園、ワイナリー、交通、飲食店等に従事するスタッフを対象に、おもてなし実践セミナーを開催します。また、市内全域で外国人観光客の受入れ態勢の強化を図るとともに、SNS を利用し旬の情報を発信します。

関連事業：観光宣伝事業

事業費（千円）		4,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,500

§ 50 インバウンド観光の推進

海外誘客活動事業（再掲）（観光商工課）

【受入人材の育成】

市内宿泊施設や観光農園、ワイナリー、交通、飲食店等に従事するスタッフを対象に、おもてなし実践セミナーを開催します。また、市内全域で外国人観光客の受入れ態勢の強化を図るとともに、SNS を利用し旬の情報を発信します。

関連事業：観光宣伝事業

事業費（千円）		4,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,500

戦国マンスリー事業（再掲）（観光商工課） 重

【賑わい創出事業】 NEW

川中島合戦戦国絵巻を秋期に移行することに伴い、10月の1ヶ月間、毎週土、日曜日にイベントを開催し、笛吹市秋祭り(戦国マンスリー)と銘打ち、県内外にPRを行い笛吹市の秋期の誘客を図ります。

事業費（千円）		0
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

§ 51 Wi-Fi（ワイファイ）などの通信環境の拡充

海外誘客活動事業（再掲）（観光商工課）

【受入人材の育成】

市内宿泊施設や観光農園、ワイナリー、交通、飲食店等に従事するスタッフを対象に、おもてなし実践セミナーを開催します。また、市内全域で外国人観光客の受入れ態勢の強化を図るとともに、SNSを利用し旬の情報を発信します。

関連事業：観光宣伝事業

事業費（千円）		4,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,500

《事業スケジュール》

事業名（事業内容）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
75.戦国マンスリー事業				
76.地域環境資源活用推進事業				
77.海外誘客活動事業				

《2. 魅力ある観光情報の発信》

ホームページや SNS 等を戦略的かつ効率的に活用して「魅力ある笛吹市（Fuefuki-City）」を発信し、多くの観光客に本市の魅力ある資源を知ってもらい、何度も訪れたくなるまちを目指します。

《具体的な施策》

- ・ SNS を活用した情報発信の強化
- ・ 多言語化によるターゲットの拡大
- ・ 国際機関との情報連携の促進

《数値目標》

指標	現状値（2016年度）	目標値（2021年度）
ホームページ（※）のアクセス件数	1,503,000 人	1,578,150 人

（※）ふえふき観光ナビ

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 52 SNS を活用した情報発信の強化

78 観光宣伝事業（観光商工課）

【情報発信の強化】

市の観光資源を広く宣伝することで、産業経済の発展を目指します。市で行なう各種イベントのポスターやパンフレットの制作・配布、テレビ、ラジオ、雑誌等の広告媒体を活用した広告活動を行います。

事業費（千円）		30,720
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	16,000
	一般財源	14,720

海外誘客活動事業（再掲）（観光商工課）

【受入人材の育成】

市内宿泊施設や観光農園、ワイナリー、交通、料理飲食店等に従事するスタッフを対象に、おもてなし実践セミナーを開催します。また、市内全域で外国人観光客の受入れ態勢の強化を図るとともに、SNS を利用し旬の情報を発信します。

事業費（千円）		4,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,500

関連事業：観光宣伝事業

§ 53 多言語化によるターゲットの拡大

観光宣伝事業（再掲）（観光商工課）

【情報発信の強化】

市の観光資源を広く宣伝することで、産業経済の発展を目指します。市で行なう各種イベントのポスターやパンフレットの制作・配布、テレビ、ラジオ、雑誌等の広告媒体を活用した広告活動を行います。

事業費（千円）		30,720
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	16,000
	一般財源	14,720

§ 54 国際機関との情報連携の促進

観光宣伝事業（再掲）（観光商工課）

【情報発信の強化】

市の観光資源を広く宣伝することで、産業経済の発展を目指します。市で行なう各種イベントのポスターやパンフレットの制作・配布、テレビ、ラジオ、雑誌等の広告媒体を活用した広告活動を行います。

事業費（千円）		30,720
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	16,000
	一般財源	14,720

海外誘客活動事業（再掲）（観光商工課）

【受入人材の育成】

市内宿泊施設や観光農園、ワイナリー、交通、飲食店等に従事するスタッフを対象に、おもてなし実践セミナーを開催します。また、市内全域で外国人観光客の受入れ態勢の強化を図るとともに、SNS を利用し旬の情報を発信します。

事業費（千円）		4,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,500

関連事業：観光宣伝事業

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
78.観光宣伝事業				

《 3. 四季を通じた観光資源の開発》

本市が持ち合わせる地域資源を磨き上げるとともに、新たな魅力を発掘し、四季折々を体感し実感できる「笛吹物語」の構築に努めます。

《具体的な施策》

- ・ 地域資源の発掘と活用
- ・ 豊かな景観の保全と活用
- ・ 多彩なツーリズムの構築

《数値目標》

指標	現状値（2016年度）	目標値（2021年度）
笛吹市観光入込数	（1月～3月期） 515,532人	（1月～3月期） 541,340人
	（4月～6月期） 520,169人	（4月～6月期） 520,169人
	（7月～9月期） 651,041人	（7月～9月期） 683,593人
	（10月～12月期） 450,968人	（10月～12月期） 496,064人

《平成30年度の主な事業の内容と予算》

§55 地域資源の発掘と活用

79 観光宣伝事業（観光商工課）

さくら温泉通り植栽改修事業

重

【安心して歩けるまちなか整備】

近津川沿いの桜並木は、春には桜の名所として人気を誇ります。ソメイヨシノの寿命は60年とされ、間もなく植替えの時期となるため、桜の名所としての景観を維持しながら、見物客の安全を確保し、計画的に植替えを行います。

事業費（千円）		21,000
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	21,000
	一般財源	

80 新道峠展望台整備事業（観光商工課）

NEW 重

【豊かな景観の保全と活用】

美しい景観は地域の貴重な財産であり、旅行者の誘客に繋がる地域資源です。このことから日本一の富士山と河口湖の雄大なパノラマ景観が満喫できる新道峠の散策コースと展望テラスを整備し、何度も訪れたい場所として定着を図ります。

事業費（千円）		10,714
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	10,500
	その他	214
	一般財源	

81 すずらん群生地保護調査事業（観光商工課）

【豊かな景観の保全と活用】

すずらん群生地の保護事業を行います。

事業費（千円）		500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	31
	地方債	
	その他	
	一般財源	469

§56 豊かな景観の保全と活用

観光宣伝事業（再掲）（観光商工課）

さくら温泉通り植栽改修事業

重

【安心して歩けるまちなか整備】

近津川沿いの桜並木は、春には桜の名所として人気を誇ります。ソメイヨシノの寿命は60年とされ、間もなく植替えの時期となるため、桜の名所としての景観を維持しながら、見物客の安全を確保し、計画的に植替えを行います。

事業費（千円）		21,000
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	21,000
	一般財源	

新道峠展望台整備事業（再掲）（観光商工課） **NEW** **重**

【豊かな景観の保全と活用】

美しい景観は地域の貴重な財産であり、旅行者の誘客に繋がる地域資源です。このことから日本一の富士山と河口湖の雄大なパノラマ景観が満喫できる新道峠の散策コースと展望テラスを整備し、何度も訪れたい場所として定着を図ります。

事業費（千円）		10,714
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	10,500
	その他	214
	一般財源	

すずらん群生地保護調査事業（再掲）（観光商工課）

【豊かな景観の保全と活用】

すずらん群生地の保護を行います。

事業費（千円）		500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	31
	地方債	
	その他	
	一般財源	469

§ 57 多彩なツーリズムの構築

82 ハイキングコース整備事業（観光商工課）

【豊かな景観の保全と活用】

御坂、春日居、石和の3箇所でハイキングコースと観光ルート拠点の整備を行います。

事業費（千円）		1,225
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,225

83 観光イベント事業（観光商工課）

【賑わい創出事業】

観光振興を目的とした各種イベントを実施します。

事業費（千円）		86,746
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	2,000
	一般財源	84,746

《事業スケジュール》

事業名（事業内容）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
79.さくら温泉通り植栽改修事業				
80.新道峠展望台整備事業				
81.すずらん群生地保護調査事業				
82.ハイキングコース整備事業				
83.観光イベント事業				

施策 2 実り豊かなブランド農林業づくり

本市における課題

- ・ 本市では、農業生産者の高齢化、後継者問題や担い手不足など、「桃・ぶどう日本一の郷」の維持への問題を抱えています。
- ・ ブランド化した農産物と地域資源を磨き上げた観光を融合させることにより、農業と観光業の更なる成長を促進させるとともに、農業新規参入への支援、企業誘致を積極的に推進することで、若者、女性、高齢者までが、自身の希望に応じ安心して働ける環境を整備していく必要があります。
- ・ 市民アンケートによると、「果樹等の品質向上、生産量拡大、販路拡大等による農業振興」の施策について、重視している市民の割合が約 6 割となっています。
- ・ 市民ワークショップでは、本市の森林環境について「豊かな自然が活かされていない」との意見があり、森林保全と観光産業への活用の両立が求められています。

施策の構成

施策 2 実り豊かなブランド農林業づくり

1. 活力に満ちた果樹農業地帯の創造

<具体的な施策>

§58 農業基盤の整備

§59 担い手の発掘、確保、育成

§60 農地利用の促進

§61 持続性の高い農業生産方式の推進

2. 魅力ある森林環境の保全

<具体的な施策>

§62 森林資源の有効活用

取り組みの方向性

《 1. 活力に満ちた果樹農業地帯の創造 》

「桃・ぶどう日本一の郷」を維持、発展させるため、基盤整備を進めるとともに、担い手の発掘、確保と育成に努め、持続性と生産性を兼ね備えた農業経営基盤の改善支援に努めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 農業基盤の整備
- ・ 担い手の発掘、確保、育成
- ・ 農地利用の促進
- ・ 持続性の高い農業生産方式の推進

≪数値目標≫

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
県営、市単：農業施設（道路水路） 整備延長	7,800m	9,400m
県営：圃場整備面積	6ha	45ha
認定農業者数	930 戸	930 戸
農業生産法人数	28 法人	35 法人
農地集積・集約化	1,055ha	1,685ha

≪平成 30 年度の主な事業の内容と予算≫

§ 58 農業基盤の整備

84 県営畑地帯総合整備事業（農林土木課）

重

【県による農道・水路・農地等基盤整備事業】

県峡東農務事務所において、市の要望に基づき市内の 5 地区で樹園地内の農道・水路・圃場等の改修・整備を行い、工事費の一部を市が負担します。

事業費（千円）		120,640
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	113,000
	その他	7,640
	一般財源	

85 中山間地域総合整備事業（農林土木課）

【県による中山間地域の農道・水路・農地等基盤整備事業】

県峡東農務事務所において、市の要望に基づき市内の中山間地域の樹園地内農道等の農村基盤や交流施設等の整備を行い、工事費の一部を市が負担します。

事業費（千円）		22,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	21,300
	その他	
	一般財源	1,200

86 県営基幹農道整備事業（農林土木課）

【県による第二農免道路改良事業】

県峡東農務事務所を進めている高規格農道整備事業で、工事費の一部を市が負担します。山間地域の優良農地を結ぶ基幹農道整備を行い、地域農産物の広域・高速出荷を目指します。

事業費（千円）		3,834
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	3,600
	その他	
	一般財源	234

87 農業施設整備事業（農林土木課）

【市直接施工による農道・水路等土地改良施設改良事業】

各地区からの要望などにより、農道や用水路等の農業生産基盤の整備を行います。

事業費（千円）		204,170
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	20,000
	地方債	171,100
	その他	
	一般財源	13,070

88 資源保全事業（農林土木課）

【いつも利用できる農道・水路の維持管理】

市内全域の農道、用水路、樋門等の補修及び維持管理を行います。

また、農地・水環境保全向上対策事業実施団体に交付金を交付します。

事業費（千円）		110,467
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	20,512
	地方債	
	その他	
	一般財源	89,955

§ 59 担い手の発掘、確保、育成

89 地域農業振興事業（農林振興課）

【農業振興事業に対する支援】

市内各種農業団体による施設整備事業への補助金申請事務補助と遊休農地解消農家への支援を行います。

事業費（千円）		244
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	160
	地方債	
	その他	
	一般財源	84

90 経営所得安定対策推進事業（農林振興課）

【農業経営の支援】

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に交付金を交付します。

事業費（千円）		248
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	187
	地方債	
	その他	
	一般財源	61

91 地産地消推進事業（農林振興課）

【地域農業の活性化の推進】

地域で生産された安全安心で新鮮な農産物を地域で消費する活動の促進を図るため、八代、境川、春日居農産物直売所及び八代、境川農産物加工センターの維持管理を行います。

事業費（千円）		3,365
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,365

92 芦川農産物直売所管理事業（農林振興課課）

【芦川農産物直売所施設の維持管理】

地域で生産される良質な農産物等の加工、販売並びに地域特産品等の展示、販売及び情報等の提供を行い併せて都市住民との交流を図るため、芦川農産物直売所及び芦川活性化交流施設の維持管理を行います。

事業費（千円）		2,471
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	1,400
	その他	
	一般財源	1,071

93 笛吹市農業塾推進事業（農林振興課） **NEW 重**

【農業担い手の育成・確保の支援】

意欲に溢れ能力の高い優れた担い手を育成、確保するため、『農業塾』を開設し運営に必要な経費を補助します。

事業費（千円）		7,850
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	7,850
	一般財源	

94 各種団体補助事業費（農林振興課）

【農業団体への補助】

農業関係団体の運営補助を行うことにより、地域の農業団体の育成を図り農業振興を目指します。

事業費（千円）		3,281
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,281

95 新規就農者支援事業（農林振興課）

【新たな農業担い手への支援】

農業従事者の高齢化及び後継者不足が進む中、農業で自立を目指す就農者等に対して、支援金を交付します。

事業費（千円）		7,400
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,400

96 青年就農給付金交付事業（農林振興課）

【農業担い手への支援】

次代を担うにふさわしい柔軟性と行動力のある優れた青年等を本市農業の未来の担い手として確保、育成するため、市町村が審査・認定し、認定を受けた方に対して重点的な支援措置を行います。

事業費（千円）		20,625
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	20,625
	地方債	
	その他	
	一般財源	

97 農業資金利子補給事業（農林振興課）

【資金貸付に対する利子補給】

農業者の育成及び生産調整対策の推進に資するため、農業近代化資金融通法等に規定する、資金を貸し付ける融資機関に利子補給金を交付します。

事業費（千円）		800
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	101
	地方債	
	その他	
	一般財源	699

98 農業用機械補助事業（農林振興課）

【農業用機械の購入補助】

農業の将来を担う認定農業者、新規就農者に対し、農作業の軽減及び機械化を推進、支援するために、農作業に必要な農業用機械の購入経費等について予算の範囲内で補助金を交付します。

事業費（千円）		14,440
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	1,600
	地方債	
	その他	
	一般財源	12,800

99 農地中間管理事業費（農林振興課）

【農地の集積化の促進】

農地の集約化を行うために、条件（交付要綱基準）を満たす農地提供者に対して集積協力金等の助成金を交付します。

事業費（千円）		400
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	400
	地方債	
	その他	
	一般財源	

100 春日居あぐり情報ステーション維持管理運営事業（春日居支所）

【春日居あぐり情報ステーション施設の維持管理】

春日居あぐり情報ステーションの維持管理及び運営を行います。

事業費（千円）		7,373
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	200
	一般財源	7,173

§ 60 農地利用の促進

101 優良農地等確保促進事業（農林振興課）

【優良農地の保全】

優良農地の確保と保持を基本に、やむをえない理由による除外を審査し、農振農用地への編入による優良農地の保全に農業委員会と協力して取り組みます。

事業費（千円）		1,874
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,874
	一般財源	

102 中山間地域等直接支払推進事業（農林振興課）

【中山間地域における農業活動への支援】

中山間地域において適切な農業生産活動等が継続されるよう農業生産の不利を補正する支援事業として、集落協定を締結し集落活動に取り組む集落に直接支払交付金を交付します。

事業費（千円）		2,324
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	1,530
	地方債	
	その他	
	一般財源	794

103 雪害緊急対策事業費（農林振興課）

【雪害対策への支援】

大雪被害を受けた農家に対し、被害施設等の復旧（被災農業者向け経営体育成支援事業）にかかる自己負担を軽減するため、県 JA 等と連携し資金を貸し付ける融資機関に利子補給金を交付します。

事業費（千円）		8,930
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	3,950
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,980

104 農地利用促進事業（農林振興課）

【農地利用の促進】

農地利用の効率化及び高度化を促進し、農地の集積と集約を促進するため、奨励補助金を交付します。

事業費（千円）		8,214
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	276
	一般財源	7,938

105 鳥獣害防止対策事業（農林振興課）

【農産物等への鳥獣被害の防止】

鳥獣による生活環境、農林業に係る被害を防止し、生物の多様性の確保、生活環境の保全及び農林水産業の健全な発展を図ります。

事業費（千円）		14,237
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	2,016
	地方債	
	その他	
	一般財源	12,221

農地中間管理事業費（再掲）（農林振興課）

【農地の集積化の促進】

農地の集約化を行うために、条件（交付要綱基準）を満たす農地提供者に対して集積協力金等の助成金を交付します。

事業費（千円）		400
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	400
	地方債	
	その他	
	一般財源	

笛吹市農業塾推進事業（再掲）（農林振興課） **重**

【農業担い手の育成・確保の支援】 **NEW**

意欲に溢れ能力の高い優れた担い手を育成、確保するため、『農業塾』を開設し運営に必要な経費を補助します。

事業費（千円）		7,850
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	7,850
	一般財源	

§ 61 持続性の高い農業生産方式の推進

106 果樹共済加入補助事業（農林振興課）

【果樹共済掛金の支援】

山梨県農業共済組合が行う共済事業のうち、市内農業者が加入する果樹共済等に対する共済掛金の一部を助成します。

事業費（千円）		6,700
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	6,700

107 農産物等消費拡大宣伝事業（農林振興課） **重**

【農産物の販路拡大支援】

農協と協同して国内外の市場等において市産農産物等の消費拡大宣伝事業を実施します。

事業費（千円）		6,964
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,964
	一般財源	

108 有機資源循環型農業推進事業（農林振興課）

【バイオマス事業の推進】

農と食と微生物を活かした地域ぐるみで取り組む農村環境の保全、バイオマス事業を推進します。

事業費（千円）		9,092
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	9,092

地域農業振興事業（再掲）（農林振興課）

【農業振興事業に対する支援】

市内各種農業団体による施設整備事業への補助金申請事務補助と遊休農地解消農家への支援を行います。

事業費（千円）		244
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	160
	地方債	
	その他	
	一般財源	84

中山間地域等直接支払推進事業（再掲）（農林振興課）

【中山間地域における農業活動への支援】

中山間地域において適切な農業生産活動等が継続されるよう農業生産の不利を補正する支援事業として、集落協定を締結し集落活動に取り組む集落に直接支払交付金を交付します。

事業費（千円）		2,324
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	1,530
	地方債	
	その他	
	一般財源	794

経営所得安定対策推進事業（再掲）（農林振興課）

【農業経営の支援】

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に交付金を交付します。

事業費（千円）		248
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	187
	地方債	
	その他	
	一般財源	61

地産地消推進事業（再掲）（農林振興課）

【地域農業の活性化の推進】

地域で生産された安全安心で新鮮な農産物を地域で消費する活動の促進を図るため、八代、境川、春日居農産物直売所及び八代、境川農産物加工センターの維持管理を行います。

事業費（千円）		3,365
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,365

芦川農産物直売所管理事業（再掲）（農林振興課）

【芦川農産物直売所施設の維持管理】

地域で生産される良質な農産物等の加工、販売並びに地域特産品等の展示、販売及び情報等の提供を行い併せて都市住民との交流を図るため、芦川農産物直売所及び芦川活性化交流施設の維持管理を行います。

事業費（千円）		2,471
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	1,400
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,071

笛吹市農業塾推進事業（再掲）（農林振興課） **重**【農業担い手の育成・確保の支援】 **NEW**

意欲に溢れ能力の高い優れた担い手を育成、確保するため、『農業塾』を開設し運営に必要な経費を補助します。

事業費（千円）		7,850
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	7,850
	一般財源	

各種団体補助事業費（再掲）（農林振興課）

【農業団体への補助】

農業関係団体の運営補助を行うことにより、地域の農業団体の育成を図り農業振興を目指します。

事業費（千円）		3,281
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,281

農業資金利子補給事業（再掲）（農林振興課）

【資金貸付に対する利子補給】

農業者の育成及び生産調整対策の推進に資するため、農業近代化資金融通法等に規定する、資金を貸し付ける融資機関に利子補給金を交付します。

事業費（千円）		800
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	101
	地方債	
	その他	
	一般財源	699

農業用機械補助事業（再掲）（農林振興課）

【農業用機械の購入補助】

農業の将来を担う認定農業者、新規就農者に対し、農作業の軽減及び機械化を推進、支援するために、農作業に必要な農業用機械の購入経費等について予算の範囲内で補助金を交付します。

事業費（千円）		14,440
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	1,600
	地方債	
	その他	
	一般財源	12,800

農地中間管理事業費（再掲）（農林振興課）

【農地の集積化の促進】

農地の集約化を行うために、条件（交付要綱基準）を満たす農地提供者に対して集積協力金等の助成金を交付します。

事業費（千円）		400
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	400
	地方債	
	その他	
	一般財源	

春日居あぐり情報ステーション維持管理運営事業（再掲）（春日居支所）

【春日居あぐり情報ステーション施設の維持管理】

春日居あぐり情報ステーションの維持管理及び運営を行います。

事業費（千円）		7,373
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	200
	一般財源	7,173

《事業スケジュール》

事業名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
84.県営畑地帯総合整備事業	→	→	→	→
85.中山間地域総合整備事業	→	→	→	→
86.県営基幹農道整備事業	→	→	→	→
87.農業施設整備事業	→	→	→	→
88.資源保全事業	→	→	→	→
89.地域農業振興事業	→	→	→	→
90.経営所得安定対策推進事業	→	→	→	→
91.地産地消推進事業	→	→	→	→
92.芦川農産物直売所管理事業	●→	→	→	→
93.笛吹市農業塾推進事業	→	→	→	→
94.各種団体補助事業費	→	→	→	→
95.新規就農者支援事業	→	→	→	→
96.青年就農給付金交付事業	→	→	→	→
97.農業資金利子補給事業	→	→	→	→
98.農業用機械補助事業	→	→	→	→
99.農地中間管理事業費	→	→	→	→
100.春日居あぐり情報ステーション維持管理運営事業	→	→	→	→
101.優良農地確保促進事業	→	→	→	→
102.中山間地域等直接支払推進事業	→	→	→	→
103.雪害緊急対策事業費	→	→	→	→
104.農地利用促進事業	→	→	→	→
105.鳥獣害防止対策事業	→	→	→	→
106.果樹共済加入補助事業	→	→	→	→
107.農産物等消費拡大宣伝事業	→	→	→	→
108.有機資源循環型農業推進事業	→	→	→	→

《 2. 魅力ある森林環境の保全 》

魅力的な森林資源を持続的に保全するとともに、観光スポットとしての活用等を検討し、緑豊かな空間の保全と自然に触れ合うことができる空間の整備に努めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 森林資源の有効活用

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
林道舗装打ち換え済み延長	500m	2,000m

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 62 森林資源の有効活用

109 林業総務費（農林振興課）

【林業事業総括経費】

水源の涵養、災害の防止、地球温暖化の防止など森林のもつ公益的機能の維持、向上を図るために必要な事業を行います。

事業費（千円）	1,250
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,250

110 緑化推進事業（農林振興課）

【緑化の啓発促進】

森林は、土壌の保全や水源の涵養、二酸化炭素の吸収源といった多面的要素を備えています。市内の森林環境について、良好な環境を保つとともに、地域住民に理解、啓発を図ることを目的に事業を行います。

事業費（千円）	1,035
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	109
地方債	
その他	
一般財源	926

111 森林保全対策事業（農林振興課）

【森林病虫害対策】

松くい虫をはじめとする森林病虫害等のまん延を防止し、森林の保全を図るため、病虫害被害への森林保全対策を実施します。

事業費（千円）	11,559
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	4,817
地方債	
その他	
一般財源	6,742

112 林地台帳整備事業（農林振興課）

【森林情報の管理】

2016（平成 28）年 5 月森林法の一部改正において、市町村が統一的な基準に基づき森林情報を整備管理することになりました。新制度に準じた情報と、それに対応する地図情報を一体的に管理するため、整備運用を行います。

事業費（千円）	2,668
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	2,668

113 林道維持管理費（農林土木課）

【いつも安心して通行できる林道の維持管理】

市管理の林道の維持管理及び治山工事を行います。

事業地は、御坂町、境川町、芦川町地内の林道、治山が対象となります。

事業費（千円）	22,885
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	1,857
地方債	10,000
その他	
一般財源	11,028

《 事業スケジュール 》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
109.林業総務費				
110.緑化推進事業				
111.森林保全対策事業				
112.林地台帳整備事業				
113.林道維持管理費				

施策 3 活力ある地域経済づくり

本市における課題

- ・ 経済のグローバル化の進展に伴う国内事業の再編、統合や生産拠点の海外移転など、地方の産業も競争にさらされ、地方経済は疲弊が続いています。
- ・ 本市の商工業においても、近年は持ち直しの動きが見られるものの、長期傾向では縮小傾向にあります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「雇用条件の改善・促進や地域資源を活用した新しい雇用の場の想像」、「新規産業・優良企業の誘致・育成」などの施策について、重視している市民の割合が5割を超えています。
- ・ 市民アンケート調査において、「商店街の整備促進」「雇用条件の改善・促進や地域資源を活用した新しい雇用の場の創造」「新規産業、優良企業の誘致・育成」について、満足している市民の割合が1割を下回っています。
- ・ 活力ある地域経済を実現するために、本市の恵まれた立地条件や地域資源を活かしながら、景気変動の影響を受けづらい産業構造を構築することが強く求められています。

施策の構成

施策 3 活力ある地域経済づくり

1. 地元雇用を生む企業誘致の推進

<具体的施策>

§63 優良企業の誘致

§64 安定的な経営への支援

§65 安定した就業への支援

2. 活力ある商工業の推進

<具体的施策>

§66 商工業の活性化と中小企業の自立促進

§67 中小企業の振興支援

取り組みの方向性

《 1. 地元雇用を生む企業誘致の推進 》

誰もがいきいきと働くことができるよう、豊富な自然や利便性の高い交通アクセス環境など、市の特色を活かして企業誘致を進め、地元雇用を促進します。

《 具体的な施策 》

- ・ 優良企業の誘致
- ・ 安定的な経営への支援
- ・ 安定した就業への支援

《数値目標》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
企業立地数	2 社	8 社（延べ）
就職ガイダンス参加企業数	31 社	45 社

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 63 優良企業の誘致

114 企業立地促進助成事業（観光商工課） **重**

【企業誘致と雇用促進を行う事業】

企業立地促進事業助成金に基づき、助成金を交付し積極的に優良企業の誘致、市内在住者の雇用促進を行います。

事業費（千円）	26,896
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	26,896
一般財源	

115 優良農地等確保促進事業（農林振興課）

農村地域への産業の導入計画策定事業 **重**

【農工団地見直し事業】

「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律」が施行されたことにより、市内の農工団地において企業誘致が進み、新たなエリアの拡大の必要性が生じています。市の「農村地域工業等導入実施計画書」を見直し、新たな法律に即した計画書を作成します。

事業費（千円）	2,474
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	1,230
地方債	
その他	1,244
一般財源	

116 砂原橋架替事業
砂原橋取付道路整備事業（土木課）

砂原橋及び周辺道路整備事業 **重**

【市内の円滑な交流推進】

石和地区と八代・境川地区を結ぶ路線と、新山梨環状道路・笛吹八代スマートICと石橋農工団地とを結ぶ路線の整備を実施することで、市内の円滑な交流と、工業団地活性化の支援を目指します。

事業費（千円）	256,533
財源内訳	
国庫支出金	77,500
県支出金	
地方債	141,000
その他	38,033
一般財源	

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
114.企業立地促進助成事業				
115.農村地域への産業の導入計画策定事業				
116.砂原橋及び周辺道路整備事業				
117.労働総務事業				

§ 64 安定した経営の支援

117 労働総務事業（観光商工課）

【就職ガイダンスの開催】

市内企業の人材確保と市民の就業支援対策として、就職ガイダンスを開催します。

事業費（千円）	675
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	675

§ 65 安定した就業の支援

労働総務事業（再掲）（観光商工課）

【就職ガイダンスの開催】

市内企業の人材確保と市民の就業支援対策として、就職ガイダンスを開催します。

事業費（千円）	675
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	675

《 2. 活力ある商工業の推進 》

活力ある市街地、商店街と温泉街を目指し、関係団体と連携して地元商工業の活性化を図るとともに、本市ならではの特色を活かした起業家や創業を目指す事業者の支援に努めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 商工業の活性化と中小企業の自立促進
- ・ 中小企業の振興支援

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
商工会会員数	1,736 人	1,800 人

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 66 商工業の活性化と中小企業の自立促進

118 小規模企業者小口資金融資促進事業（観光商工課）

【小規模企業者に対する補助事業】

小規模企業者を対象とした小口資金融資制度の利子及び保証料の補助を行います。

事業費（千円）		1,006
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,006

119 商工関係団体補助事業（観光商工課）

【商工関係団体補助事業】

商工業の振興を図るため、笛吹市商工会の実施する各種事業及び運営に関する補助、関係団体への補助、中小企業者経営改善資金の利子補助を行います。

事業費（千円）		32,877
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	32,877

§ 67 中小企業の振興支援

小規模企業者小口資金融資促進事業（再掲）（観光商工課）

【小規模企業者に対する補助事業】

小規模企業者を対象とした小口資金融資制度の利子及び保証料の補助を行います。

事業費（千円）		1,006
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,006

商工関係団体補助事業（再掲）（観光商工課）

【商工関係団体補助事業】

商工業の振興を図るため、笛吹市商工会の実施する各種事業及び運営に関する補助、関係団体への補助、中小企業者経営改善資金の利子補助を行います。

事業費（千円）		32,877
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	32,877

《 事業スケジュール 》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
118.小規模企業者小口資金融資促進事業				
119.商工関係団体補助事業				

施策 4 移り暮らせる魅力あるまちづくり

本市における課題

- ・ 本市は、温泉、日本一の桃、ぶどうの生産地、山岳眺望等、豊かな自然を有しています。その豊富な資源を効果的・戦略的に発信していくことで、多くの人に笛吹市を知ってもらうことが必要です。
- ・ 市民ワークショップによると、本市は合併して 13 年が経過していますが、市全体としてのイメージが弱い傾向にあります。交流定住促進を図る上では、本市の認知度向上を目指し、市民をはじめ、多くの人に笛吹市の情報を効果的に伝えるための情報発信力の強化が課題として挙げられます。
- ・ 実際に本市に触れ、訪れる機会を増やすような、交流人口増を目指した取り組みが必要となっています。

施策の構成

施策 4 移り暮らせる魅力あるまちづくり

1. シティプロモーションの推進

<具体的施策>

§68 戦略的情報発信の推進

§69 広域連携の推進

§70 国内外の交流の推進

§71 トップセールスの推進

2. 移住者受入態勢の推進

<具体的施策>

§72 移住者受入態勢の充実

§73 ふるさと納税の促進

取り組みの方向性

《 1. シティプロモーションの推進 》

国内外を問わず広域的な認知度を上げるため、効果的な本市の魅力発信を進めます。また、本市の情報を広く発信することで、市民には本市に対する愛着の醸成を図り、市外の人々については、新たな来訪者とリピーターとなっていただけるよう努めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 戦略的情報発信の推進
- ・ 広域連携の推進
- ・ 国内外の交流の推進
- ・ トップセールスの推進

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
ホームページのアクセス件数	159 万件	185 万件

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 68 戦略的情報発信の推進

120 ホームページリニューアル事業（企画課） **NEW** **重**

【笛吹市を売り込む新たな HP】

情報通信技術（ICT）を用いたスマートフォンなどの対応や、障がい者への配慮可能な機能を持たせたホームページのリニューアルを実施するとともに、市内外へ向けシティープロモーション事業として情報収集及び情報発信を戦略的に行います。

事業費（千円）		3,831
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	3,831
	一般財源	

121 地域おこし協力隊、企業人事業（企画課）

地域おこし企業人事業 **NEW** **重**

【民間企業発想のシティープロモーション】

市のホームページリニューアルに合わせ、専門家と協力して新たな情報発信のしくみを構築するとともに、シティープロモーションに必要な情報発信力を強化します。さらに観光事業促進のために旅行会社の社員の派遣を継続します。

事業費（千円）		15,090
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	5,250
	一般財源	9,840

§ 69 広域連携の推進

§ 70 国内外の交流の促進

122 国際交流事業（企画課）

【友好都市国際親善事業】

ドイツ（バート・メルгентハイム市）、中国（肥城市）、フランス（ニュー・サン・ジョルジュ市）と友好交流を行っており、その連携を活用して笛吹市の魅力を世界に発信します。

事業費（千円）		1,214
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,214

§ 71 トップセールスの推進

農産物等消費拡大宣伝事業（再掲）（農林振興課） **重**

【農産物の販路拡大支援】

農協と協同して国内外の市場等において市産農産物等の消費拡大宣伝事業を実施します。

事業費（千円）		6,964
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,946
	一般財源	

観光宣伝事業（再掲）（観光商工課）

【情報発信の強化】

市の観光資源を広く宣伝することで、産業経済の発展を目指します。市で行なう各種イベントのポスターやパンフレットの制作・配布、テレビ、ラジオ、雑誌等の広告媒体を活用した広告活動を行います。

事業費（千円）		51,720
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	51,720

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
120.ホームページリニューアル事業				
121.地域おこし企業人事業				
122.国際交流事業				

《 2. 移住者受入態勢の推進 》

産業の振興やシティープロモーションの推進を展開する中で、移住先として「選ばれる笛吹市」を目指すとともに、地元住民や関係団体の協力のもと、移住、定住希望者の支援に努めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 移住者受入態勢の充実
- ・ ふるさと納税の促進

《 移住者受入態勢の推進に関する数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
移住者数	681 人（※）	1,200 人

（※） H29.6～H30.1 実績

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 72 移住者受入態勢の充実

123 移住・定住促進事業（企画課）

【人口減少抑制に取り組む事業】

東京有楽町の「やまなし暮らし支援センター」と連携を行い、セミナーやフェアへの参加を通して市を知り、訪れ、住みたくなる流れを作ります。また、移住希望者に対して、必要な情報をワンストップで提供することで、市の人口増加につなげます。

事業費（千円）		12,602
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	1,575
	地方債	
	その他	
	一般財源	11,027

§ 73 ふるさと納税の促進

124 ふるさと納税事業（企画課）

【ふるさと納税の推進】

ふるさと納税を通して、笛吹市に関わってくれる人（関係人口）を増やし、市への関心を高め、交流（観光）、移住へとつなげます。

事業費（千円）		64,103
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	5,736
	一般財源	58,367

《 事業スケジュール 》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
123.移住・定住促進事業				
124.ふるさと納税事業				

基本目標 3 幸せ実感 100 年続くまち

施策 1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり

本市における課題

- ・ 本市の資源である自然環境との調和を基調として、市街地の健全な発展と秩序ある整備が図られるよう、長期的展望に立った総合的・計画的な土地利用を推進していく必要があります。
- ・ 市民アンケート調査によると、「長期的展望に立った市全体の土地利用の計画・誘導等」などの施策について、満足している市民の割合が1割を下回っており、取り組みの強化が求められています。
- ・ 市民ワークショップにおいては、100年続くまちを目指し、リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくりや地域資源を活かした魅力ある景観の形成などが課題として挙げられています。

施策の構成

施策 1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり

1. 魅力ある計画的な土地利用の推進

<具体的施策>

- §74 特色のある都市計画の推進と適切な土地利用への誘導
- §75 地域の特色を活かした市街地の整備
- §76 リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくり

2. 正確な土地情報の管理と魅力あふれる景観の形成

<具体的施策>

- §77 土地情報の適正管理
- §78 魅力ある景観の形成

取り組みの方向性

≪ 1. 魅力ある計画的な土地利用の推進 ≫

市街地や温泉街から果樹園（農地を含む）、山林へ続く本市の特徴ある景観や自然環境を次世代に引き継ぐために、先人から受け継いでいる自然、歴史、文化等との調和を図り、計画的な土地利用を推進します。

≪ 具体的な施策 ≫

- ・ 特色のある都市計画の推進と適切な土地利用への誘導
- ・ 地域の特色を活かした市街地の整備
- ・ リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくり

《数値目標》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
なし	—	—

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 74 特色のある都市計画の推進と適切な土地利用への誘導

125 都市計画事業（まちづくり整備課）

【特色を活かした市街化形成を推進する事業】

「笛吹市都市計画マスタープラン」に基づき都市づくりを計画的に進めるとともに、適切な土地利用の誘導、開発行為に的確な指導を行います。

関連事業：都市計画総務事業、都市計画運営事業、土地利用規制等対策費交付金事業

事業費（千円）		2,393
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	220
	地方債	
	その他	60
	一般財源	2,113

126 都市計画マスタープラン見直し事業（まちづくり整備課） **重**

【都市計画マスタープラン見直しを行う事業】 **NEW**

平成 20 年度に策定された「笛吹市都市計画マスタープラン」の中間年次の見直しを行います。

事業費（千円）		5,670
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	5,670
	一般財源	

§ 75 地域の特色を活かした市街地の整備

127 石和温泉駅周辺施設維持管理事業（まちづくり整備課）

【市街地施設を管理する事業】

交通の結節点として美しく機能的に整備された石和温泉駅周辺施設及び街路の維持管理を行います。

関連事業：石和温泉周辺施設維持管理事業、街路維持管理事業

事業費（千円）		33,700
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,896
	一般財源	31,804

§ 76 リニア中央新幹線開業を視野に入れたまちづくり

128 リニア推進事業（企画課）

【リニア中央新幹線の整備促進】

国家プロジェクトであるリニア中央新幹線の整備促進を図るとともに、県と連携を図り中央新幹線の建設に向け、沿線地域、土地関係者の合意形成を図ります。

事業費（千円）		271
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	271
	地方債	
	その他	
	一般財源	

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
125.都市計画事業				
126.都市計画マスタープラン見直し事業				
127.石和温泉駅周辺施設維持管理事業				
128.リニア推進事業				

《 2. 正確な土地情報の管理と魅力あふれる景観の形成 》

市民の財産である土地と景観を維持するため、適正な土地情報の管理と法定外公共物の管理を推進します。

《 具体的な施策 》

- ・ 土地情報の適正管理
- ・ 魅力ある景観の形成

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
地籍調査認証面積	114.47k m ²	114.70k m ²

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 77 土地情報の適正管理

129 用地管理事業（管理総務課）

【土地の有効活用や土地財産の保全】

市所有土地について、未登記の解消及び法定外財産の譲与等の事務を行います。また、道水路の占用に関する管理を行います。

事業費（千円）		11,355
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	6,825
	一般財源	4,530

130 地籍管理事業（管理総務課）

【地図の情報更新と錯誤による是正】

地籍調査終了地区の事業成果品について、過去における成果の修正業務等の維持管理を行います。

事業費（千円）		16,327
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	51
	一般財源	16,276

131 地籍調査事業（管理総務課）

【地図の明確化】

石和町市部第 2 地区の地籍調査事業を行います。

事業費（千円）		4,600
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	4,600

§ 78 魅力ある景観の形成

132 景観形成推進事業（まちづくり整備課）

【魅力的な景観形成を推進する事業】

「笛吹市景観計画」に基づき、笛吹市らしい景観形成を進める。また「笛吹市サイン計画」に基づき公共サインの整備、統一化を図ります。

関連事業：景観形成推進事業、サイン整備事業

事業費（千円）		6,980
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	6,500
	その他	
	一般財源	480

《 事業スケジュール 》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
129.用地管理事業	→			
130.地籍管理事業	→			
131.地籍調査事業	→			
132.景観形成推進事業	→			

施策2 安全、安心で災害に強いまちづくり

本市における課題

- ・ 東日本大震災や熊本大地震をはじめ、近年頻発している自然災害への防災対策に市民の意識が高まっています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「災害に強い河川の整備促進」や「地域防犯体制の充実」「防災体制の整備」などの施策について、重視している市民の割合が約7割おり、取り組みの強化が求められています。
- ・ 公共施設や道路、橋りょう、上下水道等の社会基盤の耐震補強など、大規模な災害への備えを着実に進めていくことが求められています。
- ・ 災害や犯罪から、市民の尊い生命と貴重な財産を守り、身近な生活空間における安全、安心を確保するため、市民一人ひとりの防災と防犯意識を更に高めるとともに地域ぐるみの防災、防犯活動を進める必要があります。

施策の構成

施策2 安全、安心で災害に強いまちづくり

1. 強固なライフラインの確保

<具体的施策>

§79 災害に強い施設の整備

§80 国、県の高規格道路に連絡する幹線道路の整備

§81 災害に強い上下水道の整備

§82 河川の適正管理

2. 日々の生活を支える防犯と交通安全対策の推進

<具体的施策>

§83 交通安全対策の推進

§84 防犯対策の推進

3. 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化

<具体的施策>

§85 火災予防対策の推進

§86 救急医療体制の強化

§87 自主防災組織体制の整備

§88 減災対策の推進

取り組みの方向性

《 1. 強固なライフラインの確保 》

日常生活の利便性を高め、災害時の交通確保、幹線道路の整備と維持管理に取り組みます。

また、大規模地震や集中豪雨などの自然災害の発生が危惧される中で、市民の安全を守るため、国、県への河川の改修要望と計画的な改修に努めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 災害に強い施設の整備
- ・ 国、県の高規格道路に連絡する幹線道路の整備
- ・ 災害に強い上下水道の整備
- ・ 河川の適正管理

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
橋りょう耐震化済数	2 橋	6 橋
水道の耐震化率	10.2%	13.7%

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 79・80 災害に強い施設の整備

国、県の高規格道路に連絡する幹線道路の整備

133 道路維持事業（土木課）

【橋梁耐震化・道路施設長寿命化】

笛吹市道及び付属施設の維持管理を行なうとともに、インフラの耐震化・長寿命化のため策定した計画に基づき、点検・改修を実施します。

関連事業：道路維持管理費

事業費（千円）		711,275
財 源 内 訳	国庫支出金	223,850
	県支出金	
	地方債	259,900
	その他	1,133
	一般財源	226,392

§ 81 災害に強い上下水道の整備

134 水道建設事業（水道課）

【配水管布設・布設替、水道施設の整備更新】

下水道工事施行に伴い支障となる給・配水管の布設替や新規配水管の布設及び漏水等の発生原因となる老朽管の布設替工事等を行います。また、老朽施設の更新、改修及び消火栓の設置工事等を行います。

関連予算：上下水道事業会計

事業費（千円）		467,720
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	202,000
	その他	87,959
	一般財源	177,761

135 第 1 次拡張事業（水道課）

【御坂境川浄水場関連送・配水管の整備】

御坂浄水場関連送・配水管布設工事及び配水施設への流入設備工事等を行います。また、境川浄水場関連送・配水管布設工事を行います。

関連予算：上下水道事業会計

事業費（千円）		196,136
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	98,000
	その他	98,000
	一般財源	136

136 ストックマネジメント実施方針策定事業（下水道課）

NEW

【災害に強い下水道整備】

マンホールポンプ 104 基、可動の中において 15 年以上経過しているポンプ 33 基についての老朽化対策を行います。

関連予算：公共下水道事業会計

事業費（千円）		17,668
財 源 内 訳	国庫支出金	8,834
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	8,834

137 芦川農業集落排水長寿命化他対策事業（下水道課） NEW

【災害に強い下水道整備】

芦川地区において供用開始した施設（処理場、ポンプ、管渠）において機能診断調査を行います。

関連予算：公共下水道事業会計（施設維持管理費）

事業費（千円）		7,863
財 源 内 訳	国庫支出金	6,000
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,863
	一般財源	

§ 82 河川の適正管理

138 水路整備事業（土木課）

【普通河川の維持・改修】

河川インフラの維持管理を行なうとともに、水路整備事業を実施することにより、水路の機能向上を図ります。

事業費（千円）		15,038
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	15,038

139 準用河川改修事業（土木課）

【準用河川の維持・改修】

準用河川インフラの維持管理を行なうとともに、水路整備事業を実施することにより、水路の機能向上を図ります。

事業費（千円）		13,750
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	13,750

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
133.道路維持事業				
134.水道建設事業				
135.第1次拡張事業				
136.ストックマネジメント実施方針策定事業				
137.芦川農業集落排水長寿命化他対策事業				
138.水路整備事業				
139.準用河川改修事業				

《 2. 日々の生活を支える防犯と交通安全対策の推進 》

市民が犯罪に遭わないよう、未然防止に向けた取り組みを進めるとともに、地域の見守りなど防犯力の強化に努めます。また、市民の交通や歩行の安全を確保するため、安全対策を推進します。

《 具体的な施策 》

- ・ 交通安全対策の推進
- ・ 防犯対策の促進

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
L E D防犯灯交換基数	2,927 基	7,200 基
交通事故発生件数	309 件	250 件

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 83 交通安全対策の推進

140 交通安全対策事業（市民活動支援課）

【交通安全教室の開催や交通安全啓発】

市民のかけがえない生命や身体を守るため、交通安全教室の開催や交通安全啓発を行い交通事故防止に努めます。

事業費（千円）	702
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	702

141 運転免許証自主返納事業（市民活動支援課）

【免許証自主返納に係るタクシー券交付】

交通事故の未然防止を図るため、自動車の運転に不安がある高齢者等に対し運転免許証自主返納を促し、免許証を返納した場合にタクシー券を交付します。

事業費（千円）	2,297
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	2,297

§ 84 防犯対策の推進

142 防犯灯設置維持管理事業（市民活動支援課）

【L E D防犯灯交換費補助】

行政区管理分の防犯灯について、電気料金節減等を目的に、現状の蛍光灯照明から LED 照明器具への更新を推進します。申請に基づき補助金を交付します。（補助：工事費の1/2、上限：器具1基当たり1万円）

事業費（千円）	17,000
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	17,000

《 事業スケジュール 》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
140.交通安全対策事業				
141.運転免許証自主返納事業				
142.防犯灯設置維持管理事業				

《 3. 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化 》

市民の生命と財産を守るため、関係団体と連携しながら、災害に対応するとともに、防災に対する市民の意識醸成を図り、自助、共助、公助による地域防災力向上に向けた取り組みを支援します。

《 具体的な施策 》

- ・ 火災予防対策の推進
- ・ 救急医療体制の強化
- ・ 自主防災組織体制の整備
- ・ 減災対策の推進

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
火災発生率	4.85%	2.85%
住宅火災による死傷者数	死者 0 人、負傷者 5 人	死傷者 0 人
救急平均現場到達時間	8.8 分	8.0 分
救命率	15.2%	18.2%
避難所運営マニュアルの整備率	0%	100%

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 85 火災予防対策の推進

143 火災予防啓発事業（予防課）

【火災予防運動等の火災予防対策や住宅防火対策の普及】

市民生活安全のための防火意識啓発を柱として火災予防の推進を図るとともに、住宅用火災警報器の普及に努めます。

事業費（千円）		307
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	307
	一般財源	

§ 86 救急医療体制の強化

144 救急医療事業（消防課）

【救急隊研修事務】

救急救命士の養成、気管挿管、薬剤投与資格の取得、生涯学習、病院実習事業等により救急救命士の技術の向上を図ります。各種研修会、資格取得講習会へ参加させ、救急隊員の資格、資質の向上を図ります。

事業費（千円）		3,475
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	3,475

関連事業：救急隊研修事務

§ 87 自主防災組織体制の整備

145 自主防災組織活動支援事業（防災危機管理課）

【各地区の自主防災力強化】

災害に備え、行政区と地震災害、土砂災害の防災訓練を実施し、併せて自主防災組織の強化に向けた取り組みを行います。

事業費（千円）		6,116
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	6,116

146 防災体制整備事業（防災危機管理課）

ハザードマップ作成事業

NEW 重

【防災体制の充実強化】

「笛吹市地域防災計画」に基づき、ハザードマップの作成や市役所防災体制の整備を行うとともに、防犯カメラの管理と青色パトロールカーで巡回を行い地域の安全を守る取り組みを行います。

事業費（千円）		15,446
財 源 内 訳	国庫支出金	1,728
	県支出金	
	地方債	3,500
	その他	6,912
	一般財源	3,306

§ 88 減災対策の推進

自主防災組織活動支援事業（再掲）防災危機管理課

【各地区の自主防災力強化】

災害に備え、行政区と地震災害、土砂災害の防災訓練を実施し、併せて自主防災組織の強化に向けた取り組みを行います。

事業費（千円）		6,116
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	6,116

防災体制整備事業（再掲）（防災危機管理課）

ハザードマップ作成事業

NEW 重

【防災体制の充実強化】

「笛吹市地域防災計画」に基づき、ハザードマップの作成や市役所防災体制の整備を行うとともに、防犯カメラの管理と青色パトロールカーで巡回を行い地域の安全を守る取り組みを行います。

事業費（千円）		15,446
財 源 内 訳	国庫支出金	1,728
	県支出金	
	地方債	3,500
	その他	6,912
	一般財源	3,306

147 消防団活動推進事業（防災危機管理課）

【消防団の活性化と団員の確保を図る】

地域の安全、安心のために、常日頃から地域で活動する消防団員に報酬、交付金などの支払いや消防団員サポート事業・婚活パーティーなどの消防団活動の活性化に向けた取り組みを行います。

事業費（千円）		74,354
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	20
	一般財源	74,334

148 個人住宅耐震化事業（まちづくり整備課）

【地震による家屋の倒壊を防ぐ】

民間建築物の耐震化の啓発活動を行い木造個人住宅や災害時避難路沿道建築物の耐震化に向けて、耐震診断、耐震設計、耐震改修等の支援を行います。

事業費（千円）		24,259
財 源 内 訳	国庫支出金	9,582
	県支出金	6,888
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,789

関連事業：木造個人住宅耐震診断支援事業、木造個人住宅耐震化支援事業、避難路沿道建築物耐震診断等支援事業

＜事業スケジュール＞

事業名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
143.火災予防啓発事業				
144.救急医療事業				
145.自主防災組織活動支援事業				
146.防災体制整備事業				
147.消防団活動推進事業				
148.個人住宅耐震化事業				

施策3 快適な生活環境づくり

本市における課題

- ・ 公共施設や道路、橋りょう、上下水道等の社会基盤の耐震補強など、大規模な災害への備えを着実に進めていくことが求められています。
- ・ 市民アンケート調査によると、「ごみの減量化・再資源化の啓発・推進、クリーンエネルギーの活用等」や「ごみ処理の広域化を踏まえた廃棄物処理施設等の整備」「生活道路や広域的な交通ネットワーク・道路網の整備等」などの施策について、重視している市民の割合が約6割を超えています。
- ・ 市民アンケート調査によると、公共交通に対する満足度は最も低い評価となっています。効率的で利便性の高い公共交通網の構築が求められています。
- ・ 市民ワークショップにおいては、空き家の適正管理や歩道の整備などが課題として挙げられています。

施策の構成

施策3 快適な生活環境づくり

1. 美しい環境の保全と循環型社会の構築

<具体的施策>

- §89 生活系可燃ごみの減量と資源ごみの循環利用の推進
- §90 環境保全活動、温暖化対策の推進
- §91 温室効果ガスの削減
- §92 効率的な排水管理の推進

2. 市民の憩いの場の整備と活用の推進

<具体的施策>

- §93 安心して快適な公園施設の維持管理
- §94 市営温泉の活用

3. 安心できる住環境づくり

<具体的施策>

- §95 市営住宅長寿命化計画の推進
- §96 市営住宅の適切な維持管理
- §97 空き家の適正管理と利活用の促進
- §98 安全な水道水の供給

4. 効率的な交通ネットワークの構築

<具体的施策>

- §99 公共交通ネットワークの構築
- §100 生活関連道路の整備と維持管理の推進
- §101 バリアフリー等、歩道の整備

取り組みの方向性

《 1. 美しい環境の保全と循環型社会の構築 》

本市の自然環境を次世代に引き継ぐため、温暖化や自然災害の原因となる温室効果ガスの排出抑制や循環型社会の構築に向け、市民、団体、事業者、行政の協働による環境保全を推進します。

また、本市の美しい環境を保全するために、効率的な下水道整備を図ります。

《 具体的な施策 》

- ・生活系可燃ごみの減量と資源ごみの循環利用の推進
- ・環境保全活動、温暖化対策の推進
- ・温室効果ガスの削減
- ・効率的な排水管理の推進

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
生活系可燃ごみの減量率	30.1%（※）	46.0%
下水道の水洗化率	85.7%	86.2%

（※）2016 年度

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 89 生活系可燃ごみの減量と資源ごみの循環利用の推進

149 資源物回収事業（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

重

【捨てればごみ分別し資源化する事業】

循環型社会を構築し推進するため資源物のリサイクルを行い、環境保全に努めます。各行政区には、資源物の回収量に応じた資源化促進活動助成金事業を実施し、地域環境保全の取り組みの一助として地区に交付します。

事業費（千円）		37,663
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	19,500
	一般財源	18,163

150 ごみ処理事業（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

重

【生活ごみの減量を推進する事業】

決められた日時、場所に分別された生活ごみを収集するとともに、ごみ収集体制の整備やマナーの周知徹底を図ります。また、日常生活を営んでいる中で発生する生活ごみの処理が適切にできる生活環境基盤を支えます。

事業費（千円）		119,822
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	23,013
	一般財源	96,809

151 ごみ減量化推進事業（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

重

【生活ごみの減量を推進する事業】

ごみ減量化と分別意識の向上を図るため、ごみ分別説明会を開催し、ごみ減量に関する周知や広報活動を行います。有料指定ごみ袋の導入によるごみ減量の抑制、分別が図られることによる資源物の増加が見込まれます。

事業費（千円）		47,427
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	30,000
	一般財源	17,427

§ 90 環境保全活動、温暖化対策の推進

152 衛生対策事業（環境推進課）

【快適で安心な住環境の整備】

快適な生活環境実現のため、不法投棄や環境に影響を及ぼす問題を最小限に防ぐことを目的に、不法投棄パトロールや環境モニタリング調査を実施します。

事業費（千円）		7,899
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	373
	地方債	
	その他	1,510
	一般財源	6,016

資源物回収事業（再掲）（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

【捨てればごみ分別し資源化する事業】

循環型社会を構築し推進するため資源物のリサイクルを行い、環境保全に努めます。各行政区には、資源物の回収量に応じた資源化促進活動助成金事業を実施し、地域環境保全の取り組みの一助として地区に交付します。

事業費（千円）		37,663
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	19,500
	一般財源	18,163

ごみ処理事業（再掲）（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

【生活ごみの減量を推進する事業】

決められた日時、場所に分別された生活ごみを収集するとともに、ごみ収集体制の整備やマナーの周知徹底を図ります。また、日常生活を営んでいる中で発生する生活ごみの処理が適切にできる生活環境基盤を支えます。

事業費（千円）		119,822
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	23,013
	一般財源	96,809

ごみ減量化推進事業（再掲）（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

【生活ごみの減量を推進する事業】

ごみ減量化と分別意識の向上を図るため、ごみ分別説明会を開催し、ごみ減量に関する周知や広報活動を行います。有料指定ごみ袋の導入によるごみ減量の抑制、分別が図られることによる資源物の増加が見込まれます。

事業費（千円）		47,427
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	30,000
	一般財源	17,427

§ 91 温室効果ガスの削減

資源物回収事業（再掲）（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

【捨てればごみ分別し資源化する事業】

循環型社会を構築し推進するため資源物のリサイクルを行い、環境保全に努めます。各行政区には、資源物の回収量に応じた資源化促進活動助成金事業を実施し、地域環境保全の取り組みの一助として地区に交付します。

事業費（千円）		37,663
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	19,500
	一般財源	18,163

ごみ処理事業（再掲）（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

【生活ごみの減量を推進する事業】

決められた日時、場所に分別された生活ごみを収集するとともに、ごみ収集体制の整備やマナーの周知徹底を図ります。また、日常生活を営んでいる中で発生する生活ごみの処理が適切にできる生活環境基盤を支えます。

事業費（千円）		119,822
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	23,013
	一般財源	96,809

ごみ減量化推進事業（再掲）（環境推進課）

有料指定ごみ袋補助事業

【生活ごみの減量を推進する事業】

ごみ減量化と分別意識の向上を図るため、ごみ分別説明会を開催し、ごみ減量に関する周知や広報活動を行います。有料指定ごみ袋の導入によるごみ減量の抑制、分別が図られることによる資源物の増加が見込まれます。

事業費（千円）		47,427
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	30,000
	一般財源	17,427

§ 92 効率的な排水管理の推進

153 公共下水道整備事業（下水道課）

【効率的な排水管理の推進】

下水道認可区域を順次施工し供用開始エリアを拡大し快適な環境、自然環境の保全に取り組みます。
関連予算：公共下水道事業会計

事業費（千円）		347,342
財 源 内 訳	国庫支出金	70,583
	県支出金	
	地方債	244,600
	その他	32,159
	一般財源	

154 公共下水道維持管理事業（下水道課）

【効率的な排水管理の推進】

埋設管及びポンプの維持管理、修繕に努め速やかな排水を行います。
関連予算：公共下水道事業会計

事業費（千円）		463,026
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	463,026

155 農業集落排水事業（下水道課）

【芦川地区の排水施設維持管理】

芦川地区においては、全戸の排水を3処理場で処理を行っており施設の維持管理、修繕に努めます。

関連予算：公共下水道事業会計（施設維持管理費）

事業費（千円）		13,383
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	4,079
	一般財源	9,304

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
149.資源物回収事業	→			
150.ごみ処理事業	→			
151.ごみ減量化推進事業	→			
152.衛生対策事業	→			
153.公共下水道整備事業	→			
154.公共下水道維持管理事業	→			
155.農業集落排水事業	→			

《2. 市民の憩いの場の整備と活用の推進》

市民が憩える身近な公園や本市ならではの温泉施設の適正な維持管理を行い、市民が集い、憩いの場所となる環境整備に取り組みます。

《具体的な施策》

- ・ 安心して快適な公園施設の維持管理
- ・ 市営温泉の活用

《数値目標》

指標	現状値（2016 年度）	目標値（2021 年度）
市営温泉利用者数	447,482 人	517,443 人

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 93 安心して快適な公園施設の維持管理

156 公園維持管理事業（まちづくり整備課）

【市民の憩いの場である公園施設を管理・整備】

市民が集い、楽しむ、憩いの公園の施設の整備、管理を行います。

事業費（千円）		72,307
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	70
	一般財源	72,237

157 笛吹みんなの広場活用事業（政策課）

NEW 重

【市の要衝地の活用】

笛吹みんなの広場は、笛吹市の玄関口である JR 石和温泉駅の南側に位置する 2.5ha の広さの一団の土地で笛吹市の将来のまちづくりにとって重要な役割を担う土地であることから、土地の活用策を定め、具体的な事業化を図ります。

事業費（千円）		5,521
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	5,521

158 労報橋及び周辺道路整備事業（土木課） 重

【笛吹みんなの広場周辺整備事業】

笛吹市の玄関である石和温泉駅と石和温泉郷を結ぶ沿線に位置し、今後交流の場となる「笛吹みんなの広場」周辺の道路の整備を行い、交通の安全を確保するとともに、観光の活性化に寄与する整備を行います。

事業費（千円）		85,000
財 源 内 訳	国庫支出金	19,250
	県支出金	
	地方債	62,400
	その他	3,350
一般財源		

§ 94 市営温泉の活用

159 温泉管理運営事業（市民活動支援課）

【みさかの湯、ももの里温泉運営管理】

市民の健康増進と快適で暮らしやすい環境づくりのため、みさかの湯、ももの里温泉の管理運営を行います。

関連事業：市営温泉運営事業

事業費（千円）		29,961
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
一般財源		29,961

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
156.公園維持管理事業				
157.笛吹みんなの広場活用検討事業				
158.労報橋及び周辺道路整備事業				
159.温泉管理運営事業				

《 3. 安心できる住環境づくり 》

安全な水道水の供給の管理に努めるとともに、必要とされる市営住宅の長寿命化を推進します。また、空き家の適正管理と利活用を促進し、安心して生活できる住環境の整備に努めます。

《 具体的な施策 》

- ・ 市営住宅長寿命化計画の推進
- ・ 市営住宅の適切な維持管理
- ・ 空き家の適正管理と利活用の促進
- ・ 安全な水道水の供給

《 数値目標（例） 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
水道の有収率	80.0%	82.0%

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 95 市営住宅長寿命化計画の推進

160 市営住宅維持管理事業（管理総務課）

【安全安心な市営住宅の提供】

市営住宅 29 団地の定期的な点検や適切な修繕により維持管理を行います。
関連事業：市営住宅維持管理費

事業費（千円）		50,206
財 源 内 訳	国庫支出金	6,480
	県支出金	
	地方債	
	その他	43,726
	一般財源	

161 市営住宅建設事業（管理総務課）

【安全安心な市営住宅の建設】

市営石和四日市場団地の建替えにより、石和広瀬団地、長塚団地、四日市場団地を集約します。
関連事業：市営住宅維持管理費

事業費（千円）		402,847
財 源 内 訳	国庫支出金	157,457
	県支出金	
	地方債	198,500
	その他	
	一般財源	46,890

§ 96 市営住宅の適切な維持管理

市営住宅維持管理事業（再掲）（管理総務課）

【安全安心な市営住宅の提供】

市営住宅 29 団地の定期的な点検や適切な修繕により維持管理を行います。
関連事業：市営住宅維持管理費

事業費（千円）		50,206
財 源 内 訳	国庫支出金	6,480
	県支出金	
	地方債	
	その他	43,726
	一般財源	

§ 97 空き家の適正管理と利活用の促進

162 空家等対策推進事業（まちづくり整備課）

【空家の適正管理を促進】

近隣住民に悪影響を及ぼす管理不全な空家等について、所有者等に適正な管理の促進や啓発を行います。

事業費（千円）		3,545
財 源 内 訳	国庫支出金	1,687
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,858

§ 98 安全な水道水の供給

水道建設事業（再掲）（水道課）

【配水管布設・布設替、水道施設の整備更新】

下水道工事施行に伴い支障となる給・配水管の布設替や新規配水管の布設及び漏水等の発生原因となる老朽管の布設替工事等を行います。また、老朽施設の更新、老朽施設の改修及び消火栓の設置工事等を行います。

関連予算：上下水道事業会計

事業費（千円）		467,720
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	202,000
	その他	87,959
	一般財源	177,761

第 1 次拡張事業（再掲）（水道課）

【御坂境川浄水場関連送・配水管の整備】

御坂浄水場関連送・配水管布設工事及び配水施設への流入設備工事等を行います。また、境川浄水場関連送・配水管布設工事を行います。

関連予算：上下水道事業会計

事業費（千円）		196,136
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	98,000
	その他	98,000
	一般財源	136

163 上下水道総務事業（業務課）

【上下水道事業の安定的運営】

安全、安心な良質な水の安定供給と、汚水処理による公衆衛生の向上のため、安定した事業運営を行います。

関連予算：上水道事業会計・公共下水道事業会計

事業費（千円）		92,535
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	39,802
	一般財源	52,733

164 簡易水道事業・農業集落排水事業（業務課）

【芦川地区等住民の快適な暮らしのために】

芦川地区と御坂町戸倉地区の住民が快適な暮らしを確保できるよう安定した事業運営を行います。

関連予算：簡易水道特別会計、農業集落排水特別会計

事業費（千円）		372
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	372
	一般財源	

165 料金徴収事業（業務課）

【上下水道等料金の徴収業務委託】

条例に基づき使用者から料金を徴収しています。平成 29 年度から徴収業務全般を民間委託しており、更なる効率化と収納率向上を目指します。

関連予算：上水道事業会計

財 源 内 訳	事業費（千円）	61,171
	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	23,858
	一般財源	37,313

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
160.市営住宅維持管理事業				
161.市営住宅建設事業				
162.空家等対策推進事業				
163.上下水道総務事業				
164.簡易水道・農業集落排水事業				
165.料金徴収事業				

《 4. 効率的な交通ネットワークの構築》

生活に密着した道路等の適正な維持管理に努めます。また、高齢者などの交通弱者をはじめとする利用者のニーズに応え、地域の実情に即した効率的な公共交通ネットワークの構築を進め、利用を促進します。

《具体的な施策》

- ・公共交通ネットワークの構築
- ・生活関連道路の整備と維持管理の推進
- ・バリアフリー等、歩道の整備

《数値目標》

指標	現状値（2016 年度）	目標値（2021 年度）
道路整備延長	538,025m	541,500m
歩道整備延長	43,530m	46,000m
市営バス等利用者数	3.2 万人	3.7 万人

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 99 公共交通ネットワークの構築

166 市営バス運行事業（企画課）

【公共交通網の確保】

市民の日常生活に必要な交通手段を確保するため、公共交通の連結に乏しい地域において、日常生活に必要な移動手段として、市営バスの運行（生活の足）を維持確保します。

事業費（千円）		25,866
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	2,530
	一般財源	23,336

167 デマンド交通運行事業（企画課）

【公共交通空白地域の解消】

公共交通空白地域における市民、特に高齢者等の日常生活に必要な移動手段として、デマンドタクシーの運行（生活の足）を維持確保します。

事業費（千円）		11,462
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	7,098
	一般財源	4,364

§ 100 生活関連道路の整備と維持管理の推進

168 道路新設改良事業（土木課）

【生活関連道路の整備】

地域間を連絡する生活関連道路の整備を行い、住民の安全かつ円滑な通行に寄与するとともに、利便性・快適性の向上を図ります。

事業費（千円）		181,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	175,900
	その他	
	一般財源	5,600

169 社会資本整備総合交付金事業（土木課）

【交付金による基盤整備】

高規格道路にアクセスする幹線道路の整備を、交付金事業を取り入れ行います。

事業費（千円）		99,000
財 源 内 訳	国庫支出金	44,000
	県支出金	
	地方債	52,200
	その他	
	一般財源	2,800

§ 101 バリアフリー等、歩道の整備

道路新設改良事業（再掲）（土木課）

【生活関連道路の整備】

地域間を連絡する生活関連道路の整備を行い、住民の安全かつ円滑な通行に寄与するとともに、利便性・快適性の向上を図ります。

事業費（千円）		181,500
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	175,900
	その他	
	一般財源	5,600

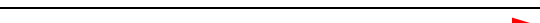
社会資本整備総合交付金事業（再掲）（土木課）

【交付金による基盤整備】

高規格道路にアクセスする幹線道路の整備を、交付金事業を取り入れ行います。

事業費（千円）		99,000
財 源 内 訳	国庫支出金	44,000
	県支出金	
	地方債	52,200
	その他	
	一般財源	2,800

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
166.市営バス運行事業				
167.デマンド交通運行事業				
168.道路新設改良事業				
169. 社会資本整備総合交付金事業				

施策４ 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり

本市における課題

- 人口減少と少子高齢化の進行は、これまで地域を支えてきた様々な分野の団体等においても、構成員の高齢化が進むとともに担い手が不足し、日常的な支え合い機能が衰退し、団体の維持や継承が困難になるなど、地域コミュニティの機能やまちの活力の低下が懸念されます。
- 限られた財源と限られた人員を効率的に配置する中で、持続可能な市政運営を進めていくためにも、多様な主体による協働のまちづくりをより一層推進していく必要があります。
- 市民アンケート調査によると、「広報紙の充実、インターネット等による広報活動の推進」などの施策について、重視している市民の割合が高く、取り組みの推進が求められています。
- 市民ワークショップにおいても、市民の市政についての理解度を高めるため、今後とも市民に向けた情報発信の強化が課題と挙げられています。

施策の構成

施策４ 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり

１．市政への理解が広がる広聴広報の推進

<具体的施策>

§102 市民との意見交換会の充実

§103 市民への情報発信の推進

２．協働のまちづくりの推進

<具体的施策>

§104 市民と行政の協働の推進

§105 男女共同参画社会の推進

§106 ボランティア活動団体や市民活動団体との連携

§107 多文化共生社会の推進

３．主体的な地域活動の促進

<具体的施策>

§108 地域コミュニティ（行政区等）機能強化のための支援

取り組みの方向性

≪ １．市政への理解が広がる広聴広報の推進 ≫

市民、団体、事業者、行政の情報交流が盛んに行われるよう、親しまれる広報、わかりやすいホームページ等、市民ニーズに即した情報提供に努めるとともに、市民や事業者の意見を聴く機会の充実に努めます。

≪ 具体的な施策 ≫

- 市民との意見交換会の充実
- 市民への情報発信の推進

《数値目標》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
座談会への出席者数	83 人／回	100 人／回

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 102 市民との意見交換会の充実

170 広聴事務（企画課）

【市民の声を幅広く聴く（市民ファースト）】

まちづくり座談会や市民ミーティング、市長への手紙等を活用し、市民の声を市政に反映する広聴活動の充実につとめるとともに、市民ファーストの理念のもと開かれた市政運営と幅広い市民の市政への参加を促進します。

関連事業：市長への手紙事務

事業費（千円）		10
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	10

§ 103 市民への情報発信の推進

171 広報紙発行事務（企画課）

【広報紙による情報発信】

市民生活に係る行政事業や各種大会、イベントなど様々な情報を分かりやすく市民へ届けられる定期情報紙であり、ICT 等（情報関連機器）を利用できない市民にとっては市役所の業務を理解する身近な紙媒体の発行を行います。

事業費（千円）		15,288
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	15,288

172 ホームページ管理事務（企画課）

【インターネットによる情報発信】

市のホームページリニューアルに合わせ、新たな笛吹市の情報発信のしくみを構築し、市政情報や地域のトピックスなどの情報発信を行うことで市の魅力を、市内外からの訪問者にアピールします。

事業費（千円）		1,076
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	1,076

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
170.広聴事務				
171.広報紙発行事務				
172.ホームページ管理事務				

《2. 協働のまちづくりの推進》

公共サービスに対する多種多様化するニーズに対応していくため、市民、地域、事業所（者）と行政がパートナーシップを持って協働する取り組みを促進し、意識の醸成を図ります。また、国籍や性別などにとらわれない地域社会づくりの推進や環境整備に努めます。

《具体的な施策》

- ・市民と行政の協働の推進
- ・男女共同参画社会の推進
- ・ボランティア活動団体や市民活動団体との連携
- ・多文化共生社会の推進

《数値目標》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
審議会等の女性登用割合	29.0%	30.0%
市民活動・ボランティアセンターの登録数	67 団体	71 団体

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 105 男女共同参画社会の推進

173 男女共同参画推進事業（市民活動支援課）

【男女共同参画社会の実現】

第3次男女共同参画プランの推進、男女共同参画都市宣言の啓発、庁内推進体制の強化と男女共同参画推進委員会の地域、家庭、職場、広報部会による推進活動を行います。また、男女共同参画推進かるたを製作し推進活動の強化を図ります。

事業費（千円）	1,343
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,343

§ 106 ボランティア活動団体や市民活動団体との連携

174 まちづくり推進事業（市民活動支援課）

【市民協働によるまちづくりの推進】

市民まつりの開催、地域でのワークショップ開催、ポータルサイト等により市民活動の情報発信や、市民活動・ボランティアセンターの運営支援と、地域振興促進助成事業により、市民活動に対する支援を行います。

事業費（千円）	13,009
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	13,009
一般財源	

§ 107 多文化共生社会の推進

175 多文化共生事業（市民活動支援課）

【国籍、言語、文化が異なる人々が共生・協働する社会の構築】

笛吹市に居住する外国人が増加するなか、多国籍、多言語に対応しお互いの文化を認め合い、共生協働する社会を構築するための研修や支援を行います。

事業費（千円）	57
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	57

《事業スケジュール》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
173.男女共同参画推進事業				
174.まちづくり推進事業				
175.多文化共生事業				

《 3. 主体的な地域活動の促進 》

希薄化する地域コミュニティの改善に向け、市民の自主的、主体的活動を促進するため、地域コミュニティ活動や各種地域活動団体への支援を行います。

《 具体的な施策 》

- ・ 地域コミュニティ（行政区等）機能強化のための支援

《 数値目標 》

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
なし	—	—

《 平成 30 年度の主な事業の内容と予算 》

§ 108 地域コミュニティ（行政区等）機能強化のための支援

176 行政区運営事業（総務課）

【地域コミュニティ機能の向上】

地域コミュニティの基盤となる行政区の運営及び活動の活性化と機能向上のための支援を行います。

事業費（千円）		125,556
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	125,556

《 事業スケジュール 》

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
176.行政区運営事業				

施策5 将来を見据えた行財政づくり

本市における課題

- 本市の財政は、約 65%が地方交付税などの依存財源によって構成されており、市税などの自主財源は約 35%となっています。普通交付税は、合併特例期間の縮減期間に入り、かつ、自主財源についても、歳入の根幹である市税収入が減少傾向にあるなど、大幅な増加は見込めない状況です。歳出面においては、社会保障に関わる扶助費の増加、公債費の増加、更に公共施設の老朽化による維持管理経費の増加が見込まれ、義務的、経常的な経費の大幅な削減は見込めない状況となっています。
- 財政状況が厳しさを増している中、行政評価の結果を踏まえた事業見直しを行うとともに、市民ニーズを的確に捉えた新たな事業展開を行う必要があります。
- 市民アンケート調査によると、「行政情報公開の推進」や「効率的な広域行政の展開」などの施策について、重視している市民の割合が高く、取り組みの推進が求められています。

施策の構成

施策5 将来を見据えた行財政づくり

1. 開かれた行政実現に向けた情報公開の推進

<具体的施策>

§109 情報公開の推進

§110 オープンデータの利用環境の構築

2. 親しみやすく機能的な市役所づくりの推進

<具体的施策>

§111 信頼され活用できる電子自治体の整備

§112 機能的な組織体系とサービス体制の整備

§113 使いやすく安全な庁舎管理への取り組み

§114 庁内連携体制の強化

3. 未来に誇れる健全な財政基盤の確立

<具体的施策>

§115 行財政改革の推進

§116 市税収納率の向上

§117 公共施設等の総合的かつ計画的な管理

取り組みの方向性

《 1. 開かれた行政実現に向けた情報公開の推進 》

市民や事業者が必要とする情報や活用したい情報の公開等、市民や事業者を活用される情報の提供に努めます。

< 具体的な施策 >

- 情報公開の推進
- オープンデータの利用環境の構築

<<数値目標>>

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
オープンデータ掲載件数	1 件	20 件

<<平成 30 年度の主な事業の内容と予算>>

§ 109・110 情報公開の推進・オープンデータの 利用環境の構築

ホームページ管理事務（再掲）（企画課）

【インターネットによる情報発信】

市のホームページリニューアルに合わせ、新たな笛吹市の情報発信のしくみを構築し、市政情報や地域のトピックスなどの情報発信を行うことで市の魅力を、市内外からの訪問者にアピールします。

事業費（千円）	1,076
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	1,076

177 情報公開推進事業（総務課）

【透明な市政の推進】

透明性の高い市政推進のために、情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく適正な情報公開を推進します。

事業費（千円）	90
財源内訳	
国庫支出金	
県支出金	
地方債	
その他	
一般財源	90

<<事業スケジュール>>

事業名	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
177.情報公開推進事業				

<<2. 親しみやすく機能的な市役所づくりの推進>>

限られた行政資源を最大限活用し、技術革新による新たな仕組みを導入しながら、機能的で、かつ、市民が利用しやすい市役所の整備に努めます。

<<具体的な施策>>

- ・信頼され活用できる電子自治体の整備
- ・機能的な組織体系とサービス体制の整備
- ・使いやすく安全な庁舎管理への取り組み
- ・庁内連携体制の強化

<<数値目標>>

指標	現状値（2017 年度）	目標値（2021 年度）
証明書のコンビニ交付（自庁設置含む）利用率	28.98%	35.00%

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 111 信頼され活用できる電子自治体の整備

178 電子市役所構築事業（情報システム課）

市役所の総合案内の充実等事業

NEW 重

【市の事務の電子化を推進する事業】

コンビニ交付やマイナンバー制度における情報連携など、市の事務の電子化により、市民の利便性及び市役所の業務効率の向上を図ります。また、他市町村とのシステムの共同化により、システム関係経費の節減に努めます。

事業費（千円）		24,938
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1,192
	一般財源	23,746

§ 112 機能的な組織体系とサービス体制の整備

179 組織機構適正化事業（総務課）

【効率的で効果的な組織の確立】

限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）を効率的かつ効果的に活用し、機能的で市民が利用しやすい市役所組織機構の確立を目指します。

事業費（千円）		0
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

180 臨時的任用職員関係事務（総務課）

市役所の総合案内の充実等事業

NEW 重

【市役所総合案内の充実】

支所の取扱業務の見直しに伴い、来庁者の増加が見込まれる市役所本庁の総合案内を強化し、市民が利用しやすい環境整備に努めます。

事業費（千円）		30,860
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	4,337
	一般財源	26,523

181 再任用嘱託員関係事務（総務課）

地域サポート職員設置事業

NEW 重

【地域サポート職員の設置】

地域のサポート役として、行政経験豊かで地域事情に精通した再任用職員等を各支所に配置し、地域づくり等を支援します。

事業費（千円）		63,284
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	17,104
	一般財源	46,180

182 住民基本台帳事務（戸籍住民課）

【市民の住民記録の適切な管理】

住民基本台帳法に基づき、事務処理の基礎となる氏名、生年月日、性別、住所の記載された住民基本台帳の適切な管理、転入転出届出書等の処理及び住民票の写しなど各種証明

書発行に係る事務を行っている。また、印鑑登録条例に基づき、印鑑登録の適切な管理と証明書発行に係る事務を行っています。

事業費（千円）		30,061
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	2,196
	一般財源	27,865

183 個人番号カード事務（戸籍住民課）

【市民の個人番号カードの適切な事務】

個人番号制度に基づき、社会保障、税、災害対策の3分野で個人番号は活用が行われています。通知カード及び市民からの申請により作成された個人番号カードの交付事務については、法定受託事務として行っています。

事業費（千円）		19,676
財 源 内 訳	国庫支出金	17,685
	県支出金	
	地方債	
	その他	333
	一般財源	1,658

184 戸籍事務（戸籍住民課）

【戸籍簿の適正な管理】

戸籍事務は、出生から死亡に至るまでの身分関係と日本国籍を公証するものです。戸籍簿の適正な管理及び各種届出等の受付、審査、記載作製、除籍等を、また各種戸籍事項証明書、身分証明書、埋火葬許可書の発行事務を行っています。

事業費（千円）		11,862
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	76
	地方債	
	その他	
	一般財源	11,786

§ 113 使いやすく安全な庁舎管理への取り組み

185 庁舎等施設整備事業（管財課）

NEW 重

【使いやすく安全な庁舎管理】

市役所本館立体駐車場の老朽化が進んでいるため、建て替えによる再整備を図ります。また、春日居支所及び周辺施設の駐車場不足の解消に向けて、旧支所庁舎を解体し、跡地を駐車場として整備します。

事業費（千円）		391,457
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	369,300
	その他	22,157
	一般財源	

186 庁舎等維持管理事務（管財課）

【使いやすく安全な庁舎管理】

本館、市民窓口館及び各支所等庁舎の機能維持に必要な機械や設備、備品類等の適正な管理を行います。

事業費（千円）		198,478
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	18,929
	一般財源	179,549

§ 114 庁内連携体制の強化

187 庁内連携体制事務（企画課）

【庁内連携体制の強化】

庁内の各課や施策を横断する諸課題に対して、組織間で横断的に連携しながら効果的に、総合的に対応していくため、関係課が課題を共有し、取組の方向性等を調整、検討する庁内連携体制を強化する中で、課題解決に向け取り組んでいきます。

事業費（千円）		0
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	

《事業スケジュール》

事業名（事業内容）	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
178.電子市役所構築事業	→			
179.組織機構適正化事業	→			
180.臨時的任用職員関係事務	→			
181.再任用嘱託員関係事務	→			
182.住民基本台帳事務	→			
183.個人番号カード事務	→			
184.戸籍事務	→			
185.庁舎等施設整備事業	→			
186.庁舎等維持管理事務	→			
187.庁内連携体制	→			

《3. 未来に誇れる健全な財政基盤の確立》

高度化、多様化する市民ニーズに的確に対応し、限られた行政資源により効率的かつ戦略的な行財政運営を行うため、自主財源の安定的な確保や効率的な財源配分に努め、適切な評価を行う中で、施策を展開します。

《具体的な施策》

- ・ 行財政改革の推進
- ・ 市税収納率の向上
- ・ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理

《数値目標》

指標	現状値（2017年度）	目標値（2021年度）
将来負担比率（一般会計）	70.4%	107.4%
市税収納率（全体）	89.6%	93.0%

《平成 30 年度の主な事業の内容と予算》

§ 115 行財政改革の推進

188 財政管理事務（財政課）

【スムーズな財政運営】

市の一般会計、特別会計の予算決算について法令に基づき適切な管理を行います。

事業費（千円）		7,823
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,823

189 定員管理事務（総務課）

【有効な人材の活用】

職員の定員適正化計画を策定する中で、計画的に職員の採用試験や昇任昇格試験を実施し、職員数の適正化と適正配置に努めるとともに、職員の資質向上を図ります。

事業費（千円）		2,209
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	2,209

190 行政改革推進事業（政策課）

【組織・業務・事業の効率化】

身の丈に合った行財政運営にするため、組織や業務の効率化及び経費削減等に取り組みます。

事業費（千円）		413
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	413

§ 116 市税収納率の向上

191 収税事務（収税課）

【税負担公平性の確保】

市税等の納期内納付の促進を図る。また、適切な滞納整理を行い、収納率の向上に努め、納税者の税負担公平性の確保を図ります。

事業費（千円）		6,726
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	500
	一般財源	6,226

192 税務管理事務（収税課）

【市税の適正な管理と納税環境の整備】

市税等の適正な収納管理を行うとともに口座振替、コンビニエンスストア、クレジット収納等、納税者が納税しやすい環境の整備を行います。

事業費（千円）		66,591
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	2,301
	一般財源	64,290

193 市民税管理事務（税務課）

【適正かつ公平な課税の実施】

確定申告、住民税申告、給与支払報告書、公的年金支払報告書等の資料を基に賦課決定し、特別徴収義務者及び納税義務者に税額を通知します。それ以降は、期限後申告や修正申告による賦課更正処理及び就職や退職等による異動処理を行います。

事業費（千円）		24,001
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	1
	一般財源	24,000

194 資産税管理事務（税務課）

【固定資産税の管理事務】

毎年 1 月 1 日現在の固定資産（土地、家屋、償却資産）の所有者に、その固定資産の価格をもとに算定した税額を課税する事業を行っています。固定資産を評価し、その価格を決定するにあたり、土地と家屋については、3 年毎に評価額を見直す作業として評価替えを実施しています。また、償却資産は 1 月 1 日現在の所有状況の申告を受け、課税を行います。

事業費（千円）		22,338
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	22,338

§ 117 公共施設等の総合的かつ計画的な管理

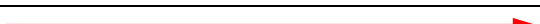
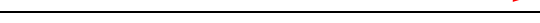
195 公共施設適正化推進事業（政策課）

【公共施設の適正規模】

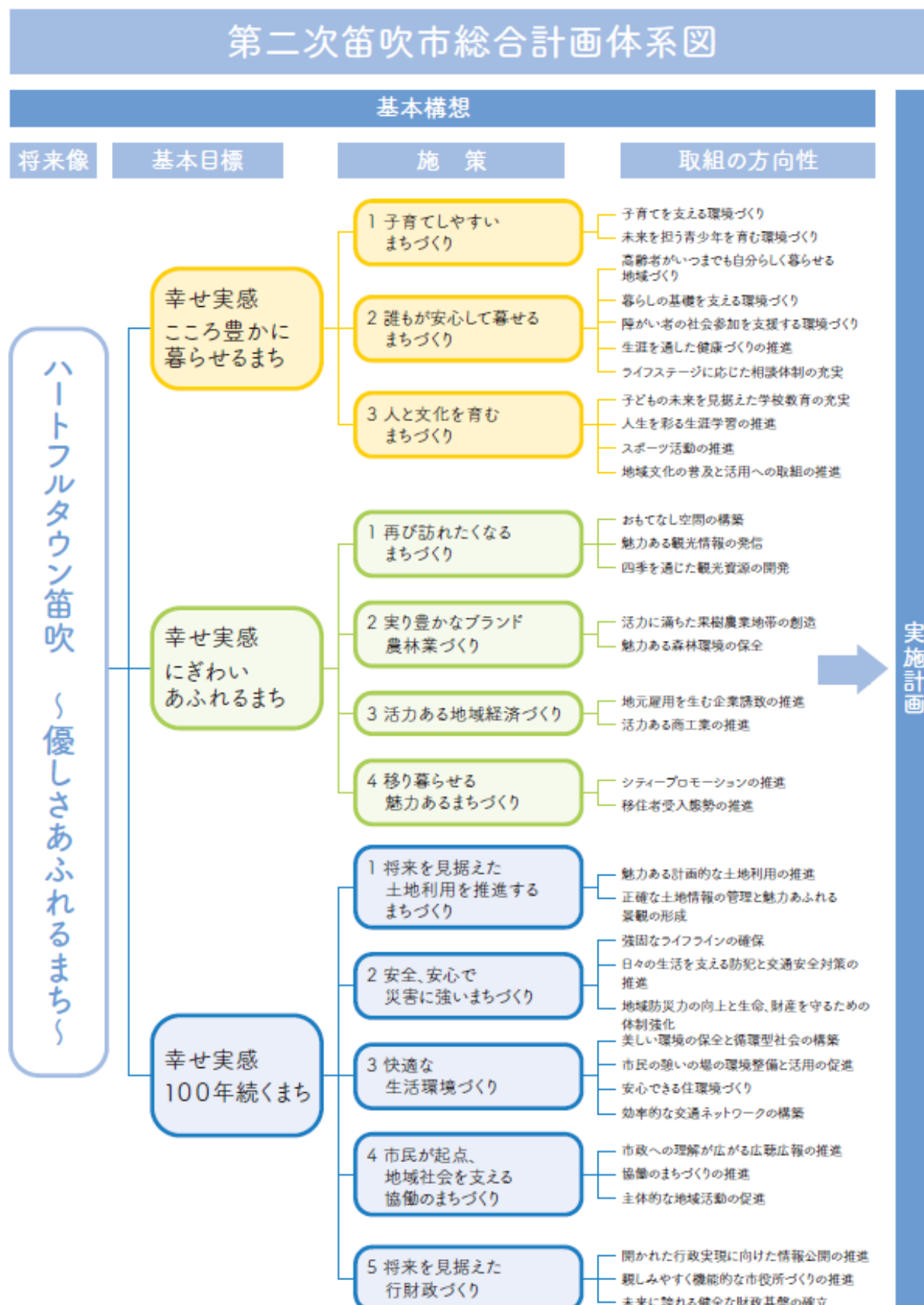
財政の厳しい状況を踏まえ、効果的、効率的な公共施設等の整備及び管理運営により、社会情勢の変化や財政状況に即した施設規模の適正化を推進する。

事業費（千円）		0
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	0

《事業スケジュール》

事業名（事業内容）	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
188.財政管理事務				
189.定員管理事務				
190.行政改革推進事業				
191.収税事務				
192.税務管理事務				
193.市民税管理事務				
194.資産税管理事務				
195.公共施設適正化推進事業				

第4章 計画の体系図



第5章 予算について



平成30年度笛吹市予算の概要

Q. 予算はどうやって決まるの？

A. 新しい年度が始まる前の3月議会に予算案を提出します。

市民の代表である市議会の審議と議決により予算が成立します。

予算が成立するまでの流れ

前年の

4月 8月 10月 11月

2月

3月

4月

政策課題協議

政策課題協議

重点事業協議

市長と各部局による、課題解決に向けた協議を重ね、新年度の重点事業を決定します。

予算編成基本方針の決定

予算の調製

予算ヒアリング

正副市長査定

予算(案)確定

予算(案)を市議会に提出

3月議会

予算審議

予算成立

新年度予算スタート

決



笛吹市役所のそれぞれの担当部局は、市民のみなさんの意見や要望を聴き、「向こう1年間の行政サービス」を検討します。市長は、各担当部局の案を自分の考えにそって予算案をまとめ、市議会に提案します。市民を代表する市議会議員は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで市議会の議決により予算を決めます。

Q. 一度決めた予算は、変えられないの？

A. 変えられます。補正予算といって、6月、9月、12月、3月の議会で変えることができます。

社会情勢の変化等により当初見積もった経費に見直しが必要となった場合は、変更する予算案をつくり当初予算と同じように市議会へ提出します。

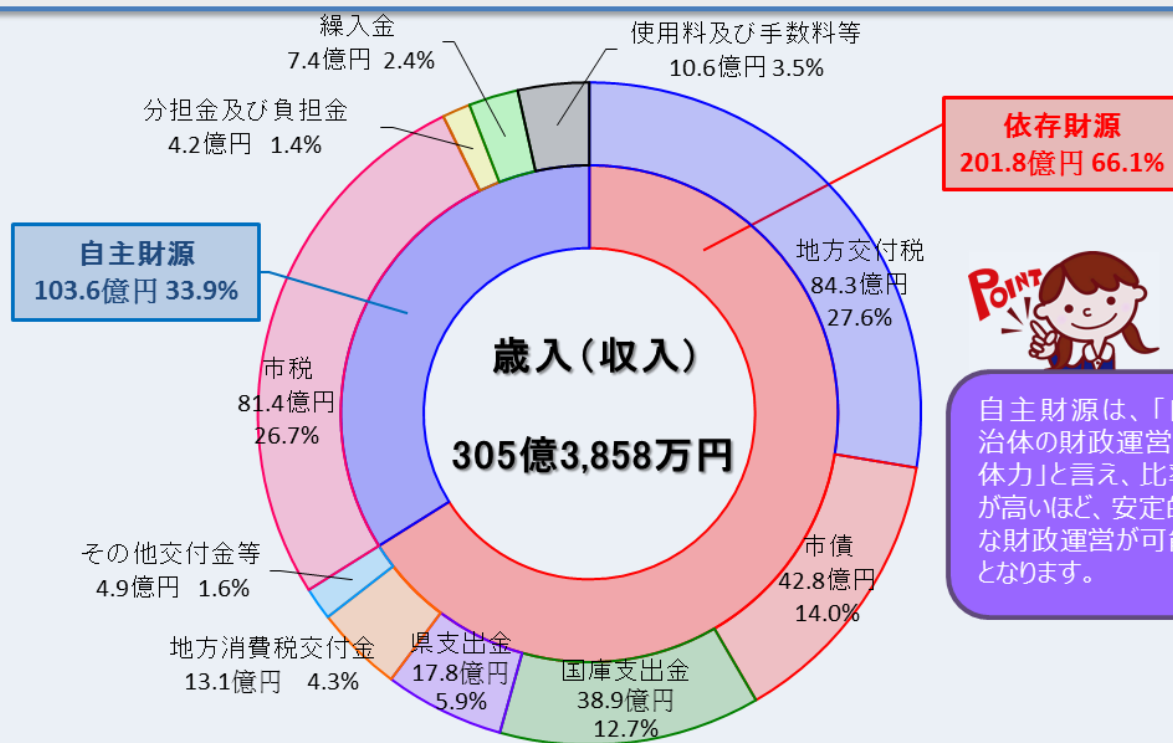


平成30年度笛吹市予算の概要

Q. 平成30年度の市の歳入(収入)は何があるの？

A. 一般会計の歳入には、市税や国・県からの補助金、借入れや施設の使用料などがあります。

歳入は市が自主的に調達できる収入である「自主財源」と、国や県から交付される財源や借入金である市債のような「依存財源」に分けられます。



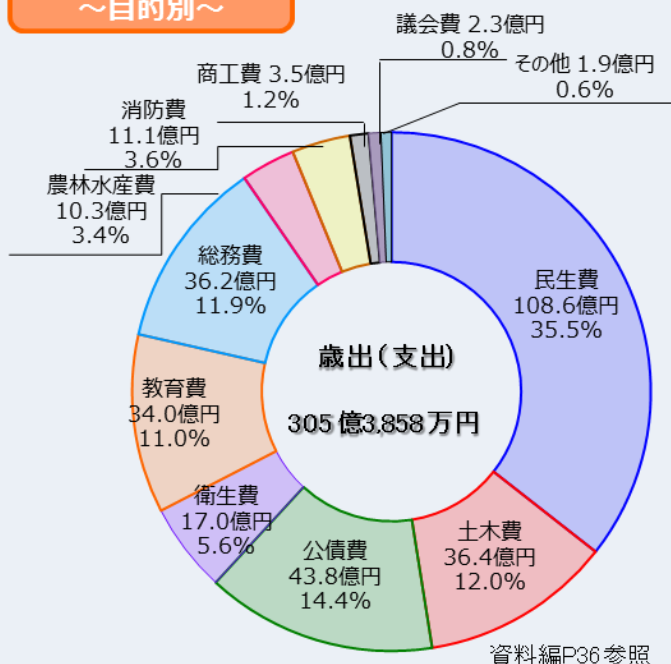
項 目		説 明
依存財源	地方交付税	みなさんが国に納めたお金の一部が、地方公共団体の財政状況等に応じて配分されます。
	市債	事業を実施するために、国や金融機関から借り入れるお金です。
	国県支出金	みなさんが国や県に納めたお金の一部が、特定の目的を達成するために交付されます。
	その他税・交付金	みなさんが国や県に納めたお金の一部が、地方譲与税などとして交付されます。(地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金)
自主財源	市税	みなさんから笛吹市に納めていただく税金です。
	分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担していただいているお金です。
	繰入金	各種基金(貯金)を取り崩してお金を使います。
	使用料及び手数料等	市の施設の利用や証明書を発行する際にかかるお金です。(使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)



平成30年度笛吹市予算の概要

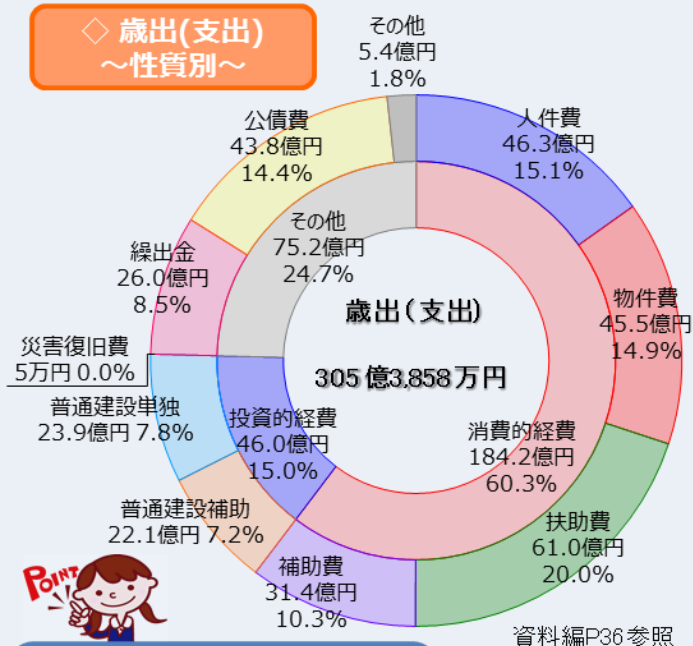
Q. 税金などの収入は何に使うの？

A. 第一次笛吹市総合計画に基づき、福祉や教育、まちづくりなど各種事業を行うために使われます。

◇ 歳出(支出)
～目的別～

「目的別」
市役所の仕事をどんな目的の仕事か？で分類しています。

項目	説明
民生費	福祉や児童などに使われる経費
土木費	道路や公園、駅周辺整備などに使われる経費
公債費	市の借金の返済に使う費用
総務費	市庁舎管理、人件費、選挙などに使われる経費
衛生費	ごみ処理、環境、保健衛生などに使われる経費
教育費	幼・小・中学校、生涯学習などに使われる経費
農林水産費	農業の活性化などに使われる経費
消防費	消防活動などに使われる経費
商工費	中小企業の支援や観光などに使われる経費
議会費	議会の運営に使われる経費

◇ 歳出(支出)
～性質別～

「性質別」
違う目的の中でも職員給与や消耗品代等同じ性質をもっているお金で分類しています。

区分	説明
消費的経費	人件費 議員や委員の報酬、職員の給与や諸手当に使われる費用
	物件費 消費的性格を持つ(賃金、旅費、需用費)市の経費に使う費用
	扶助費 社会福祉や高齢者・児童福祉などに使われる福祉的な経費
	補助費 各種団体に交付される補助金、負担金などに使う費用
投資的経費	普通建設補助 国から補助を受けて実施する道路や学校などの施設建設に使う費用。
	普通建設単独 市単独の財源で実施する建設事業にかかる費用
	災害復旧費 災害復旧にかかる費用
その他	繰出金 一般会計から特別会計へ基準に基づき繰り出す費用
	公債費 市の借金の返済に使う費用
	その他 その他費用



平成30年度笛吹市予算の概要

Q. 市民一人あたりに計算すると？

A. 一般会計の予算を市民一人あたりに計算すると、
43万7千円の市民サービスを行っています。

民生費



約15.5万円

- ・子ども子育て支援事業実施
- ・高齢者・障がい者施策の充実

土木費



約5.2万円

- ・道路・橋梁の長寿命化対策
- ・河川整備、都市計画、市営住宅

公債費



約6.3万円

- ・市債借入金の返済費用
(元金・利息)

衛生費



約2.4万円

- ・ごみ減量の推進、ごみ収集
- ・衛生対策
- ・母子保健、予防接種

教育費



約4.9万円

- ・児童・生徒の学力向上
- ・小中学校運営、図書館事業
- ・文化芸術、スポーツ振興

総務費



約5.2万円

- ・一般的な事務
- ・戸籍事務、選挙事務、情報政策
- ・行政区運営、統計、広聴広報

農林水産業費



約1.5万円

- ・農林水産業の振興
- ・農道、圃場整備
- ・緑化推進

消防費



約1.6万円

- ・消防、救急、火災予防
- ・消防団活動、災害対策

商工費



約0.5万円

- ・商工業の振興
- ・観光推進

議会費



約0.3万円

- ・議会運営

その他予備費など 約0.3万円

※人口69,958人(H30.2末日笛吹市住民基本台帳による)で計算



平成30年度笛吹市予算の概要

Q. 家計簿に例えるとどうなるの？

A. 市の財政を、**年収305万円（月収25.4万円）**
の家計に例えると次のようになります。



フッキー家の家計簿



収 入		
世帯主給与	市税収入	6.8万円
パート収入	使用料など	1.2万円
預金取崩し	基金繰入金	0.6万円
親からの援助	地方交付税・国 県支出金など	13.2万円
銀行からの借入	市債	3.6万円
	合計	25.4万円

支 出		
食費	人件費	3.8万円
医療・介護費	扶助費	5.1万円
ローンの返済	公債費	3.6万円
光熱費・日用品 購入	物件費	3.8万円
地区会費や教育 費など	補助費	2.6万円
家のリフォーム費 用	普通建設事業 費など	3.8万円
子どもへの仕送り	繰出金	2.2万円
貯蓄や知人への 貸付など	積立金、投資・ 出資・貸付金な ど	0.5万円
	合計	25.4万円

一般会計予算を
1/10,000に置き換えて、
家族の総収入305万円
（※1ヶ月25.4万円）の
家計に例えて説明します。

収入のうち約5割が、親からの援助に頼っていて、不安定な状況であることが分かります。

また、現在のローン返済額と新たな借入額がほとんど同じなので、しっかりとした返済計画を立てることが必要です。

（※借金 平成29年度末見込額442万円→平成30年度末見込額444万円）
今後は親からの仕送りは減っていくことが考えられます。預金もそんなに多くは残っていません。基本給与やパート収入の増に努め、支出を抑えていくことが必要です。

（※預金 平成29年度末見込額165万円→平成30年度末見込額159万円）



資料編



平成30年度笛吹市予算の概要

平成30年度
一般会計
特別会計
企業会計 予算一覧

(単位：千円 %)

会 計 名 称		30年度見積 予算額	29年度当初 予算額	29年度12月 現計予算額	当初比較	12月現計 との比較	当初増減 割合	12月現計 との割合
		(A)	(B)	(C)	(A) - (B)	(A) - (C)	(A) / (B) -100	(A) / (C) -100
一 般 会 計		30,538,582	31,113,433	32,290,184	△ 574,851	△ 1,751,602	△1.8%	△5.4%
特 別 会 計		17,318,040	18,388,251	18,739,515	△ 1,070,211	△ 1,421,475	△5.8%	△7.6%
内 訳	国民健康保険特別会計	8,953,028	10,472,179	10,611,315	△ 1,519,151	△ 1,658,287	△14.5%	△15.6%
	介護保険特別会計	6,698,349	6,335,743	6,530,571	362,606	167,778	5.7%	2.6%
	介護サービス特別会計	13,433	18,988	22,809	△ 5,555	△ 9,376	△29.3%	△41.1%
	後期高齢者医療特別会計	1,488,400	1,410,332	1,413,312	78,068	75,088	5.5%	5.3%
	農業集落排水特別会計	51,318	43,605	46,208	7,713	5,110	17.7%	11.1%
	簡易水道特別会計	12,167	14,935	16,361	△ 2,768	△ 4,194	△18.5%	△25.6%
	笛吹市境川観光交流センター特別会計	54,300	46,694	49,179	7,606	5,121	16.3%	10.4%
	黒駒山財産区特別会計	9,937	11,661	13,782	△ 1,724	△ 3,845	△14.8%	△27.9%
	大積寺山財産区特別会計	567	471	374	96	193	20.4%	51.6%
	稲山財産区特別会計	5,650	6,663	6,670	△ 1,013	△ 1,020	△15.2%	△15.3%
	牛ヶ額財産区特別会計	102	179	231	△ 77	△ 129	△43.0%	△55.8%
	大口山財産区特別会計	21,021	16,832	17,368	4,189	3,653	24.9%	21.0%
	崩山財産区特別会計	1,210	2,179	2,178	△ 969	△ 968	△44.5%	△44.4%
	名所山財産区特別会計	883	1,444	1,261	△ 561	△ 378	△38.9%	△30.0%
	春日山財産区特別会計	7,339	6,196	7,604	1,143	△ 265	18.4%	△3.5%
	兜山外五山財産区特別会計	336	150	292	186	44	124.0%	15.1%
企 業 会 計		6,599,457	6,696,770	6,746,169	△ 97,313	△ 146,712	△1.5%	△2.2%
水道事業		2,878,828	2,813,867	2,850,754	64,961	28,074	2.3%	1.0%
内 訳	収益勘定	1,772,888	1,644,219	1,669,137	128,669	103,751	7.8%	6.2%
	資本勘定	1,105,940	1,169,648	1,181,617	△ 63,708	△ 75,677	△5.4%	△6.4%
春日居地区温泉給湯事業		75,617	85,785	85,534	△ 10,168	△ 9,917	△11.9%	△11.6%
内 訳	収益勘定	65,107	60,699	61,698	4,408	3,409	7.3%	5.5%
	資本勘定	10,510	25,086	23,836	△ 14,576	△ 13,326	△58.1%	△55.9%
公共下水道事業		3,645,012	3,797,118	3,809,881	△ 152,106	△ 164,869	△4.0%	△4.3%
内 訳	収益勘定	1,942,348	1,990,197	1,992,269	△ 47,849	△ 49,921	△2.4%	△2.5%
	資本勘定	1,702,664	1,806,921	1,817,612	△ 104,257	△ 114,948	△5.8%	△6.3%
総 計		54,456,079	56,198,454	57,775,868	△ 1,742,375	△ 3,319,789	△3.1%	△5.7%



一般会計

一般会計款別予算総括表

【歳入】

(単位: 千円 %)

	款名称	30年度見積り	構成比	29年度予算	構成比	比較	増減率
1	市税	8,141,952	26.7	8,245,564	24.7	△ 103,612	△ 1.3
2	地方譲与税	250,800	0.8	243,000	0.7	7,800	3.2
3	利子割交付金	10,200	0.0	17,600	0.0	△ 7,400	△ 42.0
4	配当割交付金	30,600	0.1	39,900	0.2	△ 9,300	△ 23.3
5	株式等譲渡所得割交付金	30,800	0.1	20,300	0.1	10,500	51.7
6	地方消費税交付金	1,306,200	4.3	1,154,300	4.0	151,900	13.2
7	ゴルフ場利用税交付金	34,100	0.1	33,600	0.1	500	1.5
8	自動車取得税交付金	74,100	0.2	54,700	0.1	19,400	35.5
9	地方特例交付金	46,900	0.2	39,000	0.1	7,900	20.3
10	地方交付税	8,431,100	27.6	8,777,400	27.3	△ 346,300	△ 3.9
11	交通安全対策特別交付金	9,000	0.0	10,000	0.0	△ 1,000	△ 10.0
12	分担金及び負担金	417,471	1.4	588,375	3.2	△ 170,904	△ 29.0
13	使用料及び手数料	210,863	0.7	208,491	0.5	2,372	1.1
14	国庫支出金	3,888,880	12.7	3,879,036	12.2	9,844	0.3
15	県支出金	1,785,409	5.8	1,818,384	6.5	△ 32,975	△ 1.8
16	財産収入	101,444	0.3	91,888	0.3	9,556	10.4
17	寄附金	129,651	0.4	113,631	0.4	16,020	14.1
18	繰入金	738,395	2.4	1,807,982	5.3	△ 1,069,587	△ 59.2
19	繰越金	400,000	0	1	0.4	399,999	39,999,900
20	諸収入	220,817	0.7	224,281	0.7	△ 3,464	△ 1.5
21	市債	4,279,900	14.0	3,746,000	13.2	533,900	14.3
	(うち 臨時財政対策債)	1,014,500	3.3	1,101,300	3.4	△ 86,800	△ 7.9
	歳入合計	30,538,582		31,113,433		△ 574,851	△ 1.8

○ 臨時財政対策債: 国の財源不足により、地方交付税の替わりとして発行する市債です。後年、全額が地方交付税に算入されます。



平成30年度笛吹市予算の概要

一般会計

一般会計款別予算総括表

【歳出】

(単位: 千円 %)

	款名称	30年度見積り	構成比	29年度予算	構成比	比較	増減率
1	議会費	232,610	0.8	218,558	0.7	14,052	6.4
2	総務費	3,619,387	11.9	3,177,307	10.2	442,080	13.9
3	民生費	10,865,550	35.5	10,861,046	32.0	4,504	0.0
4	衛生費	1,702,253	5.6	1,903,334	11.0	△ 201,081	△ 10.6
5	労働費	12,797	0.0	13,320	0.0	△ 523	0.0
6	農林水産業費	1,032,145	3.4	1,367,296	4.1	△ 335,151	△ 24.5
7	商工費	354,360	1.2	374,216	1.0	△ 19,856	△ 5.3
8	土木費	3,637,364	12.0	4,464,281	15.4	△ 826,917	△ 18.5
9	消防費	1,114,331	3.6	1,745,775	3.7	△ 631,444	△ 36.2
10	教育費	3,399,946	11.0	2,315,203	7.8	1,084,743	46.9
11	災害復旧費	49	0.0	52	0.0	△ 3	0.0
12	公債費	4,383,894	14.4	4,512,782	13.6	△ 128,888	△ 2.9
13	諸支出金	153,896	0.5	130,263	0.4	23,633	18.1
14	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計		30,538,582		31,113,433		△ 574,851	△ 1.8

【性質別経費の状況】

(単位: 千円 %)

内 訳	30年度	構成比	29年度	比較	増減割合
人件費	4,627,881	15.1	4,624,005	3,876	0.0
物件費	4,556,405	14.9	4,608,545	△ 52,140	△ 1.1
維持補修費	143,712	0.5	125,284	18,428	14.7
扶助費	6,098,533	20.0	5,848,873	249,660	4.3
補助費	3,139,286	10.3	4,101,776	△ 962,490	△ 23.5
公債費	4,383,894	14.4	4,512,782	△ 128,888	△ 2.9
積立金	153,896	0.5	130,263	23,633	18.1
投資・出資・貸付	208,846	0.7	242,770	△ 33,924	△ 14.0
繰出金	2,596,067	8.5	2,659,583	△ 63,516	△ 2.4
普通建設事業費	4,600,013	15.0	4,229,500	370,513	8.8
補助事業	2,208,978	7.2	1,591,691	617,287	38.8
単独事業	2,391,035	7.8	2,637,809	△ 246,774	△ 9.4
災害復旧費	49	0.0	52	△ 3	0.0
予備費	30,000	0.1	30,000	0	0.0
計	30,538,582		31,113,433	△ 574,851	△ 1.8

・義務的経費 15,110,308千円 〔人件費、扶助費、公債費〕
49.5%

・投資的経費 4,600,062千円 〔普通建設事業費、災害復旧費〕
15.1%

・その他の経費 10,828,212千円 〔物件費、維持補修費、補助費、積立金、
投資・出資・貸付金、繰出金、予備費〕
35.4%



特別会計

国民健康保険特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 国民健康保険税	2,070,092	23.1	2,114,834	△ 44,742	△ 2.1
2 使用料及び手数料	1,501	0.0	1,501	0	0.0
3 国庫支出金	1	0.0	2,255,331	△ 2,255,330	△ 100.0
4 県支出金	6,207,079	69.4	477,243	5,729,836	1200.6
5 財産収入	171	0.0	171	0	0.0
6 繰入金	654,113	7.3	881,931	△ 227,818	△ 25.8
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	20,070	0.2	20,068	2	0.0
療養給付費交付金	－	－	131,893	△ 131,893	皆減
前期高齢者交付金	－	－	2,137,965	△ 2,137,965	皆減
共同事業交付金	－	－	2,451,241	△ 2,451,241	皆減
計	8,953,028		10,472,179	△ 1,519,151	△ 14.5

【歳出】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 総務費	142,438	1.6	128,099	14,339	11.2
2 保険給付費	6,193,381	69.2	6,136,488	56,893	0.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,484,564	27.8	－	2,484,564	皆増
4 共同事業拠出金	2	0.0	2,451,243	△ 2,451,241	△ 100.0
6 保健事業費	111,766	1.2	115,276	△ 3,510	△ 3.0
7 基金積立金	172	0.0	172	0	0.0
8 公債費	0	0.0	20,274	△ 20,274	△ 100.0
9 諸支出金	10,705	0.1	10,705	0	0.0
10 予備費	10,000	0.1	30,000	△ 20,000	△ 66.7
後期高齢者支援金等	－	－	1,106,768	△ 1,106,768	皆減
前期高齢者納付金等	－	－	797	△ 797	皆減
老人保健拠出金	－	－	36	△ 36	皆減
介護納付金	－	－	472,321	△ 472,321	皆減
計	8,953,028		10,472,179	△ 1,519,151	△ 14.5



特別会計

介護保険特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 保険料	1,538,465	23.0	1,247,013	291,452	23.4
2 使用料及び手数料	210	0.0	210	0	0.0
3 国庫支出金	1,561,804	23.3	1,502,799	59,005	3.9
4 支払基金交付金	1,725,306	25.7	1,711,405	13,901	0.8
5 県支出金	901,050	13.5	857,161	43,889	5.1
6 財産収入	0	0.0	1	△ 1	△ 100.0
7 繰入金	971,514	14.5	1,017,152	△ 45,638	△ 4.5
8 繰越金	0	0.0	1	△ 1	△ 100.0
9 諸収入	0	0.0	1	△ 1	△ 100.0
計	6,698,349		6,335,743	362,606	5.7

【歳出】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 総務費	122,359	1.9	131,813	△ 9,454	△ 7.2
2 保険給付費	6,250,171	93.3	6,007,797	242,374	4.0
3 基金積立金	35,611	0.5	1	35,610	3561000.0
4 地域支援事業費	268,608	4.0	187,020	81,588	43.6
5 公債費	20,000	0.3	6,000	14,000	233.3
6 諸支出金	1,600	0.0	2,902	△ 1,302	△ 44.9
7 予備費	0	0.0	210	△ 210	△ 100.0
計	6,698,349		6,335,743	362,606	5.7



特別会計

介護サービス特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 サービス収入	7,924	59.0	17,427	△ 9,503	△ 54.5
2 繰越金	5,509	41.0	1,561	3,948	252.9
計	13,433		18,988	△ 5,555	△ 29.3

【歳出】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 事業費	12,570	93.6	18,338	△ 5,768	△ 31.5
2 予備費	863	6.4	650	213	32.8
計	13,433		18,988	△ 5,555	△ 29.3

後期高齢者医療特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 後期高齢者医療保険料	566,927	38.1	517,879	49,048	9.5
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0	0.0
3 繰入金	920,047	61.8	890,793	29,254	3.3
4 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
5 諸収入	1,325	0.1	1,559	△ 234	△ 15.0
計	1,488,400		1,410,332	78,068	5.5

【歳出】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 総務費	19,133	1.3	18,799	334	1.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,467,493	98.6	1,389,525	77,968	5.6
3 諸支出金	1,324	0.1	1,557	△ 233	△ 15.0
4 予備費	450	0.0	451	△ 1	△ 0.2
計	1,488,400		1,410,332	78,068	5.5



特別会計

農業集落排水特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	1	0.0	1	0	0.0
2 使用料及び手数料	9,302	18.1	7,602	1,700	22.4
3 繰入金	36,013	70.2	36,000	13	0.0
4 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
5 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
6 国庫支出金	6,000	11.7	—	—	皆増
計	51,318		43,605	7,713	17.7

【歳出】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 総務費	804	1.7	806	△ 2	△ 0.2
2 農業集落排水事業費	21,246	41.3	13,531	7,715	57.0
3 公債費	29,268	57.0	29,268	0	0.0
計	51,318		43,605	7,713	17.7

簡易水道特別会計款別予算総括表

【歳入】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
2 使用料及び手数料	3,910	32.2	3,126	784	25.1
4 繰入金	8,255	67.8	11,807	△ 3,552	△ 30.1
5 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
計	12,167		14,935	△ 2,768	△ 18.5

【歳出】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 総務費	789	6.5	795	△ 6	△ 0.8
2 水道費	9,617	79.0	9,615	2	0.0
3 公債費	1,461	12.0	4,225	△ 2,764	△ 65.4
4 予備費	300	2.5	300	0	0.0
計	12,167		14,935	△ 2,768	△ 18.5



特別会計

笛吹市境川観光交流センター款別予算総括表

【歳入】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 分担金及び負担金	34,500	63.5	34,334	166	0.5
2 使用料及び手数料	19,000	35.0	12,000	7,000	58.3
3 諸収入	800	1.5	360	440	122.2
計	54,300		46,694	7,606	16.3

【歳出】

(単位: 千円 %)

款 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 総務費	54,300	100.0	46,694	7,606	16.3
計	54,300		46,694	7,606	16.3



企業会計

水道事業会計予算総括表

【収益的収入】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 営業収益	1,356,717	76.5	1,141,456	215,261	18.9
2 営業外収益	416,170	23.5	502,762	△ 86,592	△ 17.2
3 特別利益	1	0.0	1	0	0.0
計	1,772,888		1,644,219	128,669	7.8

【収益的支出】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 営業費用	1,535,376	86.6	1,458,152	77,224	5.3
2 営業外費用	226,732	12.8	181,067	45,665	25.2
3 特別損失	8,780	0.5	3,000	5,780	192.7
4 予備費	2,000	0.1	2,000	0	0.0
計	1,772,888		1,644,219	128,669	7.8

【資本的収入】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 企業債	300,000	50.3	250,000	50,000	20.0
2 出資金	208,846	35.0	242,770	△ 33,924	△ 14.0
3 負担金	87,959	14.7	86,697	1,262	1.5
計	596,805		579,467	17,338	3.0

【資本的支出】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 建設改良費	664,909	60.1	730,636	△ 65,727	△ 9.0
2 企業債償還金	441,031	39.9	439,012	2,019	0.5
計	1,105,940		1,169,648	△ 63,708	△ 5.4

※ 収入の不足額(509,135千円)は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、繰越利益剰余金で補てんする。



企業会計

春日居地区温泉給湯事業会計予算総括表

【収益的收入】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 営業収益	65,002	99.8	60,594	4,408	7.3
2 営業外収益	104	0.2	104	0	0.0
3 特別利益	1	0.0	1	0	0.0
計	65,107		60,699	4,408	7.3

【収益的支出】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 営業費用	61,101	93.8	58,023	3,078	5.3
2 営業外費用	2,205	3.4	1,976	229	11.6
3 特別損失	1,299	2.0	200	1,099	549.5
4 予備費	502	0.8	500	2	0.4
計	65,107		60,699	4,408	7.3

【資本的支出】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 建設改良費	10,510	100.0	25,086	△ 14,576	△ 58.1
計	10,510		25,086	△ 14,576	△ 58.1

※ 収入の不足額(10,510千円)は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補てんする。



企業会計

公共下水道事業会計予算総括表

【収益的収入】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 営業収益	683,600	35.2	581,307	102,293	17.6
2 営業外収益	1,258,747	64.8	1,408,888	△ 150,141	△ 10.7
3 特別利益	1	0.0	2	△ 1	△ 50.0
計	1,942,348		1,990,197	△ 47,849	△ 2.4

【収益的支出】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 営業費用	1,599,305	82.3	1,602,012	△ 2,707	△ 0.2
2 営業外費用	334,564	17.2	380,885	△ 46,321	△ 12.2
3 特別損失	5,479	0.3	4,300	1,179	27.4
4 予備費	3,000	0.2	3,000	0	0.0
計	1,942,348		1,990,197	△ 47,849	△ 2.4

【資本的収入】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 企業債	688,900	74.0	341,500	347,400	101.7
2 負担金	17,000	1.8	50,201	△ 33,201	△ 66.1
3 補助金	225,594	24.2	649,198	△ 423,604	△ 65.3
計	931,494		1,040,899	△ 109,405	△ 10.5

【資本的支出】

(単位: 千円 %)

項 名 称	30年度見積り	構成比	29年度予算	比 較	増減率
1 建設改良費	446,517	26.2	522,279	△ 75,762	△ 14.5
2 企業債償還金	1,255,847	73.8	1,284,342	△ 28,495	△ 2.2
3 その他資本的支出	300	0.0	300	0	0.0
計	1,702,664		1,806,921	△ 104,257	△ 5.8

※ 収入の不足額(771,170千円)は、損益勘定留保資金で補てんする。



平成30年度笛吹市予算の概要

地方債・基金

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度における現在高の見込みに関する調書

(単位: 千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込	平成30年度中増減見込		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	43,732,032	44,207,541	4,279,900	4,084,354	44,403,087
総務	38,544,173	39,552,508	3,941,400	3,181,761	40,312,147
民生	316,742	263,153	2,100	54,228	211,025
衛生	115,823	110,630	0	5,301	105,329
労働	0	0	0	0	0
農林水産	904,575	817,382	10,000	192,769	634,613
商工	0	0	10,500	0	10,500
土木	1,411,389	1,231,816	273,500	337,612	1,167,704
消防	732,268	685,805	42,400	119,639	608,566
教育	1,707,062	1,546,247	0	193,044	1,353,203
2 災害復旧債	2,270	15,921	0	451	15,470
一般会計合計	43,734,302	44,223,462	4,279,900	4,084,805	44,418,557
(うち臨時財政対策債)	15,996,427	15,997,326	1,014,500	1,160,028	15,851,798
(うち合併特例債)	20,007,636	20,401,393	2,891,900	1,708,053	21,585,240
山梨県国民健康保険広域化等支援基金借入金	20,274	0	0	0	0
介護保険財政安定化基金貸付金	6,000	60,000	0	20,000	40,000
下水道債 (農業集落排水)	286,049	262,681	0	23,868	238,813
簡易水道債	12,405	8,499	0	1,283	7,216
水道事業債	8,749,309	8,509,997	369,600	441,031	8,438,566
下水道債 (公共下水道)	16,219,893	15,199,952	688,900	1,255,847	14,633,005
総合計	69,007,958	68,264,591	5,338,400	5,826,834	67,776,157
(臨時財政対策債を除く)	53,011,531	52,267,265	4,323,900	4,666,806	51,924,359



平成30年度笛吹市予算の概要

地方債・基金

笛吹市基金の前々年度末現在高並びに前年度末及び
 当該年度における現在高の見込額一覧

(単位: 千円)

基金名称	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			取崩見込額	積立見込額	
財政調整基金	3,939,124	3,941,099	447,088	2,451	3,496,462
減債基金	1,789,597	1,790,617	0	750	1,791,367
公共施設整備等基金	3,570,034	3,495,168	151,856	11,610	3,354,922
地域福祉基金	1,153,021	1,153,021	0	0	1,153,021
みさかふれあい 交流センター運営基金	50,312	50,344	0	25	50,369
し尿処理施設整備基金	111,812	111,839	0	11	111,850
観光施設整備基金	392,303	382,298	21,000	10,266	371,564
小林公園管理基金	12,438	12,438	0	0	12,438
青楓美術館運営基金	2,497	2,497	0	0	2,497
芦川地区過疎 地域活性化基金(1号基金)	97,537	108,082	0	21,309	129,391
芦川地区過疎 地域活性化基金(2号基金)	258,234	258,465	214	192	258,443
地域振興基金	4,883,951	4,889,835	0	7,177	4,897,012
北野福祉基金	195,313株	195,313株	0	0	195,313株
まちづくり基金	237,007	316,237	118,235	100,105	298,107
現金	579,976	127,297	0	0	127,297
土地開発基金 土地	361,668	814,347	0	0	814,347
計	941,644	941,644	0	0	941,644
一般会計合計	16,497,867	16,511,940	738,393	153,896	15,927,443
国民健康保険財政調整基金	189,628	189,800	0	172	189,972
介護保険基金	594	0	0	35,611	35,611
総合計	16,688,089	16,701,740	738,393	189,679	16,153,026

※ 各合計欄には、北野福祉基金及び土地開発基金の現在高を含めていません。



平成30年度笛吹市予算の概要

決算

笛吹市一般会計年度別決算状況表

【性質別】

(単位:千円 %)

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	増減比	金 額	増減比	金 額	増減比
義務的経費						
人件費	4,474,922	2.2	4,587,400	2.5	4,503,485	▲ 1.8
扶助費	5,637,435	6.4	5,621,084	▲ 0.3	5,784,976	2.9
公債費	4,626,179	14.4	4,341,476	▲ 6.2	4,484,967	3.3
小計	14,738,536	7.4	14,549,960	▲ 1.3	14,773,428	1.5
物件費	4,359,258	5.8	4,482,454	2.8	4,481,849	0.0
維持補修費	178,243	▲ 5.7	122,909	▲ 31.0	159,688	29.9
補助費等	3,493,913	39.0	6,681,843	91.2	5,604,489	▲ 16.1
繰出金	4,263,600	5.5	4,324,082	1.4	2,590,473	▲ 40.1
積立金	105,400	▲ 76.4	1,125,086	967.4	213,398	▲ 81.0
投資及び出資金・貸付金	785,277	▲ 3.2	235,642	▲ 70.0	232,305	▲ 1.4
投資的経費						
普通建設事業費	7,474,422	34.2	6,127,705	▲ 18.0	4,340,596	▲ 29.2
内補助事業	3,513,298	96.9	3,025,378	▲ 13.9	1,846,324	▲ 39.0
内単独事業	3,961,124	4.7	3,102,327	▲ 21.7	2,494,272	▲ 19.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	7,474,422	34.2	6,127,705	▲ 18.0	4,340,596	▲ 29.2
合 計	35,398,649	12.7	37,649,681	6.4	32,396,226	▲ 14.0

【その他の数値等】

区 分		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		数値等	前年度増減	数値等	前年度増減	数値等	前年度増減
人 口 (4/1・外国人を含む) 人		71,132	▲ 592	70,599	▲ 533	70,183	▲ 416
職員数 (4/1 一般会計分) 人		557	▲ 4	558	1	546	▲ 12
基準財政需要額 (千円)		13,261,708	413,869	14,285,961	1,024,253	15,098,175	812,214
基準財政収入額 (千円)		7,446,135	83,229	7,673,509	227,374	7,869,484	195,975
標準財政規模 (千円)		20,249,711	▲ 28,120	20,213,422	▲ 36,289	19,882,964	▲ 330,458
財 政 力 指 数		0.572(0.561)	▲ 0.007	0.557(0.537)	▲ 0.007	0.540(0.521)	▲ 0.007
実 質 収 支 比 率 (%)		8.6	1.8	7.5	▲ 1.2	7.8	0.3
経 常 収 支 比 率 (%)		88.4	3.6	89.0	0.6	92.5	3.5
一 般 財 源 比 率 (%)		64.4	▲ 4.1	61.7	▲ 2.7	67.6	5.9
自 主 財 源 比 率 (%)		35.0	1.2	33.8	▲ 1.2	34.9	1.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.6	1.3	17.7	▲ 0.9	19.3	1.6
公 債 費 比 率 (%)		9.9	▲ 0.4	9.8	▲ 0.1	9.9	0.2
実 質 公 債 費 比 率 (%)		13.8	▲ 0.4	13.4	▲ 0.4	13.1	▲ 0.3
実 質 赤 字 比 率 (%)		— (8.63)		— (7.47)		— (7.81)	
運 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		— (15.78)		— (14.68)		— (16.65)	
將 来 負 担 比 率 (%)		81.5	7.1	77.6	▲ 3.9	70.4	▲ 7.2
起 債 制 限 比 率 (%)		8.0	▲ 0.2	7.9	▲ 0.1	8.3	0.4
基金内訳	財政調整基金 (千円)	2,908,825	▲ 896,778	3,891,902	983,077	3,939,124	47,222
	減債基金 (千円)	1,787,560	1,017	1,788,576	1,016	1,789,597	1,021
	特定目的基金 (千円)	10,629,484	80,535	10,637,887	8,403	10,769,146	131,259
	土地開発基金 (千円)	941,644	476	941,644	0	941,644	0
	基金現在高合計 (千円)	16,267,513	▲ 814,750	17,260,009	992,496	17,439,511	179,502
地 方 債 現 在 高 (千 円)		42,167,584	1,854,587	43,915,933	1,748,349	43,734,302	▲ 181,631
特会・企業会計	下水道特会 (千円)	18,306,926	▲ 963,914	17,206,465	▲ 1,100,461	16,219,893	▲ 986,572
	農業集落排水特会 (千円)	331,799	▲ 22,396	308,930	▲ 22,869	286,049	▲ 22,881
	簡易水道特会 (千円)	19,730	▲ 3,433	16,147	▲ 3,583	12,405	▲ 3,742
	水道事業会計 (千円)	8,788,981	531,750	8,851,716	62,735	8,749,309	▲ 102,407
	地方債現在高 (千円)	27,447,436	▲ 457,993	26,383,258	▲ 1,064,178	25,267,656	▲ 1,115,602
市 地 方 債 現 在 高 (千 円)		69,615,020	1,396,594	70,299,191	684,171	69,001,958	▲ 1,297,233

※ 地方財政状況調査等より

用語解説

あ

ICT

「Information and Communication Technology（インフォメーション アンド コミュニケーション テクノロジー）」の略語。情報、通信に関する技術の総称のこと。

インバウンド

海外から日本を訪れる外国人旅行者。または、外国人旅行者を誘致すること。

インフラ

（インフラストラクチャー）

電力などのエネルギー産業、道路・港湾などの輸送施設、電信・電話などの通信施設、都市計画における公園、上下水道、河川などの都市施設のこと。

SNS

Social Networking Service の略。フェイスブック、ツイッター、LINE など、人と人とのつながりを促進、サポートするネットワークサービスのこと。

オープンデータ

誰もがアクセスでき、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータのこと。

温室効果ガス

地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称。温室効果ガスには、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素など6種類ある。

か

学習指導要領

全国どの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省が、学校教育法に基づき定めた、初等教育、中等教育における教育課程（カリキュラム）の基準を定めている要領のこと。

合併特例

合併年度とこれに続く5年度については、合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合計額を下回らないように算定することとし、その後5年度については、激変緩和期間とする特例のこと。

GAP

農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理のこと。

観光入込数

都道府県の観光地点を訪れた観光入込客をカウントした値のこと。

涵養

水が自然にしみこむように、少しずつ養い育てることをいいます。

共助

互いに助け合うこと。互助。地域、コミュニティで助けあうこと。

クラウド（化）

インターネット等のネットワークをベースとしたコンピュータの利用形態。手元のコンピュータでソフトウェアやデータを管理するのではなく、インターネット経由でサービスとして利用する方式のこと。

行政評価

施策や事務事業等の行政活動について、一定の基準により必要性や効率性を客観的に評価し、その結果を改善に結びつける手法のこと。

協働

協力して働くという意味。まちづくりの場合、行政と市民などが、立場や違いを理解し尊重する中で、それぞれの特性を活かして、協力、協調して取り組むこと。

ケアプラン

要介護者等の心身の状況、環境、本人や家族の希望をふまえ、利用するサービス等の種類・内容・担当者等を定めた計画のこと。

高規格道路

高速自動車国道及び自動車専用道路若しくはこれと同等の高い規格を有し、地域間の連携強化等を目的として整備された道路のこと。

後期高齢者医療

75 歳（寝たきり等の場合は 65 歳）以上の方が加入する独立した医療制度のこと。

公債費

市債の元金と利子を償還するための経費のこと。

公助

公的機関が援助すること。特に個人や地域社会では解決できない問題について、国や自治体が支援を行うこと。

さ**産前産後ケアセンター**

妊娠中より様々な相談を受けたり、子育ての心配や産後のつかれた母親の心と体に寄り添いながら、母親が明るい気持ちで子育てができるようサポートする施設のこと。

山廬

蛇笏の別号であるとともに、蛇笏、龍太の居宅及び敷地の総称のこと。

自校方式

学校が、それぞれの調理室と専属の職員を学校内に配置し、その学校の生徒児童に給食を提供する方式のこと。

JET プログラム

諸外国の若者を特別職の地方公務員として任用し、日本全国の小学校、中学校や高校で外国語やスポーツなどを教えたり、地方公共団体で国際交流のために働いたりする機会を提供する事業の総称のこと。

シティープロモーション

市のイメージを高め、知名度を向上させる取組のこと。

指定文化財

文化財保護法・文化財保護条例で保護の対象として指定されている文化財のこと。

自主防災組織

地域住民が協力、連携し、災害から自分たちの地域を守ることを目的に結成した組織のこと。

自助

他人の力によらず、自分の力だけで事を成し遂げること。

市民講座

市民のために開設される講座のこと。短期間で体験していただく初心者向けの講座のこと。

社会福祉士

専門的知識および技術を持ってソーシャルワーカー（相談員）として、身体上もしくは精神上の障がいがある人や、環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある人々の福祉に関する相談に応じ、助言や指導、その他の援助を行う専門職のこと。

住宅ローンフラット35

住宅金融支援機構が取り扱い先の民間金融機関と共同で提供する長期固定金利の住宅ローン商品の名称のこと。

就労移行支援

就労を希望する65歳未満の障害のある方に対して、生産活動や職場体験などの機会の提供を通じた就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練、就労に関する相談や支援を行うこと。

就労継続支援（A型・B型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障がい者につき、就労の機会を提供するとともに、生産活動、その他の活動の機会の提供

を通じて、その知識および能力の向上のために必要な訓練を行う事業のこと。雇用契約を結び利用する「A型」と、雇用契約を結ばないで利用する「B型」の2種類がある。

集落協定

傾斜等により農業生産条件の不利な1ha以上の一団の農用地において農業生産活動等を行う農業者等が締結するもので、将来にわたり当該農用地において農業生産活動等が維持されるよう、集落として今後5年間に取り組むべき事項や目標を定めるもの。

循環型社会

廃棄物の発生抑制、循環資源の利用及び適正な処分が確保されることで、資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。

償却資産

事業の為に使用する有形物で、かつ、土地や家屋以外の構築物、機械や器具、船舶や航空機、自動車税並びに軽自動車税の課税客体以外の車両や運搬具、備品や工具などの資産のこと。

将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。

審議会

行政機関が意思決定を行う際に意見を求める合議制の諮問機関のこと。

スコニティ講座

生涯学習のひとつ。地域コミュニティ（スコニティ）講座のことで、地域で企画・運営する

学習の場などに、生涯学習人材バンクに登録された情報を提供し、地域で開催する市民講座のこと。

ストックマネジメント

既存の建築物（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法のこと。

生活習慣病

食事、運動、喫煙、飲酒、ストレスなどの生活習慣が深く関わり、発症の原因となる疾患の総称のこと。具体的には、脳血管疾患、心疾患、糖尿病、高血圧、脂質異常症など。

青少年育成推進協議会

青少年育成関係機関、団体、業界等が連携し、青少年の健やかな成長にふさわしい育成環境の実現に向け、市民意識の醸成を図るために設置された協議会のこと。

全国学力学習状況調査

日本全国の小中学校の最高学年（小学 6 年生、中学 3 年生）全員を対象として行われているテストのこと。

センター方式

集中調理施設を設け、複数の学校給食を一括して調理し、各学校に配送する方式のこと。

た

多文化共生

国籍や民族などの違いにかかわらず、全ての人が互いの文化や考え方などを理解し、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

地域おこし協力隊

都市から地方へ生活の場を移した者を自

治体が隊員として委嘱し、地域ブランドや地場産品の開発やPR、農林水産業への従事等を通じて、その地域で定住・定着を図る取組のこと。活動期間は、概ね1年以上3年以下。

地域包括ケア体制

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的・一体的に提供される体制のこと。

地域密着型サービス

今後増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が、出来る限り住み慣れた地域での生活が継続できるように創設されたサービス体系のこと。

地籍調査

一筆（土地登記簿上の一区画のこと）ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査のこと。

地方債

学校建設や道路整備のように臨時的に多額の費用が必要となるときに、市が国や銀行などから借り入れる資金

ツーリズム

グリーン・ツーリズム、ワイン・ツーリズム、ウェルネス・ツーリズム、スポーツ・ツーリズムなど、旅行先での人や自然とのふれあいという体験や交流などの要素を取り入れた観光形態のこと。

デマンドタクシー

一種の「乗り合いタクシー」のようなもの。ドア・ツー・ドアの送迎を行うタクシーに準じた利便性と、乗合・低料金というバスに

準じた特徴を兼ね備えた移動サービスのこと。

電子自治体

IT を活用し、住民や企業の利便性、満足度の向上、行政運営の効率化などを実現するための取組のこと。

特定検診

生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（※）に着目し、この該当者及び予備群を減少させるための特定保健指導を必要とする者を、的確に抽出するために行う検診のこと。

トップセールス

市長が直接的な宣伝販売活動を行うこと。

な

認定農業者

農業経営改善計画により、市町村から認定された農業者をいいます。

農業生産法人

法人形態によって農業を営む法人の総称。農業を営む法人に対し任意で使用され、法人形態は「会社法人」と「農事組合法人」とに分けられる。共同化によって生産性の高い農業経営を目指し、実現しようとするもの。経営規模の拡大によるコストの低減、投資の合理化、過剰投資の回避などに優れ、また税制や制度融資上の利点がある。

は

バイオマス

家畜排せつ物や生ゴミ、木くずなどの動植物から生まれた再生可能な有機性資源のこと。

パッシブセンサー

人体表面から放出する赤外線を受信し、そこに人がいることを認識するシステムのこと。

八田御朱印公園

石和の歴史と風土をモチーフとした公園で、県指定文化財の八田家御朱印屋敷及び八田家書院が隣接している。

バリアフリー

高齢者や障がい者の日常生活や社会参加を困難にしている社会的、制度的、心理的なすべての障壁を取り払うこと。

ハンセン病

らい菌（Mycobacterium leprae）が主に皮膚と神経を侵す慢性の感染症のこと。治療法が確立された現代では完治する病気。

BMI

世界的に使われている体格指数

$BMI = (\text{体重}) \text{ kg} \div (\text{身長}) \text{ m} \div (\text{身長}) \text{ m}$

18.5 未満は「やせ」、25.0 以上だと「肥満」とされ、22 が最も病気にかかりにくいといわれている。

PDCA

Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Act（改善）を繰り返し、継続的な改善を目指す業務管理手法

樋門

用水の取り入れや排水、堤防を横切る暗渠にして設ける通水路のこと。水門をつけ、水位を調節する。

病児保育

体調に不安のある子供（熱発、嘔吐、湿疹など）を預かること。

笛吹物語

笛吹市が旅の目的地となるための、四季を通じた観光地域づくりへの取組のこと。

賦課更正

すでに決まっている税金や料金を何らかの理由で修正すること。

福祉タクシー

身体障がい者の方の外出時の移動をサポートするための福祉車両を使用し、車椅子のまま乗車できるリフト付車両などを導入しているタクシーのこと。

扶助費

社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費のこと。

ふるさと納税

「ふるさと」に対する貢献したい、応援したいという思いを寄附金というかたちで実現できる制度のこと。

フレイル

高齢者が要介護状態に移行する手前の、筋力や気力が低下する中間的な段階。英語のFrailty（虚弱）から名づけられた。

フレイルサポーター

フレイル(虚弱)にならないように、予防を市民に広めるサポーター育成研修を受けた方

文化協会

市民文化の向上に資することを目的に、様々な専門部があり、多くの市民が文化活動を行っている。

法定外資産（法定外公共物）

道路法や河川法などの法令が適用されず、登記上私権が設定されていない、道路、水路などの公共物のこと。

圃場

農産物を育てる場所のこと。

ま**まちづくり座談会**

それぞれの地域・団体・グループの抱える課題やまちづくりにおける意見交換を市長や市の幹部職員と気楽に話し合う会のこと。

見守りステッカー

認知症により外出先から自宅に帰れなくなるなどの不安がある方を対象に、個人を識別する番号が記載されたステッカーを衣服、持ち物、履物などに張り付け、発見者からご家族に直接電話連絡が可能な緊急連絡転送システムのこと。

メンタル

心的・心理的・精神的なことの全体を指す言葉のこと。

や

やまなし暮らし支援センター

山梨県への移住や二地域居住を考えている方に、住宅情報、生活情報、就職情報などをワンストップで提供する総合相談窓口のこと。東京都千代田区有楽町 東京交通会館(NPO ふるさと回帰支援センター内)にある。

ユニバーサルデザイン

文化、言語、国籍、年齢、性別の違い、障がいの有無などにかかわらず、利用することができる施設、製品、情報の設計、デザインのこと。

要介護・要支援

介護サービスを受ける際に、その状態がどの程度なのかを判定するもの。

要支援は要支援 1 と要支援 2 の 2 段階、要介護は要介護 1 から要介護 5 まで 5 段階あり、いずれかの区分に認定されたのちに、介護保険サービスを利用することができる。

ら

ライフステージ

人間の一生を乳幼児期、学齢期、青年期、成人期、高齢期と段階的に区分したもの。

ライフライン

水道、電気、ガス、通信など、生活を継続するための各種設備のこと。

臨床発達心理士

人々の発達・成長・加齢に寄り添って「人の健やかな育ち」を支援する発達心理学を基礎とした専門家の資格のこと。

わ

Wi-Fi (ワイファイ)

スマホやタブレット、パソコン、ゲーム機などからインターネットに接続する無線 LAN の技術のこと。

平成 30 年度部局別掲載事業

重：重点事業

事業番号	事業名	担当課	掲載ページ
総務部			
幸せ実感 100 年続くまち			
施策 2 安全・安心で災害に強いまちづくり			
3.地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化			
145	自主防災組織活動支援事業【各地区の自主防災力強化】	防災危機管理課	68、69
146	防災体制整備事業【重ハザードマップ作成事業】	防災危機管理課	11、68、69
147	消防団活動推進事業【消防団の活性化と団員の確保を図る】	防災危機管理課	69
施策 4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり			
3.主体的な地域活動の促進			
176	行政区運営事業【地域コミュニティ機能の向上】	総務課	81
施策 5 将来を見据えた行財政づくり			
1.開かれた行政実現に向けた情報公開の推進			
177	情報公開推進事業【透明な市政の推進】	情報システム課	83
2.親しみやすく機能的な市役所づくりの推進			
178	電子市役所構築事業【重市役所の総合案内の充実等事業】	情報システム課	13、84
179	組織機構適正化事業【効率的で効果的な組織の確立】	総務課	84
180	臨時的任用職員関係事務【重市役所の総合案内の充実等事業】	総務課	13、84
181	再任用嘱託員関係事務【重地域サポート職員設置事業】	総務課	13、84
重 185	庁舎等施設整備事業【使いやすく安全な庁舎管理】	管財課	13、84
186	庁舎等維持管理事務【使いやすく安全な庁舎管理】	管財課	85
3.未来に誇れる健全な財政基盤の確立			
189	定員管理事務【有効な人材の活用】	総務課	86
191	収税事務【税負担公平性の確保】	収税課	86
192	税務管理事務【市税の適正な管理と納税環境の整備】	収税課	86
193	市民税管理事務【適正かつ公平な課税の実施】	税務課	86
194	資産税管理事務【固定資産税の管理事務】	税務課	86
総合政策部			
幸せ実感 ころろ豊かに暮らせるまち			
施策 1 子育てしやすいまちづくり			
1.子育てを支える環境づくり			
9	移住・定住促進事業【重子育て世代定住支援事業】	企画課	16
幸せ実感 にぎわいあふれるまち			
施策 4 移り暮らせる魅力あるまちづくり			
1.シティープロモーションの推進			
重 120	ホームページリニューアル事業【笛吹市を売り込む新たな HP】	企画課	10、59
121	地域おこし協力隊・企業人事業【重地域おこし企業人事業】	企画課	10、59
122	国際交流事業【友好都市国際親善事業】	企画課	59
2.移住者受け入れ態勢の推進			
123	移住・定住促進事業【人口減少抑制に取り組む事業】	企画課	60
124	ふるさと納税事業【ふるさと納税の推進】	企画課	60
幸せ実感 100 年続くまち			
施策 1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり			
1.魅力ある計画的な土地利用の推進			
128	リニア推進事業【リニア中央新幹線の整備促進】	企画課	62
施策 3 快適な生活環境づくり			
2.市民の憩いの場の整備と活用の推進			
重 157	笛吹みんなの広場活用事業【市の要衝地の活用】	政策課	12、73
4.効率的な交通ネットワークの構築			
166	市営バス運行事業【公共交通網の確保】	企画課	77
167	デマンド交通運行事業【公共交通空白地域の解消】	企画課	77
施策 4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり			
1.市政へ理解が広がる広聴広報の推進			
170	広聴事務【市民の声を幅広く聴く（市民ファースト）】	企画課	79
171	広報紙発行事務【広報紙による情報発信】	企画課	79
172	ホームページ管理事務【インターネットによる情報発信】	企画課	79、83
施策 5 将来を見据えた行財政づくり			
2.親しみやすく機能的な市役所づくりの推進			
187	庁内連携体制事務【庁内連携体制の強化】	企画課	85
188	財政管理事務【スムーズな財政運営】	財政課	86
190	行政改革推進事業【組織・業務・事業の効率化】	政策課	86
195	公共施設適正化推進事業【公共施設の適正規模】	政策課	86

事業番号	事業名	担当課	掲載ページ
市民環境部			
幸せ実感 こころ豊かに暮らせるまち			
施策 2 誰もが安心して暮らせるまちづくり			
2.暮らしの基礎を支える環境づくり			
23	国民健康保険事業【国民健康保険の健全化】	国民健康保険課	25
24	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療の健全化】	国民健康保険課	25
4.生涯を通じた健康づくりの推進			
43	特定健診等事業【特定健診、保健指導の実施】	国民健康保険課	30
5.ライフステージに応じた相談体制の充実			
44	結婚相談事業【結婚相談員による相談】	市民活動支援課	32
45	消費者行政事業【消費生活センターによる相談】	市民活動支援課	32
幸せ実感 100 年続くまち			
施策 2 安全、安心で災害に強いまちづくり			
2.日々の生活を支える防犯と交通安全対策の充実			
140	交通安全対策事業【交通安全教室の開催や交通安全啓発】	市民活動支援課	67
141	運転免許証自主返納事業【免許証自主返納に係るタクシー券交付】	市民活動支援課	67
142	防犯灯設置維持管理事業【LED防犯灯交換費補助】	市民活動支援課	67
施策 3 快適な生活環境づくり			
1.美しい環境の保全と循環型社会の構築			
149	資源物回収事業【 重 有料指定ごみ袋補助事業】	環境推進課	12、71、72
150	ごみ処理事業【 重 有料指定ごみ袋補助事業】	環境推進課	12、71、72
151	ごみ減量化推進事業【 重 有料指定ごみ袋補助事業】	環境推進課	12、71、72
152	衛生対策事業【快適で安心な住環境の整備】	環境推進課	71
2.市民の憩いの場の整備と活用の推進			
159	温泉管理運営事業【みさかの湯、ももの里温泉運営管理】	市民活動支援課	74
施策 4 市民が起点、地域社会を支える協働のまちづくり			
2.協働によるまちづくりの推進			
173	男女共同参画推進事業【男女共同参画社会の実現】	市民活動支援課	80
174	まちづくり推進事業【市民協働によるまちづくりの推進】	市民活動支援課	80
175	多文化共生事業【国籍、言語、文化が異なる人々が共生・協働する社会の構築】	市民活動支援課	80
施策 5 将来を見据えた行財政づくり			
2.親しみやすく機能的な市役所づくりの推進			
182	住民基本台帳事務【市民の住民記録の適切な管理】	戸籍住民課	84
183	個人番号カード事務【市民の個人番号カードの適切な事務】	戸籍住民課	84
184	戸籍事務【戸籍簿の適正な管理】	戸籍住民課	84
保健福祉部			
幸せ実感 こころ豊かに暮らせるまち			
施策 1 子育てしやすいまちづくり			
1.子育て世代を支える環境づくり			
1	私立保育所等特別保育推進事業【 重 体調不良児対応型病児保育事業】	子育て支援課	5、15、16、
2	御坂学童保育クラブ事業【 重 学童保育クラブ事業】	子育て支援課	5、15
3	児童福祉総務事務【利用者支援事業】	子育て支援課	15、17、32
4	ファミリーサポートセンター事業【育児の相互援助活動】	子育て支援課	15
5	病児・病後児保育事業【子育てと就労の両立を支援】	子育て支援課	16
6	子どもすこやか医療費助成事業【子育て家庭の医療費支援】	子育て支援課	16
7	児童手当支給事業【児童育成の経済的支援】	子育て支援課	16
11	施設型給付費等事業【保育園などに対する財政支援の実施】	子育て支援課	16
12	地域子育て支援センター事業【子育て家庭の交流促進・育児相談の場】	子育て支援課	17、32
重 8	多世代包括ケア情報クラウド化推進事業【子育て支援事業】	福祉総務課	5、16、17
施策 2 誰もが安心して暮らせるまちづくり			
1.高齢者がいつまでも自分らしく暮らせる地域づくり			
16	地域包括支援センター運営事業【高齢者の地域包括ケア】	長寿介護課	22、24、
17	生活支援体制整備事業【高齢者を地域で支える取組】	長寿介護課	22、23
18	在宅医療・介護連携推進事業【在宅医療推進に向けた医療と介護の連携】	長寿介護課	23
21	介護サービス給付事業【介護サービス利用に対する給付】	長寿介護課	23、29
22	認知症初期集中支援事業【認知症への初期対応】	長寿介護課	23
重 19	多世代包括ケア情報クラウド化推進事業【地域包括支援事業】	福祉総務課	5、23
20	高齢者緊急通報システム見守り事業【在宅高齢者の安全安心】	福祉総務課	23、25
2.暮らしの基礎を支える環境づくり			
25	見守り支援事業【見守り体制の充実】	福祉総務課	25
26	生活困窮者自立相談支援事業【生活困窮者への支援を強化】	生活支援課	25
27	介護保険料賦課徴収事業【介護保険料の賦課及び徴収】	長寿介護課	25
28	給付費適正化事業【介護給付費の審査】	長寿介護課	25
29	介護認定審査会事業【要介護度の判定】	長寿介護課	25

重：重点事業

事業番号	事業名	担当課	掲載ページ
3.障がい者の社会参加を支援する環境づくり			
30	障害者相談支援事業【障がい児者に関する相談支援体制の充実】	福祉総務課	26、32
31	障害者介護給付・訓練等給付事業【障がい者の自立に向けた就労支援】	福祉総務課	26
32	福祉タクシー利用助成事業【障がいをもった人に対する外出手段の確保】	福祉総務課	27
4.生涯を通じた健康づくりの推進			
33	地域介護予防活動支援事業【介護予防活動支援】	長寿介護課	28、29
34	介護予防普及啓発事業【介護予防のきっかけ作り】	長寿介護課	28
35	妊婦・乳幼児委託健診事業【妊産婦乳幼児健康診査】	健康づくり課	28、29
36	妊婦・乳幼児相談事業【包括的な子育て支援】	健康づくり課	28、29
37	成人相談・訪問事業【心の健康相談・健診結果説明会】	健康づくり課	28、29、30
38	乳幼児健診事業【早期発見・早期治療と適切な支援】	健康づくり課	28、29
39	成人健康教育事業【運動・生活習慣病の予防】	健康づくり課	28、30
40	二次相談事業【発達支援のための相談・教室】	健康づくり課	29
41	健康診査事業【市民の病気の早期発見早期治療】	健康づくり課	30
42	がん検診事業【各種がん検診】	健康づくり課	30
5.ライフステージに応じた相談体制の充実			
46	総合相談・権利擁護事業【高齢者の相談・支援】	長寿介護課	32
産業観光部			
幸せ実感 にぎわいあふれるまち			
施策1 再び訪れたいくなるまちづくり			
1.おもてなし空間の構築			
重 75	戦国マンスリー事業【賑わい創出事業】	観光商工課	7、43、44
76	地域環境資源活用推進事業【豊かな農村環境の活用】	農林振興課	43
77	海外誘客活動事業【受入人材の育成】	観光商工課	43、44、45
2.魅力ある観光情報の発信			
78	観光宣伝事業【情報発信の強化】	観光商工課	43、44、45、59
3.四季を通じた観光資源の開発			
重 79	さくら温泉通り植栽改修事業【安心して歩けるまちなか整備】	観光商工課	7、46
重 80	新道峠展望台整備事業【豊かな景観の保全と活用】	観光商工課	7、46、47
81	すずらん群生地保護調査事業【豊かな景観の保全と活用】	観光商工課	46、47
82	ハイキングコース整備事業【豊かな景観の保全と活用】	観光商工課	47
83	観光イベント事業【賑わい創出事業】	観光商工課	47
施策2 更り豊かなブランド農林業づくり			
1.活気に満ちた果樹農業地帯の創造			
重 84	県営畑地帯総合整備事業【県による農道・水路・農地等基盤整備事業】	農林土木課	8、49
85	中山間地域総合整備事業【県による中山間地域の農道・水路・農地等基盤整備事業】	農林土木課	49
86	県営基幹農道整備事業【県による第二農免道路改良事業】	農林土木課	49
87	農業施設整備事業【市直接施工による農道・水路等土地改良施設改良事業】	農林土木課	49
88	資源保全事業【いつも利用できる農道・水路の維持管理】	農林土木課	49
89	地域農業振興事業【農業振興事業に対する支援】	農林振興課	49、52
90	経営所得安定対策推進事業【農業経営の支援】	農林振興課	50、52
91	地産地消推進事業【地域農業の活性化の推進】	農林振興課	50、52
92	芦川農産物直売所管理事業【芦川農産物直売所施設の維持管理】	農林振興課	50、52
重 93	笛吹市農業塾推進事業【農業担い手の育成・確保の支援】	農林振興課	50、51、52
94	各種団体補助事業費【農業団体への補助】	農林振興課	50、52
95	新規就農者支援事業【新たな農業担い手への支援】	農林振興課	50
96	青年就農給付金交付事業【農業担い手への支援】	農林振興課	50
97	農業資金利子補給事業【資金貸付に対する利子補給】	農林振興課	50
98	農業用機械補助事業【農業用機械の購入補助】	農林振興課	50、53
99	農地中間管理事業費【農地の集積化の促進】	農林振興課	50、51、53
100	春日居あぐり情報ステーション維持管理運営事業【施設の維持管理】	春日居支所	51、53
101	優良農地等確保促進事業【優良農地の保全】	農林振興課	51
102	中山間地域等直接支払推進事業【中山間地域における農業活動への支援】	農林振興課	51
103	雪害緊急対策事業費【雪害対策への支援】	農林振興課	51
104	農地利用促進事業【農地利用の促進】	農林振興課	51
105	鳥獣害防止対策事業【農産物等への鳥獣被害の防止】	農林振興課	51
106	果樹共済加入補助事業【果樹共済掛金の支援】	農林振興課	51
重 107	農産物等消費拡大宣伝事業【農産物の販路拡大支援】	農林振興課	51、59
108	有機資源循環型農業推進事業【バイオマス事業の推進】	農林振興課	52
2.魅力ある森林環境の保全			
109	林業総務費【林業事業総括経費】	農林振興課	54
110	緑化推進事業【緑化の啓発促進】	農林振興課	54
111	森林保全対策事業【森林病虫害対策】	農林振興課	54
112	林地台帳整備事業【森林情報の管理】	農林振興課	54

事業番号	事業名	担当課	掲載ページ
113	林道維持管理費【いつも安心して通行できる林道の維持管理】	農林土木課	54
施策 3 活力ある地域経済づくり			
1. 地元雇用を生む企業誘致の推進			
重 114	企業立地促進助成事業【企業誘致と雇用促進を行う事業】	観光商工課	9、56
115	優良農地等確保促進事業【重農村地域への産業の導入計画策定事業】	農林振興課	9、56
117	労働総務事業【就職ガイダンスの開催】	観光商工課	56
2. 活力ある商工業の推進			
118	小規模企業者小口資金融資促進事業【小規模企業者に対する補助事業】	観光商工課	57
119	商工関係団体補助事業【商工業振興を図るための事業】	観光商工課	57
建設部			
幸せ実感 にぎわいあふれるまち			
施策 3 活力ある地域経済づくり			
1. 地元雇用を生む企業誘致の推進			
116	砂原橋架替事業、砂原橋取付道路整備事業【重砂原橋及び周辺道路整備事業】	土木課	56
幸せ実感 100 年続くまち			
施策 1 将来を見据えた土地利用を推進するまちづくり			
1. 魅力ある計画的な土地利用の推進			
125	都市計画事業【特色を活かした市街化形成を推進する事業】	まちづくり整備課	62
重 126	都市計画マスタープラン見直し事業【都市計画マスタープラン見直しを行う事業】	まちづくり整備課	62
127	石和温泉駅周辺施設維持管理事業【市街地施設を管理する事業】	まちづくり整備課	62
2. 正確な土地情報の管理と魅力あふれる景観の形成			
129	用地管理事業【土地の有効活用や土地財産の保全】	管理総務課	63
130	地籍管理事業【地図の情報更新と錯誤による是正】	管理総務課	63
131	地籍調査事業【地図の明確化】	管理総務課	63
132	景観形成推進事業【魅力的な景観形成を推進する事業】	まちづくり整備課	63
施策 2 安全、安心で災害に強いまちづくり			
1. 強固なライフラインの確保			
133	道路維持事業【橋梁耐震化・道路施設長寿命化】	土木課	65
138	水路整備事業【普通河川の維持・改修】	土木課	66
139	準用河川改修事業【準用河川の維持・改修】	土木課	66
3. 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化			
148	個人住宅耐震化事業【地震による家屋の倒壊を防ぐ】	まちづくり整備課	69
施策 3 快適な生活環境づくり			
2. 市民の憩いの場の整備と活用の推進			
156	公園維持管理事業【市民の憩いの場である公園施設を管理・整備する事業】	まちづくり整備課	73
重 158	労働橋及び周辺道路整備事業【笛吹みんなの広場周辺整備事業】	土木課	12、74
3. 安心できる住環境づくり			
160	市営住宅維持管理事業【安全安心な市営住宅の提供】	管理総務課	75
161	市営住宅建設事業【安全安心な市営住宅の建設】	管理総務課	75
162	空家等対策推進事業【空家の適正管理を促進】	まちづくり整備課	75
4. 効率的な交通ネットワークの構築			
168	道路新設改良事業【生活関連道路の整備】	土木課	77
169	社会資本整備総合交付金事業【交付金による基盤整備】	土木課	77
公営企業部			
幸せ実感 100 年続くまち			
施策 2 安全、安心で災害に強いまちづくり			
1. 強固なライフラインの確保			
134	水道建設事業【配水管布設・布設替、水道施設の整備更新】	水道課	65、75
135	第 1 次拡張事業【御坂境川浄水場関連送・配水管の整備】	水道課	65、75
136	ストックマネジメント実施方針策定事業【災害に強い下水道整備】	下水道課	65
137	芦川農業集落排水長寿命化他対策事業【災害に強い下水道整備】	下水道課	66
施策 3 快適な生活環境づくり			
1. 美しい環境の保全と循環型社会の構築			
153	公共下水道整備事業【効率的な排水管理の推進】	下水道課	72
154	公共下水道維持管理事業【効率的な排水管理の推進】	下水道課	72
155	農業集落排水事業【芦川地区の排水施設維持管理】	下水道課	73
3. 安心できる住環境づくり			
163	上下水道総務事業【上下水道事業の安定的運営】	業務課	75
164	簡易水道事業・農業集落排水事業【芦川地区等住民の快適な暮らしのために】	業務課	75
165	料金徴収事業【上下水道等料金の徴収業務委託】	業務課	75

事業番号	事業名	担当課	掲載ページ
教育委員会			
幸せ実感 こころ豊かに暮らせるまち			
施策 1 子育てしやすいまちづくり			
1. 子育てを支える環境づくり			
10	私立幼稚園就園奨励費補助事業【幼児教育の充実】	教育総務課	16
2. 未来を担う青少年を育む環境づくり			
13	教育相談事業【子どもの成長を支える環境づくり】	学校教育課	18、35
14	青少年育成事業【次代を担う青少年の健全育成】	生涯学習課	18、19、32
15	放課後子ども教室事業【放課後における子どもたちの居場所づくり】	生涯学習課	18
施策 3 人と文化を育むまちづくり			
1. 子どもの未来を見据えた学校教育の充実			
47	小中学校 ICT 環境維持整備事業【個人情報保護対策と強化、情報活用能力の育成】	学校教育課	34
重 48	小学校外国語授業アシスタント事業【グローバル化に対応した教育環境づくり】	学校教育課	6、34
49	学生ボランティア活用事業【きめ細かい支援による児童生徒の育成】	学校教育課	34
50	外国語指導助手設置事業【グローバル化に対応した教育環境づくり】	学校教育課	34
51	小・中学校市費負担教職員配置事業【学力の保障と学校生活を支える環境づくり】	学校教育課	35
52	部活動指導員任用事業【部活動支援による教育環境づくり】	学校教育課	35
53	小・中学校要保護及準要保護児童支援事業【援助を必要とする保護者への支援】	学校教育課	35
54	学校給食総務事業【安全・安心でおいしい給食作り】	学校教育課	35
55	共同調理場事業【安全・安心でおいしい給食作り】	学校教育課	35
重 56	学校給食センター建設事業【安全・安心でおいしい給食作り】	学校教育課	35
57	教育交流事業【国際化教育の充実】	教育総務課	35
58	小学校施設計画的改修事業【重境川小学校給食棟改修事業】	教育総務課	35
59	中学校施設計画的改修事業【安全・安心な学校施設】	教育総務課	36
2. 人生を彩る生涯学習の推進			
60	文化振興事業【文化芸術取り組み支援】	生涯学習課	37
61	市民講座事業【市民のための生涯学習づくり】	生涯学習課	37
62	図書館管理運営事業【蔵書の充実・利用促進】	図書館	37
3. スポーツ活動の推進			
重 63	オリンピック・パラリンピック事前合宿等誘致事業【オリパラ合宿誘致推進】	生涯学習課	38
64	社会体育団体支援事業【スポーツ活動取り組み支援】	生涯学習課	38
65	スポーツ推進事業【スポーツ活動取り組み支援】	生涯学習課	38
4. 地域文化の普及と活用への取組の推進			
66	文化財保護事業【地域の文化財の保護】	文化財課	39、40
67	文化財活用事業【身近な文化財や自然に触れ、学び、郷土愛を育む】	文化財課	39、40
68	埋蔵文化財発掘調査事業【地域の埋蔵文化財の保護】	文化財課	39
69	史跡甲斐国分寺跡整備事業【史跡甲斐国分寺跡の保存及び整備・活用】	文化財課	39
70	文化財保存整備事業【古墳や城館跡など史跡の保存及び整備・活用】	文化財課	40
71	笛吹市博物館管理運営事業【歴史、民俗資料の収集保管や郷土学習の機会の提供】	文化財課	40
72	八田御朱印公園管理事業【八田御朱印公園八田家書院の保存・活用】	文化財課	40
73	青楓美術館管理運営事業【市民が芸術に親しむ機会の創出】	文化財課	40
74	俳句の里づくり推進事業【俳句の里づくり】	生涯学習課	40
消防本部			
幸せ実感 100 年続くまち			
施策 2 安全、安心で災害に強いまちづくり			
3. 地域防災力の向上と生命、財産を守るための体制強化			
143	火災予防啓発事業【火災予防対策や住宅防火対策の普及事業】	予防課	68
144	救急医療事業【救急隊研修事務】	消防課	68

